

一般社団法人社会文化研究センター
調査研究補助事業報告書

子育て世帯の消費実態 ～女性の働き方による価値観の違いに注目して

平成 30 年 8 月

株式会社ニッセイ基礎研究所
久我 尚子

独立行政法人大学入試センター
大久保 智哉

目次

はじめに	3
第1章 研究背景	4
1.1 現役世代の消費性向の低下	4
1.1.1 労働者の所得と個人消費の現状	4
1.1.2 現役世代の厳しい経済環境	5
1.1.3 成熟した消費社会における価値観の変容	8
1.1.4 高齢化の進行による将来の経済不安の強まり	9
1.2 現役世代の消費活性化の意義	10
1.2.1 現役世代の経済基盤安定化に向けた近年の政策	10
1.2.2 現役世代で立ち上がる家計消費	10
1.3 子育て世帯の構造変化	11
1.3.1 少子化の進行と共働き・子育て世帯の増加	11
1.3.2 共働き世帯の増加と質の変容	12
第2章 子育て世帯の消費実態	17
2.1 家計収支の変化～所得減少で消費抑制、貯蓄増加	17
2.2 消費内訳の変化～必需的消費増加・選択的消費減少	19
2.2.1 子育て世帯の特徴	19
2.2.3 共働き世帯の特徴	21
2.2.4 専業主婦世帯の特徴	24
2.2.5 子育て世帯の消費内訳の推移から見えること	25
2.3 共働き世帯と専業主婦世帯の消費内訳の比較	26
2.3.1 主要項目の比較	26
2.3.2 子育て世帯で多い「食料」の比較	26
2.3.3 共働き世帯で多い「教育」の比較	28
2.3.4 共働き世帯で多い「交通・通信」の比較	28
2.3.5 共働き世帯で多い「その他の消費支出」の比較	29
2.3.6 日常生活で「お金をかけたもの」の比較	30
2.3.7 サービス利用実態の比較	32
2.3.7.1 シェアリングサービスの比較	32
2.3.7.2 家事・育児関連サービスの比較	33
2.4 共働き世帯の家計管理	33
2.4.1 共働き世帯の家計管理方法	33
2.4.2 共働き・子育て世帯の家計分担	34
2.5 パワーカップルの存在感	36

2.5.1	パワーカップルとは	36
2.5.2	パワーカップル世帯数	36
2.5.3	パワーカップルの特徴	38
第3章	現代女性のライフコース選択	40
3.1	これまでのライフコース	40
3.2	理想のライフコース	41
3.3	ライフコースの理想と現実	41
3.4	母親のライフコース	43
3.5	娘に望むライフコース	45
第4章	現代女性の持つ価値観	46
4.1	恋愛・結婚に関する価値観	46
4.2	働き方に関する価値観	49
4.3	消費に関する価値観	52
第5章	女性のライフコース選択の決定要因	55
5.1	未婚の決定要因	55
5.2	子どもの有無の決定要因	60
5.3	母親の就業状態の決定要因	65
第6章	働く女性の現状意識	71
6.1	職場の状況	71
6.2	退職を考えた経験とその理由	73
6.3	管理職の希望	76
6.3.1	管理職になることへの興味	76
6.3.2	管理職になることへの興味を持つ理由	77
6.3.2	管理職になることへの興味を持たない理由	79
6.4	悩みとストレス	85
6.5	生活満足度と決定要因	89
第7章	総括	93
	参考文献	96
	データ出典	98

はじめに

2012 年 11 月の第二次安倍政権発足で始まったアベノミクスの下で円安・株高を背景に国内企業の業績は改善傾向が続いている。大企業をはじめとした労働者の賃金は増加傾向にある一方、個人消費の伸びは緩やかとなっている。その要因の 1 つに、現役世代で消費性向が低下していることがあり、就職氷河期世代の厳しい労働環境や成熟した消費社会における価値観の変容、高齢化の進行による経済不安の強まりなどが指摘できる。

1990 代後半以降、若い世代ほど非正規雇用者が増えている。非正規雇用者と正規雇用者では年齢とともに年収差が広がり、男性の 40 代後半では正規雇用者の年収は非正規雇用者の 2 倍を超える。正規雇用者でも状況は厳しく、賃金カーブはフラット化し、特に 30～40 代の子育て期に収入が伸びにくくなっている。一方で、消費社会の成熟化により安価で品質の良いモノやサービスにあふれる現代では、消費額を抑えても、ひと昔前より品質の高い消費生活を送ることができる現状もある。エコ意識も高まる中で、無駄な消費をせずにスマートに消費することに価値を見出す傾向もうかがえる。さらに、高齢化で社会保障制度の世代間格差も生じる中では、漠然とした経済不安を抱える現役世代も少なくない。

一方で、20～40 代は結婚をし、子どもを生み育てる者も多い家族形成期であり、消費が活性化する時期でもある。世帯あたりの消費額は、20～40 代にかけて増加し、50 代をピークに 60 代以降では減少する。家族形成期は消費活性化の契機であり、この時期に消費が立ち上がらなければ日本の消費市場は縮小の一途をたどることになりかねない。日本の消費市場の持続的拡大を考える上で、子育て世帯の消費実態を把握することは意義深い。

また、近年、子育て世帯は変容している。長らく続いた景気低迷の中で労働者の賃金が減少した影響もあるが、女性の社会進出が進む中で、子育て世帯では共働き世帯が増えている。2000 年代に入り、専業主婦世帯数を共働き世帯数が上回り、現在では共働き世帯が過半数を超える。また、共働き世帯の質も変容している。以前は、出産で離職し、子育てが落ち着いた後に再就職する女性が多かったが、近年では出産後の就業継続率が上昇し、仕事と子育てを両立する女性も増えている。まだ多くの課題はありながらも、最近の「女性の活躍促進」政策の効果もあり、育児休暇や時間短縮勤務制度等の両立環境の整備が進められている。さらに、全体からするとごくわずかではあるが、妻が夫並みに稼ぐパワーカップルもじわりと存在感を増しており、消費市場の新たな牽引役となる一面もある。女性の働き方は多様化しており、女性のたどるライフコースも多様化している。そして、ライフコースの違いは消費生活の違いを生み出す。

よって、本研究では、女性の働き方の違いに注目して、日本の消費市場の持続的拡大の鍵を握る「子育て世帯」の消費実態を捉える。さらに、消費生活の違いの背景にある女性のライフコースによる価値観や生活意識の違いを捉えるために、家族形成や働き方、消費に関する価値観や生活満足度、生活不安、そして、管理職の希望など現代の働く女性ならではの意識の実態について女性 5 千人を対象とした独自調査から読み解いていく。

第1章 研究背景

1.1 現役世代の消費性向の低下

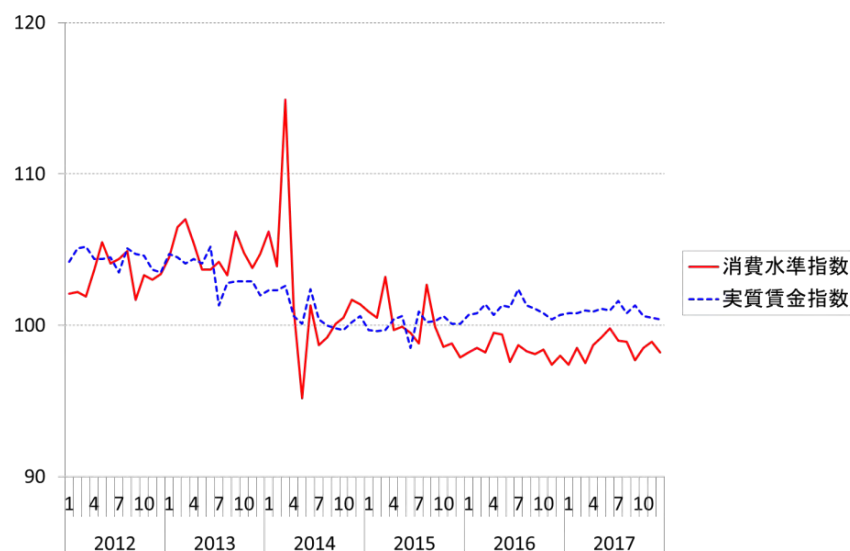
1.1.1 労働者の所得と個人消費の現状

アベノミクス開始から6年半が経過した。労働者の名目賃金は徐々に増加しているものの、当初は賃金の増加を上回って物価が上昇したために、実質賃金で見れば低下傾向が続いていた。しかし、2014年4月の消費増税以降は、物価が横ばいで推移する時期も続いたことで、実質賃金指数は徐々に改善傾向を示している（図表1）。

一方で個人消費は、依然として力強さに欠けている。アベノミクス開始当初は、円安・株高の影響で消費が活気づいた時期もあったが、物価の上昇に加えて、消費増税の打撃もあり、家計の消費水準指数は低迷が続いている。

このように2016年頃から賃金指数と消費水準指数は乖離する状況を見れば、「賃金が上がれば消費も増える」とは単純に言えないようだ。

図表1 消費水準指数および実質賃金指数の推移

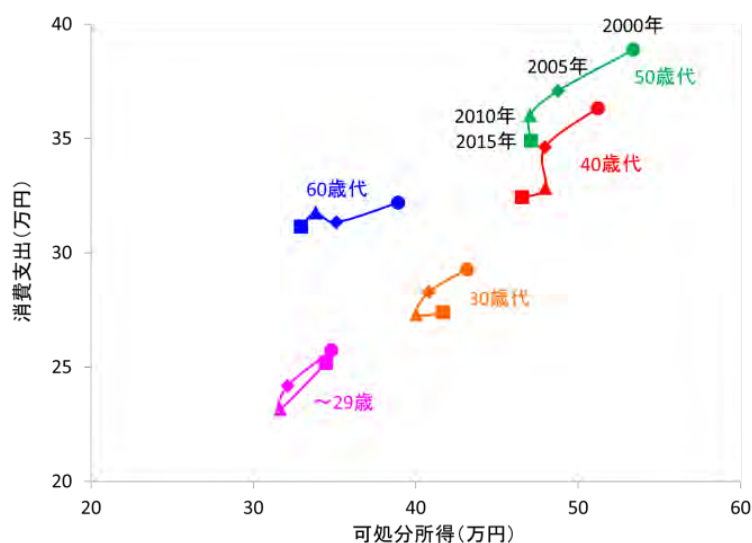


（注）消費水準指数は世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済、実質賃金指数は現金給与総額の季節調整済の値。

（資料）総務省「家計調査」および厚生労働省「毎月勤労統計調査」より作成

賃金と消費の動きが乖離している要因の1つに、現役世代で消費性向が低下していることがある。勤労者世帯の可処分所得と消費支出の関係を見ると、高齢世帯と比べて若年世帯では、可処分所得の減少幅に対して消費支出の減少幅（線の傾き）が大きい傾向がある（図表2）。つまり、若年世帯では所得の減少以上に消費額が減っており、消費性向が低下している。若い世代ほど、消費を抑制する傾向が強まっている。

図表2 二人以上勤労者世帯の可処分所得と消費支出の関係



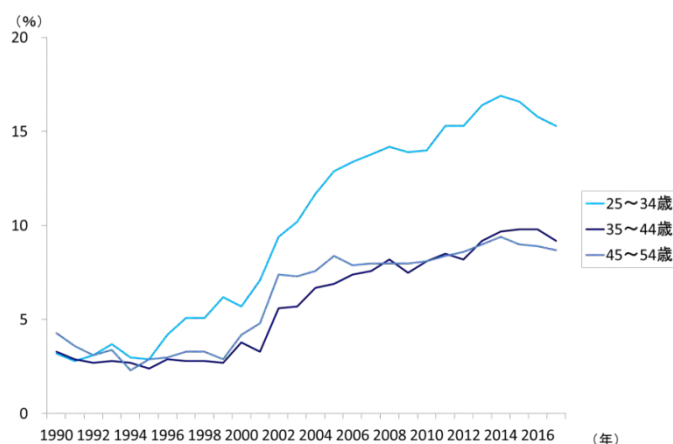
（資料）内閣府「平成29年第5回経済財政諮問会議」を参考に、総務省「家計態調査」より作成

若い世代ほど消費抑制傾向が強まっている背景には、バブル崩壊後に就職期を迎えた就職氷河期世代では厳しい労働環境にあり節約志向が強まっていること、また、成熟した消費社会における価値観の変容、高齢化の進行による将来の経済不安などが指摘できる。

1.1.2 現役世代の厳しい経済環境

1990年代後半以降、若い世代ほど非正規雇用者が増えている。男性について見ると、1990年代前半までは20～50代の男性の雇用者に占める非正規雇用者の割合は同様だったが、1990年代後半から全体的に非正規雇用者率が上昇する中で、特に25～34歳の若年層では著しく上昇している（図表3）。

図表 3 雇用者に占める非正規雇用者の割合の推移（男性）



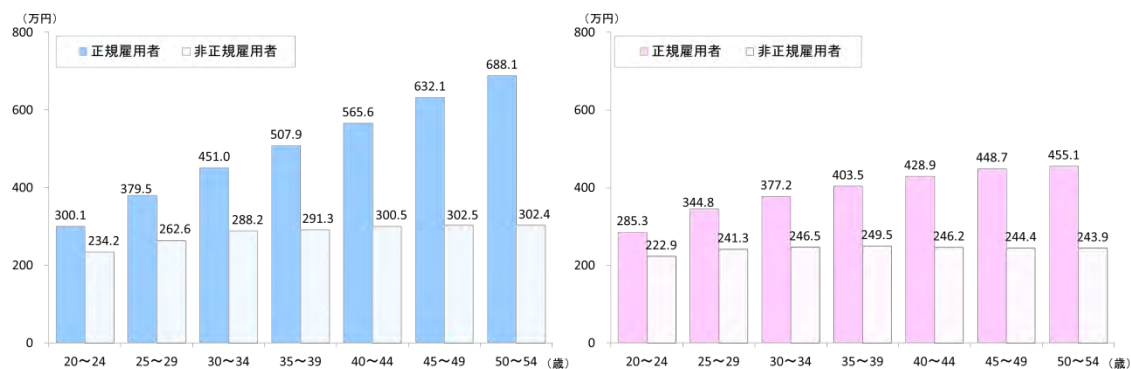
（資料）総務省「労働力調査」より作成

正規雇用者と非正規雇用者では年齢とともに年収差が広がり、特に男性で顕著だ（図表 4）。男性の 40 代後半ともなると、正規雇用者の年収は非正規雇用者の 2 倍を超えるが、非正規雇用者ではピーク時で年収 300 万円程度だ。

図表 4 雇用形態別に見た平均年収（学歴計、2017 年）

（a）男性

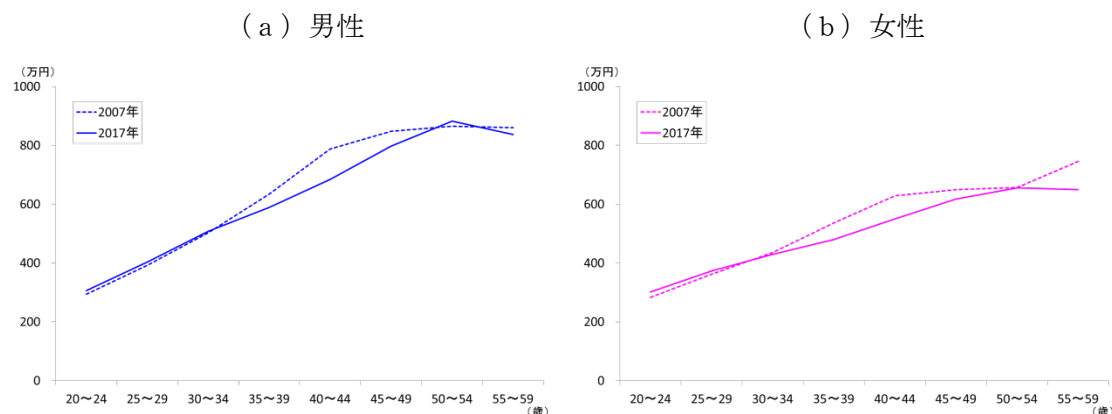
（b）女性



（資料）厚生労働省「賃金構造基本統計調査」より作成

一方、正規雇用者の状況も厳しい。大学卒・大学院卒の正規雇用者の賃金カーブを見ると、十年前と比べて 30～40 代でフラット化している（図表 5）。つまり、子育て期に収入が伸びにくくなっている。この 40 歳前後の十年間で男性では約 1 千万円、女性では約 840 万円も収入は減少している。このフラット化は定年願娃町の影響で、生涯賃金で見れば大きな違いはないという見方もある。しかし、子育てなどで支出のかさむ時期に収入が伸びにくくなれば、消費抑制意識が強まることは自然なことだ。

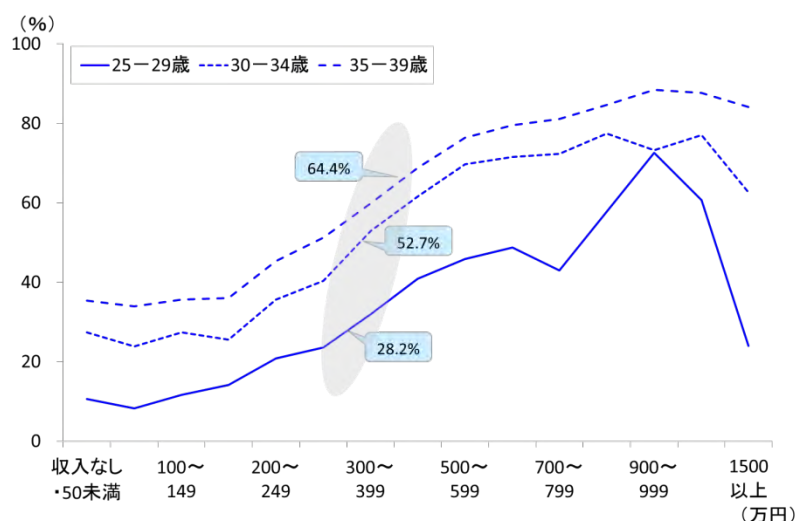
図表 5 大学卒・大学院卒の正規雇用者の賃金カーブの変化



(資料) 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」より作成

さらに、男性では年収格差は家族形成格差にもつながる。男性の年収と既婚率はおおむね比例関係にある（図表 6）。特に若い年齢では年収 1500 万円以上の高年収層では、むしろ既婚率は下がるが、仕事が忙しくまだ結婚を考えられない、あるいは、高年収という好条件から結婚相手をまだまだ吟味する余裕があるということなのかもしれない。一方で、各年齢層における既婚率をプロットすると、およそ年収 300 万円あたりとなる。つまり、同年代でも年収 300 万円までは未婚者が多く、年収 300 万円を超えると既婚者が増えるということであり、結婚には年収 300 万円の壁の存在がうかがえる。非正規雇用者の男性では年収 300 万円を超えにくいことを鑑みれば、結婚の年収 300 万円の壁は、単なる年収金額の問題ではなく、安定した仕事に就いているのかどうかの境目である様子がうかがえる。

図表 6 男性の年収と既婚率の関係



(資料) 内閣府「平成 26 年版少子化社会対策白書」および国立社会保障人口問題研究所「人口統計資料集 (2016)」より作成。

1.1.3 成熟した消費社会における価値観の変容

消費性向が低下している背景には、現代では、消費社会の成熟化や技術革新の恩恵を受けて、消費額を抑えても質の高い消費生活を楽しむことができるという環境もある。

例えば、食の面では、食費に占める割合が最も高い外食¹について見ると、外食産業の多様化や価格競争の激化により、現在では安価で質の良い外食サービスを利用することができる。さらに、ファストフードなどでは価格や品質面だけでなく、無料のWi-Fiサービスなど、食以外の面で付加価値を提供することが珍しくなくなっている。ファッションについても、2000年頃から海外のファストファッションメーカーが相次いで上陸したこともあり、低価格で流行を楽しめる環境がある。娯楽面では、旅行は格安航空券やLCCがあり、テレビなどの家電製品は技術革新による価格下落が著しい。

さらに、最近ではシェアリングサービスの登場で、従来は購入していた商品でも購入しなくてもすむ環境も広がっている。自動車はカーシェアリングサービスやライドシェアリングサービスの普及拡大が進み、自転車は鉄道駅や街中の主要拠点、コンビニエンスストアなどで借りることができるシェアサイクルサービスがある。また、ファッションのシェアリングサービスとして、月々に定額で数千円支払うと、スタイリストがコーディネートした洋服が送られてくる、あるいは、数十万円の高級ブランドバッグが借り放題といったものもある。

さらに、「モノ」ではなく「ヒト」を時間単位でシェアするという考え方で、家事代行サービスやシッターサービスのシェアリングサービスも登場している。運営者は、利用者と提供者のマッチングサイトを用意し、利用者と提供者が直接契約する仕組みだ。運営コストや仲介コストを抑えられるため、従来と比べて低価格となる。さらに、直接契約であるため、提供者の手元に入る金額も増える。これらのサービスは価格の高さも障壁の1つであり²、低価格化により共働き世帯を中心に人気が高まっているようだ。

以上のように、消費社会の成熟化や技術革新によって、従来からある商品やサービスを低価格（かつ高品質）で利用できるようになる一方、通信費は支出額が増加傾向にある³。しかし、1990年代以降の情報通信領域の技術革新を振り返れば、消費者は支出額の増加分以上の恩恵を受けている。例えば、同じ通信費でも、携帯電話でインターネットへ接続できるようになり始めた2000年頃とスマートフォンが主流となった現在では端末やサービスの質が格段に違う。

さらに、安価で便利な商品やサービスがあふれる中で、消費者の価値観が変容している可能性もある。「良いモノ」が必ずしも高額ではなくなることで、バブル期に見られたよう

¹ 総務省「平成29年家計調査」にて総世帯の食料支出額に占める割合は外食が最多で18.7%

² 経済産業省「平成26年度女性の活躍推進のための家事支援サービスに関する調査報告書」にて、家事支援サービスを利用しない理由（複数選択）の首位が「他人に家の中に入られることに抵抗があるため」（47%）、僅差で二位が「所得に対して価格が高いと思われるため」（45%）。

³ ただし通信費の増加については、後述の通り、インターネット通販の「キャリア決済」も含まれている。

な「高級品」＝「良いモノ」という意識は弱まり、高級品への憧れも薄れているのではない。また、モノがあふれる中では、そもそもモノを欲しいという欲求も弱まるだろう。

従来品を低価格品で代替できるようになっただけでなく、技術革新による高機能化で、1つの商品で従来の複数商品を代替するものもある。例えば、単身勤労者世帯の男性ではテレビの保有率が低下しているが、背景にはスマートフォンによる代替があるだろう⁴。スマートフォンはデジタルカメラや携帯音楽プレイヤー、書籍・雑誌等も代替している。

さらに、経済不安が強まる中で、同様の商品やサービスであれば、安価なものを利用する方が賢い消費者という自負が高まる風潮もあるのではない。必要以上にモノを買わない「ミニマリスト」的な消費態度は、「エコ」という観点でも評価が高まるだろう。

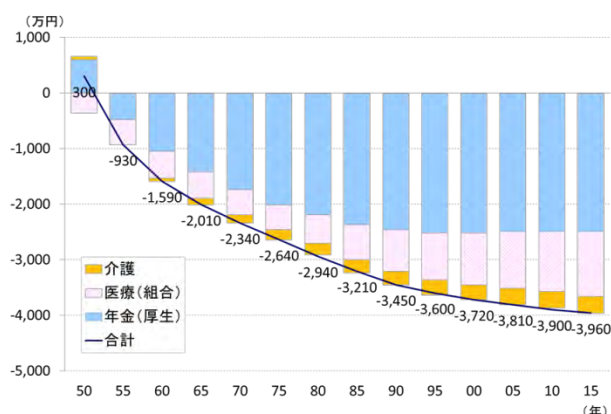
これらの経済不安や価値観の変容による消費抑制傾向は、若い世代ほど強いことで、先の消費性向の低下へとつながるのだろう。

1.1.4 高齢化の進行による将来の経済不安の強まり

さらに、消費性向の低下には、さらに、少子高齢化の進行で社会保障制度の世代間格差が懸念されることで、現役世代では将来の経済不安が強まっていることなどが指摘できる。

内閣府の試算によれば、年金・医療・介護の三領域において、生まれ年別に給付と負担の関係を見ると、1955年生まれからマイナスに転じ、生まれ年が若ければ若いほど、マイナスの額は大きくなる（図表7）。現役世代では厳しい雇用環境にある上、将来の経済不安もあれば、目先の賃金が多少上がっても消費を抑制する傾向が続く状況は自然なことだ。

図表7 生まれ年別に見た社会保障制度の給付と負担の格差
（生涯サービス受給額から生涯保険料支払額を差し引いたもの）



（注）資料中の年金・医療・介護における生涯純受給率を用いて生涯収入を3億円として試算
（資料）内閣府経済社会総合研究所「社会保障を通じた世代別の受益と負担」（2012年1月）より作成

⁴ 久我尚子「ひとり暮らしの若者の家電事情～雇用環境改善でひとり暮らしが増加、パソコンやスマホがあるからテレビはいらない？」、ニッセイ基礎研究所、基礎研レター（2018/4）

1.2 現役世代の消費活性化の意義

1.2.1 現役世代の経済基盤安定化に向けた近年の政策

近年、厳しい経済環境にある現役世代の経済基盤安定化に向けた政策が推し進められている。例えば、2016 年 6 月に閣議決定された「ニッポン一億総活躍プラン」では、希望出生率 1.8 へ向けて若年雇用の安定化や待遇改善、子育て支援、女性の活躍推進に関わる政策を進めている。

さらに、2017 年 3 月の「働き方改革実行計画」では、同一労働同一賃金など若年層や女性で多い非正規雇用者の待遇改善、賃金引き上げと生産性の向上、長時間労働の是正、そして、就職氷河期世代や若者の活躍に向けた支援や環境整備が進められている。

また、若年層への資産移転を進めるために、2015 年 4 月から 2019 年 3 月まで「結婚・子育て資金の贈与税非課税措置」がとられる。20～49 歳までの者に対して、親や祖父母が金銭により金融機関に信託等をした場合、1 人あたり 1000 万円（結婚関係は 300 万円）までの贈与が非課税となる。

これらの政策を進めることで、政府は現役世代の経済基盤の安定化を図り、希望する結婚・子育ての実現を促している。結婚・子育ての時期は消費が活性化する契機でもある。現役世代の消費が活性化すれば、将来的に消費の持続的拡大も見込まれる。

1.2.2 現役世代で立ち上がる家計消費

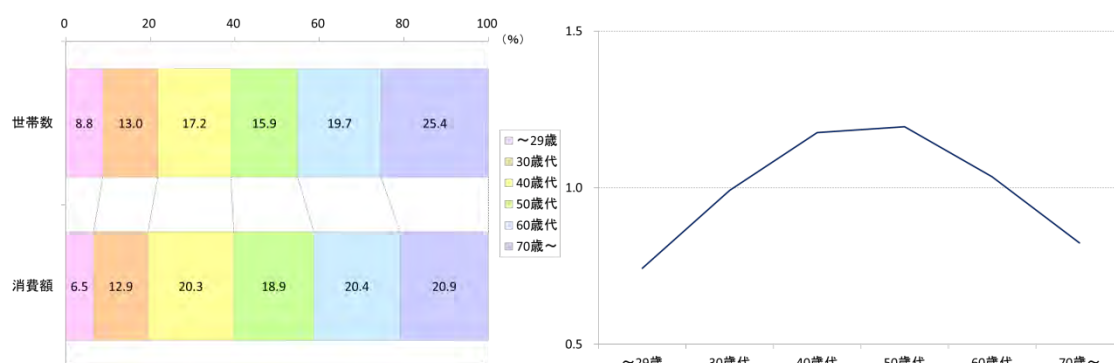
さらに、家計消費の面から見ても、現役世代の消費を活性化させることは意義深いことだ。総務省「家計調査」より、世帯主の年齢別に世帯数と消費額の分布を見ると、高齢化の進行で、現在、世帯数の過半数は世帯主の年齢が 60 歳以上の世帯だ（図表 8）。しかし、高齢世帯では世帯あたりの消費額が減るため、高齢化が進行する中でも消費額の過半数は 50 代以下の世帯が占める。この世帯数と消費額の間関係を見ると、30 代では両者の割合は同等だが、40 代では世帯数に対して消費額が増え、50 代をピークに 60 代以上では減少する。

つまり、消費は結婚や出産を迎える者も増える 30 代から立ち上がり始め、子の成長とともに 40～50 代で活性化する。裏を返すと、この時期に消費が立ち上がらなければ、日本の消費市場は縮小の一途をたどることになりかねない。日本の消費市場の持続的拡大を考える上で、消費が立ち上がり活性化する子育て世帯の消費実態を把握することは意義深い。

図表 8 世帯主の年齢別に見た世帯数と消費額の状況（総世帯）

（a）世帯数と消費額の分布

（b）世帯数と消費額の関係



（注）消費額は総務省「家計調査」の総世帯の年齢階級別月平均消費支出額に各世帯数を乗じて得た消費額の合計値に各世帯の値が占める割合。

（資料）国立社会保障人口問題研究所「人口統計資料集」および総務省「家計調査」より作成

1.3 子育て世帯の構造変化

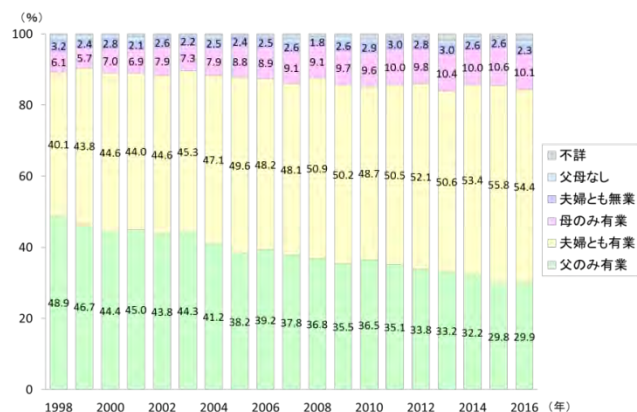
1.3.1 少子化の進行と共働き・子育て世帯の増加

消費市場において、子育て世帯に注目すること自体は意義深いですが、少子化の進行で、子育て世帯数は減少傾向にある。ここでは子育て世帯の規模感をおさえておきたい。

厚生労働省「国民生活基礎調査」によると、日本の世帯数は増加傾向にあるが、18歳未満の児童のいる世帯数は減少傾向にあり、1996年から2016年にかけて、1,388万世帯から1,167万世帯（▲221万世帯）へ、総世帯に占める割合は31.7%から23.4%（▲8.3%pt）へと減り、現在では子育て世帯は全体の四分の一にも満たない。

また、子育て世帯の親の就業状態も変化している。1996年では専業主婦世帯が50.5%を占めていたが、2002年に共働き世帯が上回り、2016年では共働き世帯（54.4%）が専業主婦世帯（29.9%）の2倍近くに増えている（図表9）。また、多くはシングルマザーである母のみ有業の世帯も、この20年で倍増し、現在では子育て世帯の1割を超えて存在感を増している。なお、少子化で子育て世帯は減っているが、若い世代ほど共働き世帯が増えていたために、共働きで子育て世帯とすると世帯数は増えており、全体に占める割合は過去と同程度である。1996年から2016年にかけて、共働き・子育て世帯は555万世帯から635万世帯（+80万世帯）へ増加し、全体に占める割合は13%程度で変わらない。

図表 9 18歳未満の子のいる世帯の父母の就業状況の推移



(資料) 厚生労働省「国民生活基礎調査」より作成

1.3.2 共働き世帯の増加と質の変容

近年、子育て世帯の世帯構造は変容している。長らく続いた景気低迷の中で労働者の賃金が減少した影響もあるが、女性の社会進出が進む中で、子育て世帯では共働き世帯が過半数を超えるようになっている。

日本では長年、出産・子育ての時期にいったん離職する女性が増える「M字カーブ」問題が課題となっている。しかし、最近の「女性の活躍促進」政策の後押し効果もあり、近年、出産・子育て期の女性の労働力率は上がり、「M字カーブ」は底上げされている（図表 10）。なお、「M字カーブ」はもともと労働力率の高い未婚女性が増えることでも底上げされるが、2012 年以降の上昇は⁵、未婚化の進行ではなく、既婚女性の労働力率上昇によるところが大きい。

有配偶女性の労働力率上昇を背景に、子育て世帯では共働き世帯が増えている。18 歳未満の子のいる世帯の父母の就業状況の推移を見ると、1996 年では専業主婦世帯が過半数を占めていたが、2002 年に共働き世帯が上回るようになり、2016 年では共働き世帯が 54.4%、専業主婦世帯が 29.9%となっている。

また、共働き世帯の質も変容している。以前は、出産で離職し、子育てが落ち着いた後に再就職する女性が多かったが、近年では結婚・出産後の就業継続率は上昇し、仕事と子育てを両立する女性も増えている（図表 11）。都市部の保育園待機児童問題という課題もありながらも、0 歳児の母親の就業率は上昇傾向にあり、2016 年では 38.2%となっている（図表 12）。

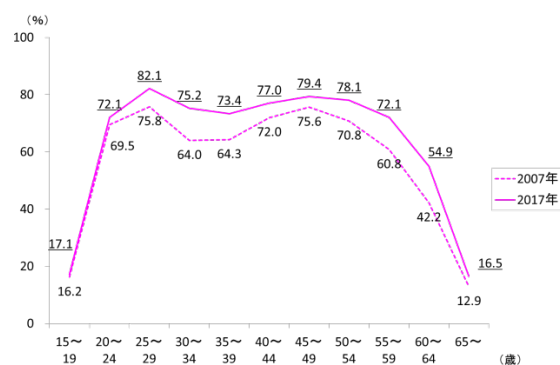
女性の経済力も増している。女性の大学進学率は 1996 年入学から短大進学率を上回り、近年では男性に追従するようになる中で（図表 13）、男性同様に進学先を選び、男性同様

⁵ 久我尚子『「M字カーブ」底上げの要因分解～『女性の活躍促進』政策の効果が大きく、未婚化効果はごくわずか』、ニッセイ基礎研究所、基礎研レター（2017/12/21）

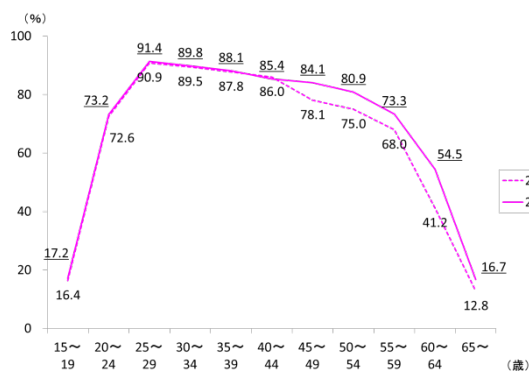
に就職活動をし、男性同様に働く女性も増えている。正社員の男女の所定内給与を比べると、2017 年では男性 100 に対して女性で 75.7 ではあるものの、男女差は縮小している（図表 14）。さらに、全体からするとごくわずかだが、妻が夫並みに稼ぐ共働き夫婦（パワーカップル）もじわりと存在感を増しており、消費市場の新たな牽引役となっている⁶。

図表 10 女性の労働力率の変化

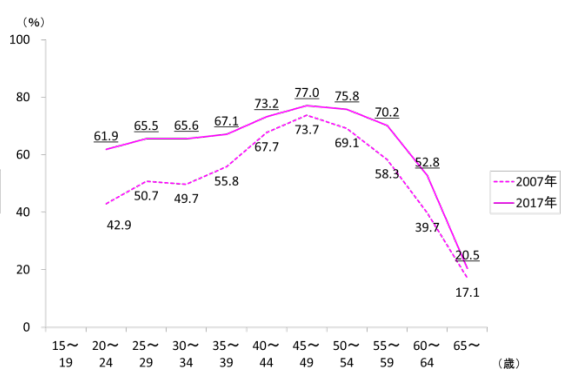
(a) 全体



(b) 未婚



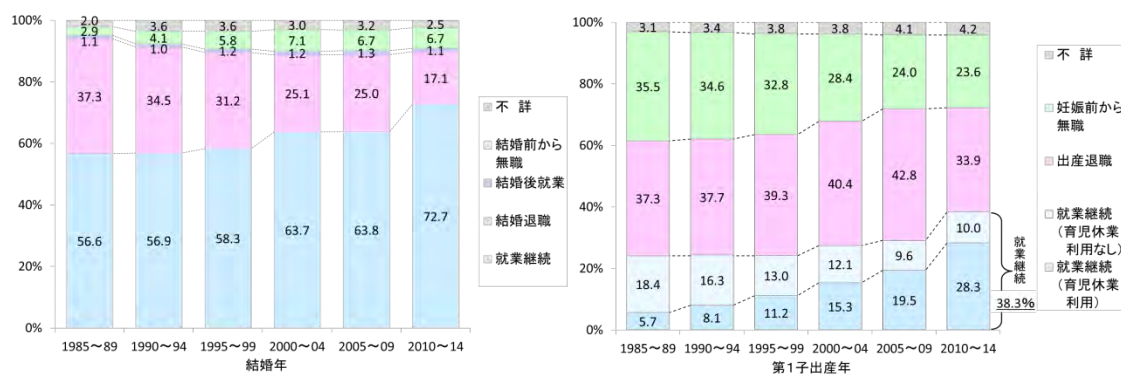
(c) 有配偶



(資料) 総務省「労働力調査」より作成

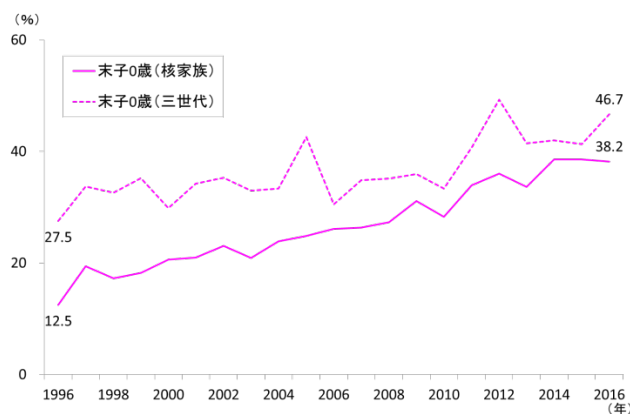
⁶ パワーカップルについては次節に記載。

図表 11 結婚・第1子出産後の妻の就業状況の変化
(a) 結婚後 (b) 第一子出産後



(資料) 国立社会保障人口問題研究所「出生動向基本調査」より作成

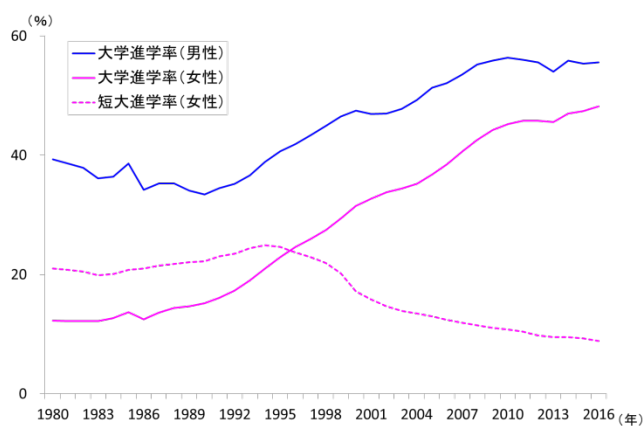
図表 12 0歳児の母親の就業率の推移



(注) 2011年は岩手県、宮城県及び福島県を、2012年は福島県を除いた値

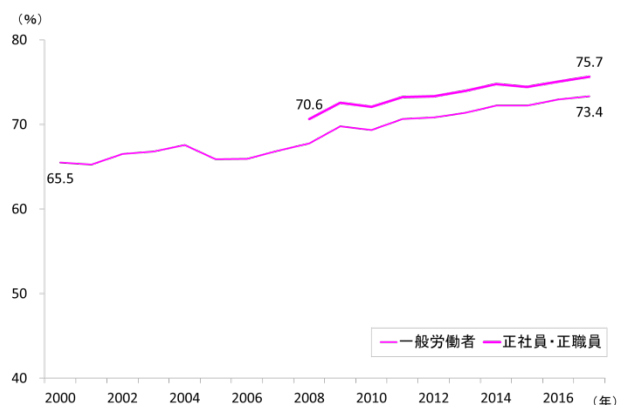
(資料) 厚生労働省「国民生活基礎調査」から作成

図表 13 短大・大学進学率の推移



(資料) 文部科学省「学校基本調査」より作成

図表 14 男女間所定内給与格差の推移（男性＝100）



（資料）厚生労働省「賃金構造基本統計調査」より作成

1.3.3 女性のライフコースの多様化

働く女性が増えるとともに、女性のライフコースは多様化している。かつて「寿退社」という言葉があったように、女性では結婚とともに退職して専業主婦となるケースが多かった。また、共働きと言っても、妻の働き方を見ると、子育てが落ち着いてからパートで再就職という家庭も多かっただろう。しかし、女性の社会進出が進み、近年の「女性の活躍推進」政策の効果もあり、結婚後や出産後も働き続ける女性が増えている。バブル期には、共働きで子どもがいない経済的余裕のある夫婦として、DINKS (Dual Income No Kids) というライフスタイルがもてはやされた印象もあったが、最近では、DEWKS (Dual Employed With Kids) も増えている。さらに、未婚化・晩婚化が進行する中で、結婚をせずに働き続ける女性も増えている。

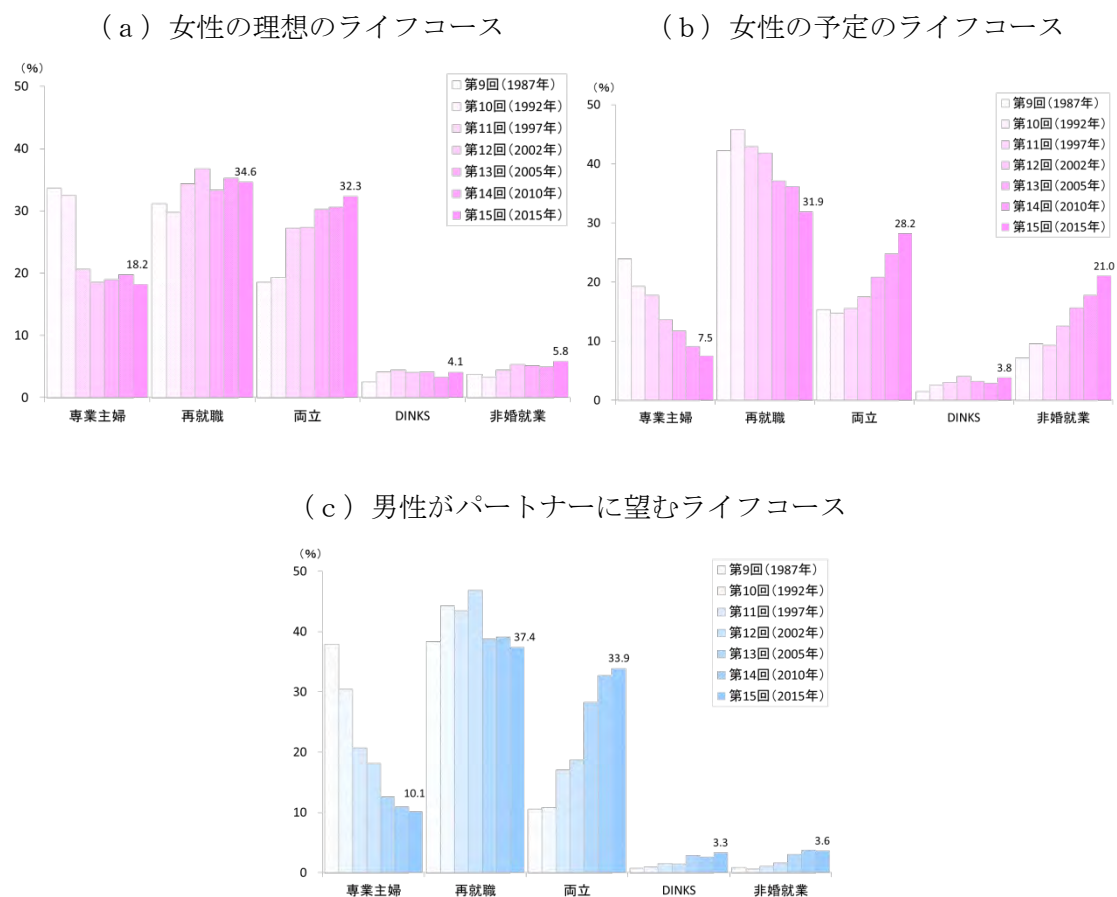
女性のライフコースの多様化とともに、ライフコースの希望も変化している。国立社会保障人口問題研究所「出生動向基本調査」によると、18～34歳の未婚女性の理想のライフコースでは専業主婦コースが減り、両立コースが増えている（図表 14）。

1997年調査以降で最多は変わらずに再就職コースだが、直近の調査では両立コースが僅差で追随している。一方で、予定のライフコースを見ると、理想と同様に専業主婦コースが減り、両立コースが増え、最多は再就職コースだが、専業主婦コースの選択割合は理想で示す値の半分以下だ。専業主婦になりたいけれど、同年代の男性の厳しい雇用環境などから働かざるをえないと考えているのかもしれない。また、再就職コースや両立コースの選択割合も理想と比べて若干低い。一方で伸びているのは非婚就業コースだ。未婚化が進む中で、結婚したいけれど、現実的には結婚せずに独身で働き続けるのかもしれないと考える若年女性が増えているようだ。なお、男性がパートナーに望むライフコースでは、専業主婦コースが大きく減り、両立コースが大きく増えている。最多は過去から変わらずに再就職コースだ。

ライフコースの違いは消費生活の違いを生み出す。よって、本研究では、女性の働き方

の違いに注目して、日本の消費市場の持続的拡大の鍵を握る「子育て世帯」の消費実態を捉える。さらに、消費生活の違いの背景にある女性のライフコースによる価値観や生活意識の違いを独自調査⁷から読み解いていく。

図表 15 女性のライフコースの希望と予定



(資料) 国立社会保障人口問題研究所「出生動向基本調査」より作成

⁷ 「女性のライフコースに関する調査」、調査対象：全国の25～59歳の女性、調査手法：ネットリサーチ、実施時期：2018年7月、調査機関：株式会社マクロミル、有効回答数5,176

第2章 子育て世帯の消費実態

2.1 家計収支の変化～所得減少で消費抑制、貯蓄増加

本節では主に総務省「家計調査」を用いて、子育て世帯の消費実態を捉えていく。なお、子育て世帯とは、夫婦と未婚の子2人の核家族世帯とする。また、本研究では女性の働き方による消費の違いに注目しているため、子育て世帯について共働き世帯と専業主婦世帯に分けて分析する。

子育て世帯の世帯収入は、足元で変動はあるが、2000年以降の推移で見れば、共働き世帯でも専業主婦世帯でも、おおむね減少傾向にある（図表16）。この背景には、これまでに述べたように、長らく続いた景気低迷による労働者の雇用の不安定化や賃金減少がある。特に40代前半以下はバブル崩壊後の就職氷河期世代であり、非正規雇用者が増え、正規雇用者でも賃金カーブがフラット化した世代だ。なお、2016年の子育て世帯のうち共働き世帯の世帯主の平均年齢は42.9歳、専業主婦世帯は41.4歳である。

世帯収入は働き手の多い共働き世帯の方が専業主婦世帯より多いが、2000年以降の減少幅も大きい。共働き世帯では64.1万円から62.0万円（▲2.1万円）へ、専業主婦世帯では54.2万円から53.7万円（▲0.5万円）へ減少している。同期間において、可処分所得は、共働き世帯では54.3万円から50.8万円（▲3.5万円）へ、専業主婦世帯では45.7万円から43.3万円（▲2.4万円）へ減少しており、どちらも世帯収入の減少を上回って減少している。それは、税・社会保険料の負担が増したためであり、共働き世帯では+1.4万円、専業主婦世帯では+1.8万円負担が増している。

可処分所得の減少とともに、消費支出も減少している、共働き世帯では36.6万円から33.6万円（▲3.0万円）へ、専業主婦世帯では32.8万円から30.6万円（▲2.2万円）へ減少している。なお、共働き世帯でも専業主婦世帯でも、可処分所得の減少を上回って消費支出は減少しており、どちらも消費性向が若干低下している。共働き世帯は67.4%から66.2%（▲1.2%pt）へ、専業主婦世帯は71.8%から70.6%（▲1.2%pt）へ若干低下している。つまり、子育て世帯では、所得の減少以上に消費を減らし、消費抑制傾向が強まっている。先に、若い世代ほど消費抑制傾向が強まっていることを述べたが、子育て世帯でも同様である。

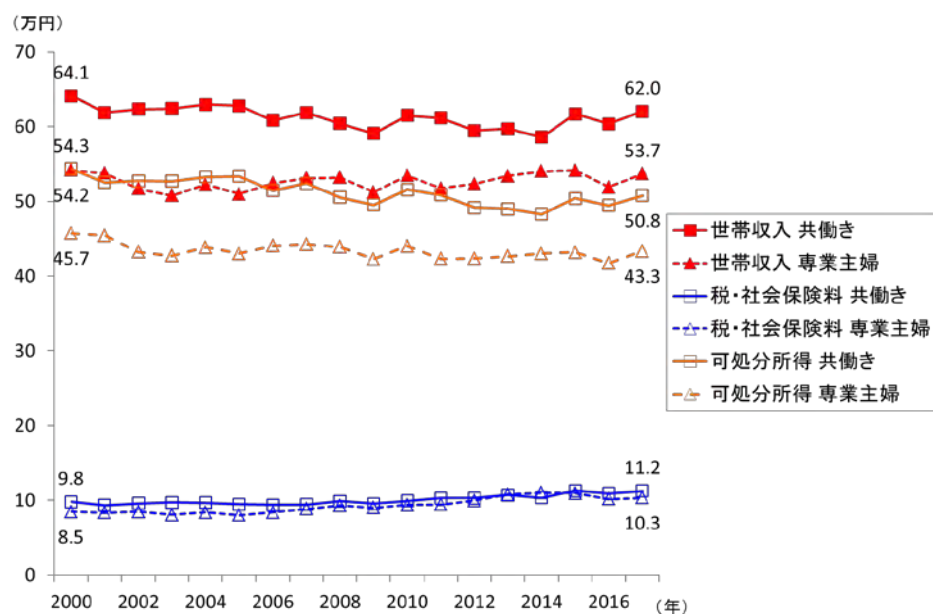
一方で、預貯金純増は増加している。共働き世帯は7.5万円から10.4万円（+2.9万円）へ、専業主婦世帯は4.1万円から7.7万円（+3.6万円）増加している。増加幅を見ると、抑えた消費支出額以上に預貯金は増えている。

これは、黒字のうち預貯金に向ける金額が増えたためである。なお、黒字とは可処分所得から消費支出を差し引いたものであり、預貯金純増や保険純増、有価証券純購入、土地

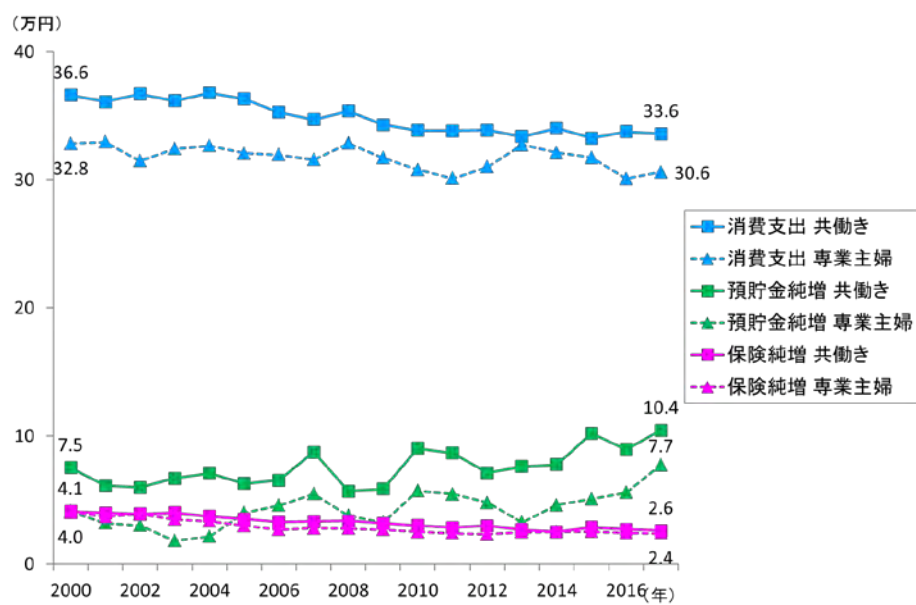
家屋借金純減などが含まれる。このうち預貯金純増や保険純増が占める割合が高くなって
いる。

図表 16 子育て世帯の家計収支の推移

(a) 世帯収入及び税・社会保険料、可処分所得の推移



(b) 消費支出や預貯金純増、保険純増の推移



(注) 子育て世帯を夫婦と未婚の子2人の核家族世帯としている

(資料) 総務省「家計調査」より作成

2000 年以降、子育て世帯の黒字は、おおむね横ばいで推移している。黒字の内訳には変化があり、預貯金純増が占める割合は上昇する一方、保険純増や有価証券純購入などの割合は低下している。2000 年以降、預貯金純増が黒字に占める割合は共働き世帯では 65.6% から 75.8% (+10.2%) へ、専業主婦世帯では 63.1% から 79.5% (+16.5%) へ上昇する一方、保険純増が占める割合は共働き世帯では 23.2% から 15.1% (▲8.1%) へ、専業主婦世帯では 31.2% から 18.9% (▲12.3%) へ低下している。なお保険純増は金額で見ると、共働き世帯は▲1.5 万円、専業主婦世帯は▲1.6 万円減少している。保険純増の減少については、所得の減少を背景に、保障範囲が小さく保険料が安い保険への移行が進んでいる可能性がある。弊社調査においても、若い世代ほど保険加入率は低下傾向にあり、終身保険など比較的保険料の高い商品の加入率が低下しているという実態がある。

子育て世帯では所得の減少を背景に、保険も含めて支出抑制意識が強く、黒字は安全性を重視し、有価証券購入等には振り向けずに貯蓄に留める様子がうかがえる。「お金はとにかく手元に置いておきたい」という、この状況は、将来の経済不安の強さの裏返しとも言えるだろう。

2.2 消費内訳の変化～必需的消費増加・選択的消費減少

2.2.1 子育て世帯の特徴

子育て世帯では、消費支出における教育費の割合が高いことが特徴的だ。二人以上勤労者世帯では消費支出に占める「教育」の割合は 6.1% だが、子育て世帯では共働き世帯は 12.7%、専業主婦世帯は 10.2% だ (2017 年)。また、子育て世帯では「教養娯楽」や「被服及び履物」も若干高いが、「住居 (家賃など)」や「保険医療」が低い傾向がある。

子育て世帯の消費内訳は、「その他の消費支出⁸⁾」を除くと、共働き世帯では「食料」(2017 年で 22.9%) が最も多く、次いで「交通・通信⁹⁾」(15.5%)、「教育」(12.7%)、「教養娯楽¹⁰⁾」(10.4%) と続く。専業主婦世帯でも「食料」(24.7%) が最も多く、次いで「交通・通信」(14.7%)、「教養娯楽」(11.2%)、「教育」(10.2%) と続く。共働き世帯と専業主婦世帯では、上位 2 つは同じだが、3 位と 4 位が入れ替わっており、共働き世帯では「教育」が、専業主婦世帯では「教養娯楽」が多い。とはいえ、2000 年以降、専業主婦世帯では「教育」は上昇傾向にある。

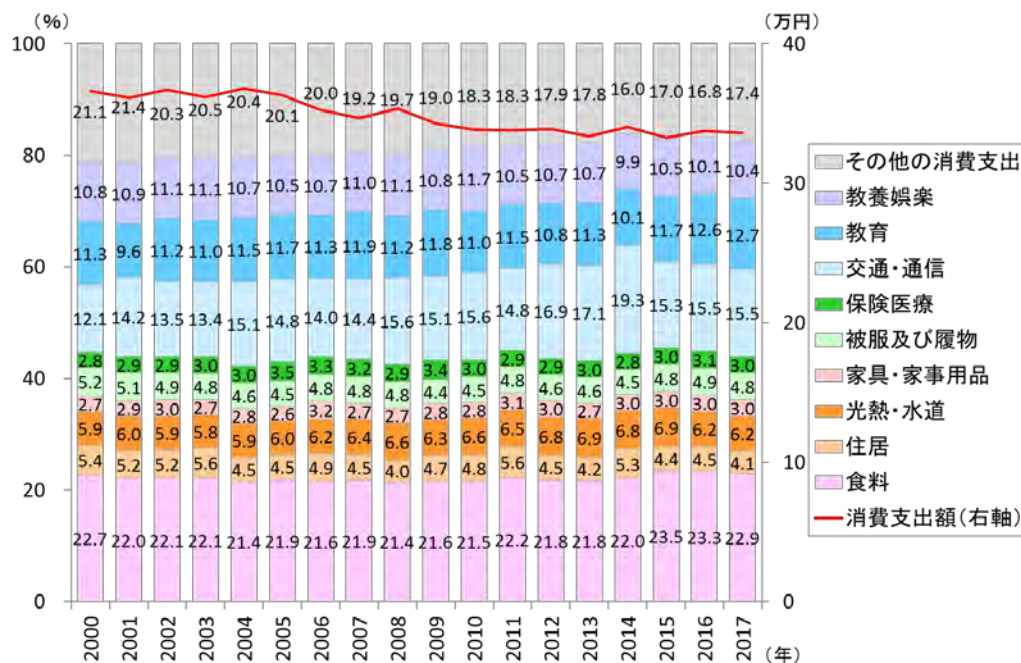
⁸⁾ 諸雑費 (理美容用品や理美容サービス、身の回り品、たばこ等) やこづかい、交際費、仕送り金が含まれる。

⁹⁾ 交通費や自動車関係費、通信費が含まれる。

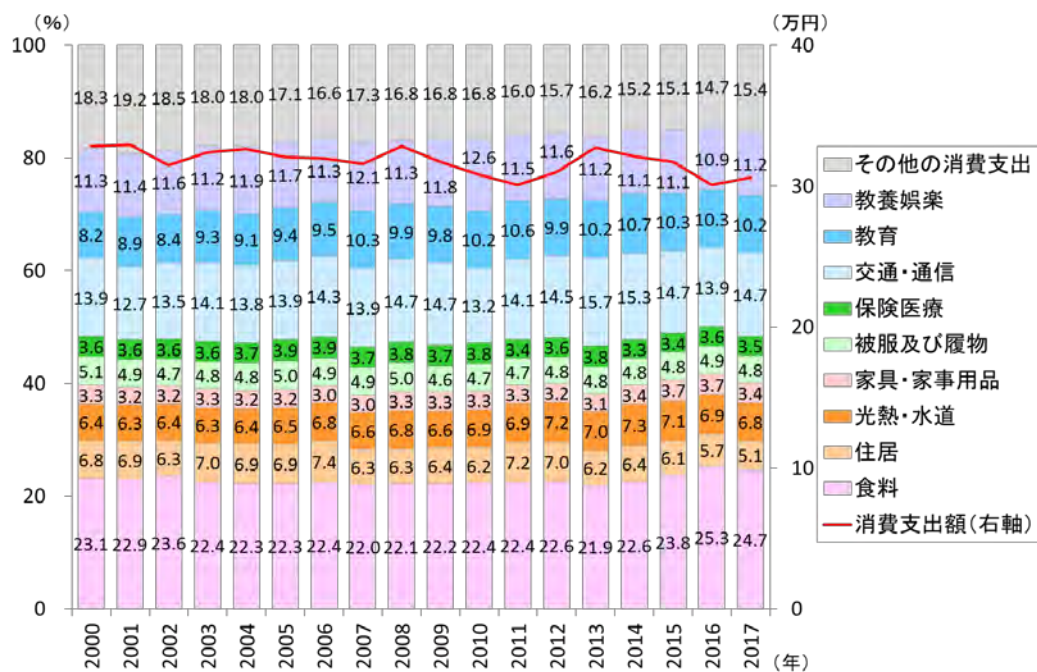
¹⁰⁾ 教養娯楽用耐久財 (テレビやパソコン、カメラ、楽器、学習机等) や教養娯楽用品 (文房具や運動用具、テレビゲーム等)、書籍・雑誌、教養娯楽サービス (宿泊料やパック旅行費、月謝類等) が含まれる。

図表 17 子育て世帯の消費内訳の推移

(a) 共働き世帯



(b) 専業主婦世帯



(資料) 総務省「家計調査」より作成

2.2.3 共働き世帯の特徴

消費内訳の推移を見ると、共働き世帯でおおむね上昇傾向にあるものは「交通・通信」（のうち「通信」）や「光熱・水道」、また、2013年頃から「食料」、足元は「教育」があげられる（図表 17、図表 18）。

「食料」の上昇は、円安による輸入食材の高騰等で物価が上昇している影響と見られる。「食料」の消費者物価指数（C P I）は2013年を100とすると2017年は109.6であり、2017年の支出額は実質増減率で見るとわずかに減少している（対2013年で▲3.3%）。つまり、物価高で食費がかさみ、割高感から若干買い控えている可能性もある。

また、「交通・通信」は2014年頃の上昇が目立つが、内訳を見ると「自動車関係費」（主に「自動車等購入」）の上昇によるもので、消費税率8%への引き上げと自動車税制の改正の影響のようだ。一方、「交通・通信」のうち「通信」は2000年以降、上昇傾向にある。この間、「通信」のC P Iは低下しているため（2000年=100とすると2016年=75.3）、実質増減率では消費支出に占める割合で見ると以上に増えており（対2000年で+118.0%）、通信ニーズの強まりがうかがえる。

一方、おおむね低下傾向にあるものは「住居」や「その他の消費支出」（うち「こづかい（使途不明）」や「交際費」）、2010年以降では「教養娯楽」である（図表 17、図表 22）。なお、ここで言う「住居」は賃貸住居の家賃・地代を指しており、子育て世帯では持ち家率が上昇している（図表 23）。

前述の通り、2000年以降、子育て世帯の可処分所得は減少傾向にある。可処分所得が減る中で、住居という非常に高額な支出が増えていることになるが、この背景には、住宅ローン減税の拡充や結婚・子育て資金の贈与税非課税措置¹¹などの影響があるだろう。つまり、可処分所得が減り消費を抑制する中でも、強いニーズのある消費領域に適切な措置が成されれば、高額でもお金を振り向ける様子が読み取れる。なお、子育て世帯の持ち家率は、共働き世帯が専業主婦世帯を上回るが、これは共働き世帯の方が可処分所得は多いことがあるのだろう。

また、2010年以降、おおむね低下傾向にある「教養娯楽」については、内訳を見ると、微細な値ではあるが、テレビやパソコンなどの「教養娯楽用耐久財¹²」や「書籍・他の印刷物」が低下している（図表 19）。この時期はスマートフォンやタブレット端末の普及が加速した時期である。スマートフォンが1台あれば、パソコンやテレビの代替となるとともに、常に情報と接することができる上、電子書籍等の利用も可能となるため、従来の情報

¹¹ 2015年4月1日から2019年3月31日までの間、20～49歳の者に親や祖父母が金銭により金融機関に信託等をした場合、1人あたり1,000万円（結婚資金のみは300万円）までの贈与が非課税。結婚費用には結婚式・披露宴費用や結納費用、新居の住居費、引越費用等が、子育て費用には不妊治療費や出産費用、産後ケア、子供の医療費、保育費等が認められる。

¹² テレビや携帯型音楽・映像機器、ビデオレコーダー・プレイヤー、パーソナルコンピュータ、カメラ、ビデオカメラ、楽器、書斎・学習用机・椅子等が含まれる。

端末や紙の雑誌・書籍離れにつながる。よって、近年の「教養娯楽用耐久財」や「書籍・他の印刷物」の低下は、スマートフォン普及の影響と見られる。

一方、「教養娯楽サービス¹³」については、さらに内訳を見ると、2012年頃までは遊園地入場料等を含む「他の教養娯楽サービス」は上昇傾向にあるが、2013年以降、低下傾向にある（図表20）。一方で、「宿泊料」や「パック旅行費」など旅行費用につながる費目は、じわりと上昇しているで改めてみると分かりやすい。なお、物価を考慮した実質増減率で見ても同様の動きである。つまり、共働き世帯の余暇支出では、2012年頃までは遊園地などの日帰りレジャーが多かったが、近年では日帰りレジャーから旅行へ向ける割合が増えている可能性がある。

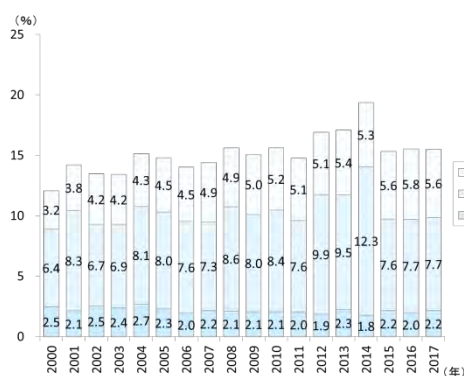
家計分析の経験的に余暇支出は世帯収入と比例しやすい。共働き世帯の世帯収入は、2000年以降、減少傾向にあるが、2012年以降はアベノミクス景気もあり前年を上回る年もある。

なお、「教養娯楽」全体としては低下傾向にあるため（実質増減率も減少傾向）、共働き世帯では娯楽費を全体では抑えながらも、アベノミクス景気による賞与等の増加に加えて、スマートフォンの代替による家電製品等の支出減少の影響もあり、余暇では日帰りレジャーより旅行を楽しむ意識がじわりと広がっているという認識が正しいだろう。

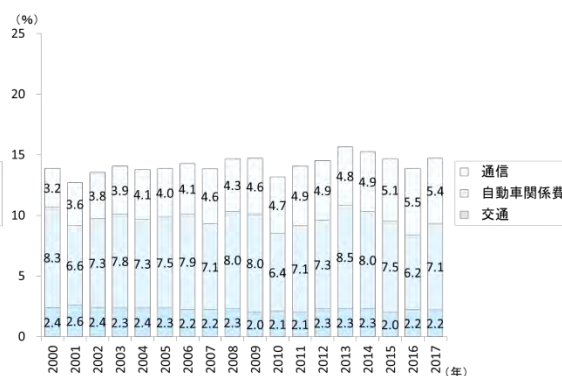
以上をまとめると、共働き世帯の消費内訳は「通信」や「食料」、「住居（購入）」など『必需的消費』の割合が上昇する一方、「教養娯楽」や「こづかい」、「交際費」などの『選択的（嗜好的）消費』の割合が低下している。なお、『必需的消費』のうち「食料」は物価上昇によるものでニーズの高まりではない。また、アベノミクス景気による収入増等により娯楽費の中で旅費を増やす傾向はあるようだが、全体的には『選択的消費』は減らし、貯蓄につなげている様子がうかがえる。

図表 18 子育て世帯の「交通・通信」内訳の推移

（a）共働き世帯



（b）専業主婦世帯

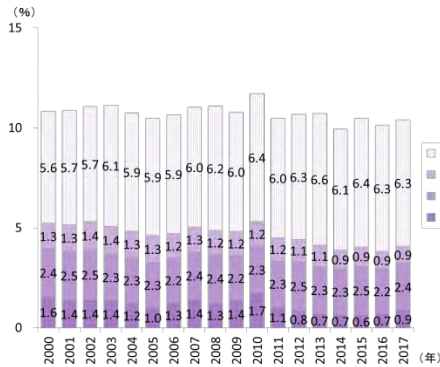


（資料）総務省「家計調査」より作成

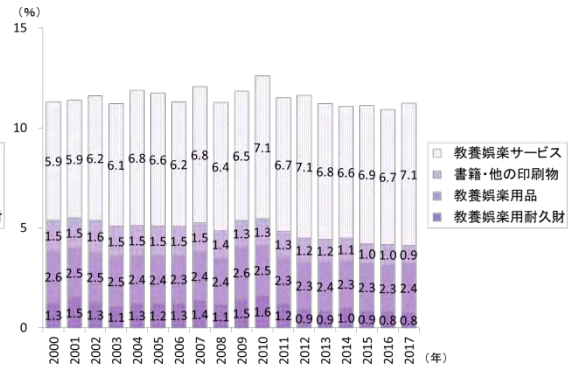
¹³ 放送受信料や入場・観覧・ゲーム代が含まれる。後者は具体的には、映画・演劇等入場料やスポーツ観覧料、ゴルフプレー料金、スポーツクラブ使用料、文化施設入場料、遊園地入場・乗物代、諸会費、インターネット接続料などが含まれる。

図表 19 子育て世帯の「教養娯楽」内訳の推移

(a) 共働き世帯



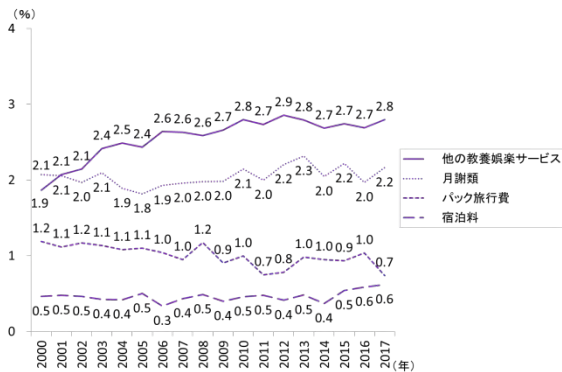
(b) 専業主婦世帯



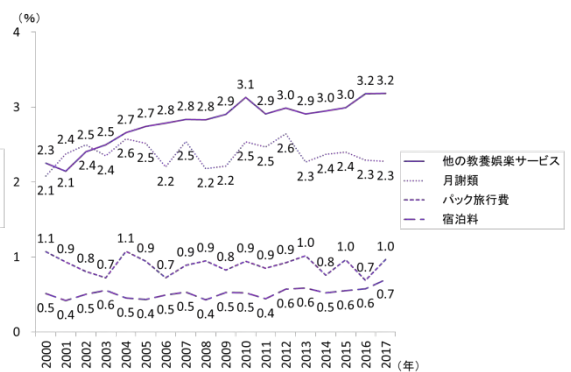
(資料) 総務省「家計調査」より作成

図表 20 子育て世帯の「教養娯楽サービス」内訳の推移

(a) 共働き世帯



(b) 専業主婦世帯

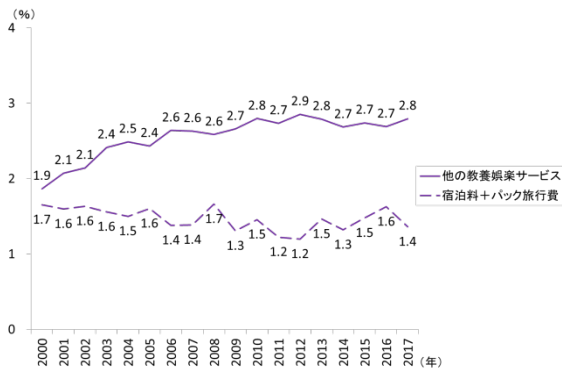


(注) 見やすさのため折れ線グラフで示しているが図表 18 等と同様に消費支出に占める割合

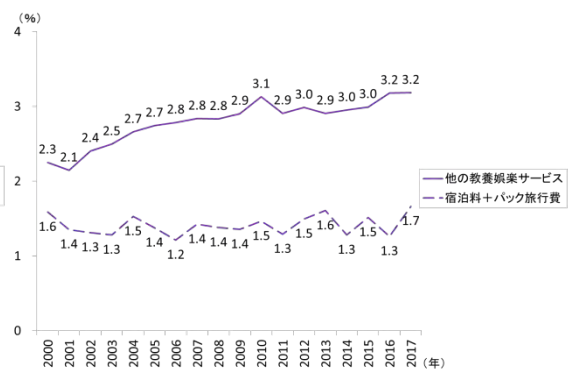
(資料) 総務省「家計調査」より作成

図表 21 子育て世帯の「教養娯楽サービス」うち余暇支出の推移

(a) 共働き世帯



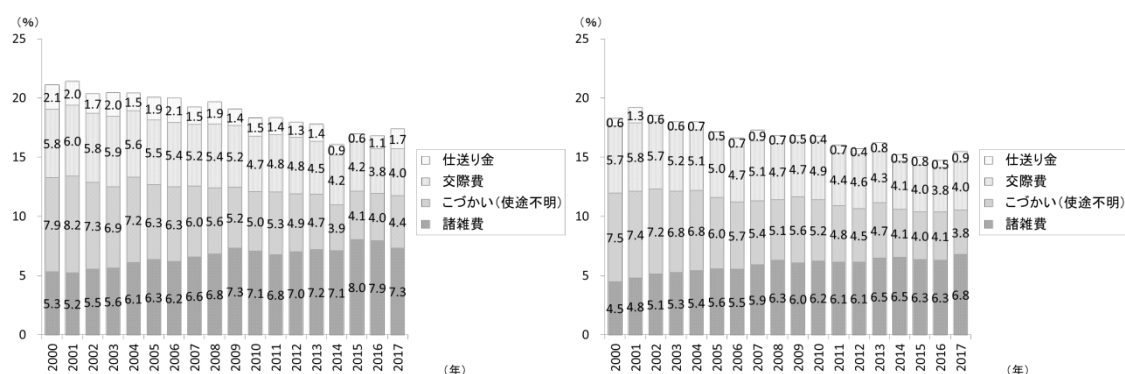
(b) 専業主婦世帯



(注) 見やすさのため折れ線グラフで示しているが図表 18 等と同様に消費支出に占める割合

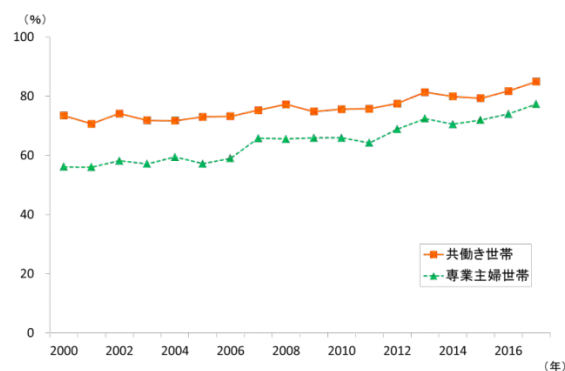
(資料) 総務省「家計調査」より作成

図表 22 子育て世帯の「その他の消費支出」内訳の推移
(a) 共働き世帯 (b) 専業主婦世帯



(資料) 総務省「家計調査」より作成

図表 23 子育て世帯の持ち家率の推移



(資料) 総務省「家計調査」より作成

2.2.4 専業主婦世帯の特徴

専業主婦世帯の消費内訳についても共働き世帯と同様、「交通・通信」(のうち「通信」)や「教育」、「光熱・水道」、2013年以降で「食料」がおおむね上昇傾向にある。「教育」については、もともと「教育」の割合が高い共働き世帯では足元で伸びている程度だが、専業主婦世帯では2000年以降、一貫して上昇傾向にある。「食料」については、専業主婦世帯の実質増減率は▲3.6% (対2013年)であり、共働き世帯以上に買い控えている様子がうかがえる。「交通・通信」については、共働き世帯と同様、消費増税等を背景とした「自動車関係費」の上昇や2000年以降の「通信」の上昇が見られる。

一方、低下傾向にあるものは、「住居」や「その他の消費支出」(うち「こづかい(使途不明)」や「交際費」)、2010年以降では「教養娯楽」であり、共働き世帯と同様である。

「教養娯楽」の内訳についても同様に「書籍・他の印刷物」や「教養娯楽用耐久財」が低下しており、スマートフォン普及の影響が見られる。一方、「教養娯楽サービス」は、共

働き世帯のように余暇支出の一部が日帰りレジャーから旅行へうつる様子は見えず、「他の教養娯楽サービス」は上昇傾向にある。2012年以降、専業主婦世帯でも前年より世帯収入が増えた年はある。しかし、共働き世帯と比べて収入が少ないこと、また、「教育」の支出割合が上昇し、教育費負担が増すことで、旅行へ振り向ける余裕を作りにくいのかもかもしれない。

以上より、専業主婦世帯でも『必需的消費』の割合が上昇し、『選択的消費』の割合が低下している。また、共働き世帯と比べると世帯収入が少ないことなどから、食費や娯楽費の抑制傾向が強く、専業主婦世帯では財布の紐がより堅い様子がうかがえる。

2.2.5 子育て世帯の消費内訳の推移から見えること

子育て世帯の消費内訳について見たところ、子育て世帯では、共働き世帯でも専業主婦世帯でも食費や通信費、住居購入などの『必需的消費』割合が上昇し、娯楽費や交際費などの『選択的消費』の割合が低下している。ただし、食費は物価高の影響で、実際には買い控えているようだ。住居購入については、可処分所得が減少傾向にある中で高額な支出を増やしているわけだが、住宅ローン減税や贈与税等の税制改正など政策の好影響と見られる。また、娯楽費については、スマートフォンの普及によりテレビやパソコンなどの家電や書籍の支出が減る様子が見えた。なお、共働き世帯では、娯楽費を全体では抑えながらも、アベノミクス景気による収入増等により、余暇では日帰りレジャーより旅行を楽しむような傾向も見られた。一方で専業主婦世帯では共働き世帯と比べると世帯収入が少ないことや教育費負担が増していることなどから、食費や娯楽費の抑制傾向が強いようだ。

景気低迷を背景に賃金カーブが低下し、高齢化も進むことで、現役世代では経済不安が強まっている。子育て世帯の消費内訳からも、できるだけ消費を抑制し（選択的消費を減らし）、貯蓄へつなげる様子が見えた。一方、強いニーズのある消費領域に適切な措置がなされれば、高額でもお金を振り向ける傾向や、可処分所得に比較的余裕のある世帯では『選択的消費』に振り向ける傾向もある。

子育て世帯をはじめとした現役世代の消費を活性化するためには、可処分所得の底上げをはかるとともに、住宅に加え、教育や保育など強いニーズのある領域において、現役世代の経済的負担を軽減するような政策を実施することが有効だ。

2.3 共働き世帯と専業主婦世帯の消費内訳の比較

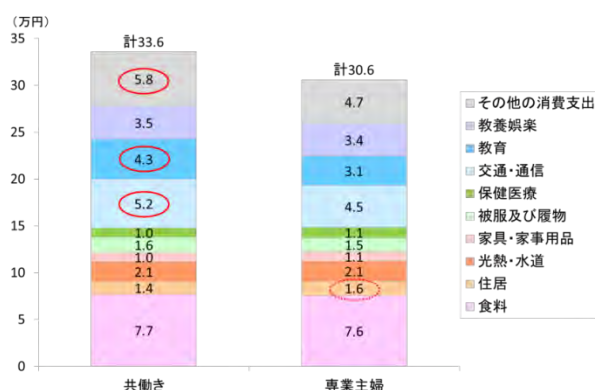
2.3.1 主要項目の比較

総務省「平成 29 年家計調査」によると、子育て世帯の消費内訳は、共働き世帯でも専業主婦世帯でも、「食料」が 7 万円代後半で最も多く、次いで「交通・通信」が続く（図表 24）。3 位以下は異なり、共働き世帯は「教育」、「教養娯楽」の順、専業主婦世帯では逆である。

共働き世帯と専業主婦の支出額を比べると、共働き世帯では「教育」（＋1.2 万円）や「交通・通信」（＋7 千円）が専業主婦世帯を上回るが、「住居」（▲2 千円）は専業主婦世帯を下回る。なお、「住居」の差は主に「家賃地代」の差であり、持家率の違いによるものである。前述の通り、子育て世帯の持家率は、共働き世帯の方が専業主婦世帯より高い。このほか共働き世帯では、諸雑費などを含む「その他の消費支出」（＋1.1 万円）も多い。

ここからは、消費支出の約 4 分の 1 を占めて多い「食費」や、共働き世帯で多い「教育」や「交通・通信」などについて個別品目の違いを見ていく。

図表 24 子育て世帯の消費内訳の比較（2017 年）



（注）5 千円以上に実線、2 千円以上 5 千円未満の差に点線の囲み

（資料）総務省「平成 29 年家計調査」より作成

2.3.2 子育て世帯で多い「食料」の比較

子育て世帯の消費内訳で最も多い「食料」について個別品目の内訳を見ると、共働き世帯でも専業主婦世帯でも、「外食」が「食料」の 2 割強を占めて最も多く、次いで「調理食品」や「肉類」が 1 割強で続く（図表 25）。

図表 25 子育て世帯の「食料」内訳（月平均：円）

	共働き世帯	専業主婦世帯	差（共働き－専業主婦）
食料	77,051	75,729	1,322
穀類	6,910	6,752	158
魚介類	4,017	3,979	38
肉類	8,498	8,181	317
乳卵類	3,759	4,219	-460
野菜・海藻	7,148	7,631	-483
果物	1,685	1,936	-251
油脂・調味料	3,534	3,468	66
菓子類	6,940	6,905	35
調理食品	9,541	8,930	611
飲料	4,424	4,387	37
酒類	2,727	2,316	411
外食	17,869	17,024	845

（注）個別品目の支出額上位3つに網掛け

（資料）総務省「平成29家計調査」より作成

共働き世帯では専業主婦世帯と比べて、「外食」や「調理食品」、「酒類」、「肉類」が多く、「野菜・海藻」や「乳卵類」、「果物」が少ない。

また、子育て世帯に限らずに共働き世帯全体について、妻の収入別（月8万円未満と月8万円以上）に「食料」の内訳を見ると、妻の収入が月8万円以上の世帯（つまり、フルタイムで働く妻も多い世帯）では、「外食」（1.9万円）や「調理食品」（1.0万円）がより多く、食材が全体的に少ないという特徴がある。

なお、炊事などを含む「家事サービス」（「食料」ではなく「家具・家事用品」の内訳項目）の支出額についても少額ではあるが同様の傾向があり、妻の収入月8万円以上の共働き世帯（約800円）で多く、専業主婦世帯では少ない（約400円）。

つまり、共働き世帯で妻がフルタイムで働く世帯ほど、「外食」や「調理食品」を利用した利便性重視志向の強い食生活を送っており、家事代行サービスの利用も多い傾向がある。共働き世帯では時間がないことに加えて、世帯収入が比較的多いことも影響しているのだろう。

今後、子育て世帯で共働き世帯が増えることによって、食における利便性重視志向（時間短縮ニーズや代行ニーズ）はますます強まるだろう。ただし、働く母では購買行動において、安全・環境配慮志向が強いという特徴がある¹⁴。よって、単に利便性の高い手段ではなく、食事の質の高さも求められる。また、家事代行サービスについては、経済産業省「家事支援サービス推進協議会」の報告（2014年）によれば、現在のところ、利用率は3%にとどまるが（首都圏及び大阪在住の25～44歳の女性対象の調査）、価格の高さや他人が家に入ることへの不安感等が緩和すれば、市場規模は現在の6倍（980億円→約6千億円）へ拡大する可能性があるとのことだ。

¹⁴ 久我尚子「働く女性の消費実態 ～独身・妻・母の生活状況や消費志向の違いは？」、ニッセイ基礎研究所、基礎研レポート（2013/5/13）

2.3.3 共働き世帯で多い「教育」の比較

子育て世帯の「教育」支出は共働き世帯で多いが（月＋1.2万円、年間＋14万円程度）、その内訳を見ると、共働き世帯でも専業主婦世帯でも、「授業料等」が7割強を占めて圧倒的に多く、残りは主に「補習教育」によるものだ。なお、世帯当たりの18歳未満の人数は共働き世帯（1.77人）の方が専業主婦世帯（1.84人）より若干少ない。つまり、共働き世帯では専業主婦世帯と比べて、子供1人当たりの教育費が高い。共働き世帯では授業料の高い私立へ子供を通わせている家庭が多く、学習塾代にも比較的多くを費やしているようだ。なお、文部科学省「子供の学習費調査」によると、世帯年収が多いほど学習費総額は増える。かつては山の手の専業主婦世帯のイメージが強かった小学校の「お受験」においても、近年では働く母親の存在感がある（母親の約4割が就業、フルタイムは17%）¹⁵。

今後、子育て世帯で共働きが増え、世帯収入が増えると、低年齢からの私立進学や習い事など、多方面に渡り教育熱は高まりそうだ。すでに近年、共働き世帯の子供の放課後をターゲットに、英語などの習い事ができる民間学童保育クラブや子供の習い事送迎タクシーなどのサービスも登場しており、共働き世帯ならではのニーズを捉えたサービスは、今後ますます人気が高まるだろう。

2.3.4 共働き世帯で多い「交通・通信」の比較

子育て世帯の「交通・通信」支出は、共働きで多いが（月＋7千円）、内訳はいずれも、「自動車関係費」が5割強を占めて圧倒的に多く、次いで「通信」が4割強、「交通」が1割強である（図表26）。共働き世帯では専業主婦世帯と比べて、いずれの支出額も多いが、特に「自動車関係費」のうち「自動車等購入」（＋2千円）や「自動車等維持」（＋3千円）で差が大きい。

図表 26 子育て世帯の「交通・通信」内訳（月平均：円）

	共働き世帯	専業主婦世帯	差（共働き－専業主婦）
交通・通信	52,084	45,045	7,039
交通	7,259	6,759	500
自動車関係費	25,882	21,870	4,012
自動車等購入	7,317	5,635	1,682
自転車購入	480	892	-412
自動車等維持	18,085	15,343	2,742
通信	18,943	16,417	2,526

（注）内訳の中項目に灰色で網掛け

（資料）総務省「平成29家計調査」より作成

¹⁵ 久我尚子「じわっと拡大「お受験」市場～親の高学歴化・共働き世帯の増加で進学率は2倍に」、ニッセイ基礎研究所、研究員の眼（2016/11/01）

自動車などの高額で購入頻度の低い商品については、念のため、総務省「家計消費状況調査」（高額商品・サービスの消費やICT関連消費の実態を調査）の値もおさえない。同調査によると、核家族世帯全体（ここでは夫婦のみと夫婦と在学者のいる勤労者世帯）と比べて、このうち共働き世帯では新車や中古車購入、各種保険料が多い。同様に、スマートフォンやパソコン購入も共働き世帯で多い。

また、総務省「平成26年全国消費実態調査」では、自動車などの耐久消費財の所有数量を見ており、二人以上勤労者世帯のうち4人世帯全体と、4人世帯のうち有業人員1人の世帯（つまり主に専業主婦世帯）の自動車所有数量を比べると、前者は千世帯当たり1533台だが、後者は1262台と少ない。このほか、オートバイ・スクーター（同様に189台、140台）やカーナビ（1007台、877台）、スマートフォン（1869台、1661台）、携帯電話（1005台、895台）でも後者の方が少ない。一方で電動アシスト自転車は後者の方が多（114台、152台）。これらの差は、4人世帯全体ではなく、このうち共働き世帯と専業主婦世帯を比べた場合、より広がることが予想される。

つまり、共働き世帯では自動車やスマートフォンの所有台数が多いために、自動車や通信の支出がかさみ、買い替えの頻度が高い（あるいは高額なものを買っている）可能性もある。共働き世帯では、地方部など通勤手段としての自動車が複数必要な世帯も多いことや、在宅率が低いためにスマートフォンなどの通信手段の必要性が高いこと、そして、世帯収入が比較的多く消費にやや余裕があることなどがあげられる。今後、共働き世帯が増えると、これらの状況に拍車がかかる可能性もあるが、自動車については、他者と共用するカーシェアリングや相乗りをするライドシェアリングなどの登場によって、消費者全体として自動車との付き合い方に変化があらわれていることを考慮する必要がある。

2.3.5 共働き世帯で多い「その他の消費支出」の比較

子育て世帯の「その他の消費支出」は共働き世帯で多いが（月＋1.1万円）、その内訳は、いずれも、「諸雑費」が4割超で最も多く、次いで共働き世帯では「こづかい（使途不明金）」、僅差で「交際費」がそれぞれ2割台で続く（図表27）。専業主婦世帯では「こづかい（使途不明金）」より「交際費」の方がやや多い。

共働き世帯では専業主婦世帯と比べて、全体的に支出額が多いが、特に「諸雑費（主に他の諸雑費¹⁶⁾」（＋4千円）や「こづかい（使途不明金）」（＋3千円）、「仕送り金」（＋3千円）で多い。つまり、共働き世帯では全体的に雑費がかさみ、使途不明金も比較的多い。使途不明金の多さは、有業者が複数いることによる個計化の影響だろう¹⁷⁾。

¹⁶⁾ 信仰・祭祀費や祭具・墓石、婚礼関係費、葬儀関係費、他の冠婚葬祭費、医療保険料、他の非貯蓄型保険料、寄付金、保育費用（3歳未満の保育料や延長保育料、学童クラブ費など）、介護サービスなどが含まれる。

¹⁷⁾ なお、個計化に対する「家計調査」の調査手法の改善については、以前より総務省主催の研究会で議題

図表 27 子育て世帯の「交通・通信」内訳（月平均：円）

	共働き世帯	専業主婦世帯	差（共働き－専業主婦）
その他の消費支出	58,368	47,282	11,086
諸雑費	24,614	20,712	3,902
理美容サービス	2,920	2,518	402
理美容用品	4,898	4,480	418
身の回り用品	2,329	2,466	-137
たばこ	636	566	70
他の諸雑費	13,831	10,683	3,148
こづかい(使途不明)	14,788	11,483	3,305
交際費	13,325	12,306	1,019
食料	2,997	2,788	209
家具・家事用品	223	178	45
被服及び履物	300	354	-54
教養娯楽	655	606	49
他の物品サービス	267	203	64
贈与金	4,302	3,867	435
他の交際費	4,582	4,310	272
仕送り金	5,642	2,781	2,861

（注）内訳の中項目に灰色で網掛け

（資料）総務省「平成 29 家計調査」より作成

2.3.6 日常生活で「お金をかけたいもの」の比較

ここでは、本研究における調査で得たデータを用いて、共働き世帯と専業主婦世帯の女性が考える日常生活で「お金をかけたいもの」を見ると、どちらの世帯の女性でも上位は同様に、1 位「ふだんの食事」、2 位「子どもの教育」、3 位「外食（グルメ）」、4 位「国内旅行」と続き、おおむね家族のためのものが並ぶ（図表 28）。

なお、専業主婦では 1 位の「ふだんの食事」の選択割合が共働きの女性を +6.6%pt 上回り、2 位の「子どもの教育」との差も比較的大きいが、共働き世帯の女性では 1 位の「ふだんの食事」と 2 位の「子どもの教育」の選択割合は同程度である。

に上がっており、2017 年の「速報性のある包括的な消費関連指標の在り方に関する研究会」報告などにもあるように、オンライン家計簿が順次導入される予定だ。

図表 28 子育て世帯の女性が日常生活で「お金をかけたいもの」(上位 15 位)

順位	共働き女性 (n=1,327)	専業主婦 (n=1,297)
1 位	ふだんの食事 (42.6%)	ふだんの食事 (49.2%)
2 位	子どもの教育 (42.1%)	子どもの教育 (40.5%)
3 位	外食 (グルメ) (33.3%)	外食 (グルメ) (31.9%)
4 位	国内旅行 (29.0%)	国内旅行 (27.4%)
5 位	貯金 (21.6%)	携帯電話・スマートフォン (22.0%)
6 位	携帯電話・スマートフォン (20.0%)	ローンの返済 (18.7%)
7 位	ローンの返済 (18.5%)	保険 (生命保険・損害保険含む) (16.8%)
	外出着 (18.5%)	
8 位	——	外出着 (15.3%)
9 位	美容・エステ (15.9%)	貯金 (14.7%)
		友人・知人との交際 (14.7%)
10 位	自動車 (15.5%)	——
11 位	健康・リラックス (15.4%)	健康診断や予防などの医療 (14.7%)
12 位	レジャー (旅行以外) (15.0%)	健康・リラックス (14.5%)
13 位	友人・知人との交際 (14.6%)	自動車 (14.3%)
14 位	保険 (生命保険・損害保険含む) (14.4%)	レジャー (旅行以外) (13.4%)
15 位	住まい (家やマンションなど) (13.3%)	美容・エステ (13.0%)

(注 1) 対象は既婚(配偶者あり)で子のいる女性。

(注 2) 選択肢は「ふだんの食事」「外食(グルメ)」「ふだん着」「外出着」「装飾品・ファッション小物」「美容・エステ」「健康・リラックス」「健康診断や予防などの医療」「家具・インテリア」「住まい(家やマンションなど)」「家電・AV機器」「自動車」「国内旅行」「海外旅行」「レジャー(旅行以外)」「自己啓発」「子どもの教育」「友人・知人との交際」「スポーツ」「ボランティア」「パソコン・インターネット」「携帯電話・スマートフォン」「音楽」「貯金」「株など財テク」「保険(生命保険・損害保険含む)」「ローンの返済」「親への仕送り」「老後の暮らしの準備」「その他自分の趣味」「あてはまるものはない」の計 31 より複数選択

(注 3) 赤丸印は両者を比較して+5%以上多いもの

(資料) ニッセイ基礎研究所「女性のライフコースに関する調査」より作成、以下、資料が本調査の場合は記載を省略。

5 位以降の順位には違いがあり、共働き世帯の女性では「貯金」や「外出着」、「美容・エステ」、「自動車」、「健康・リラックス」、「レジャー(旅行以外)」、「住まい(家やマンションなど)」が、専業主婦では「ローンの返済」や「保険(生命保険・損害保険含む)」、「友人・知人との交際」、「健康診断や予防などの医療」の順位が高く、選択割合も比較的多い。

共働きの女性の専業主婦と比べた特徴は「貯金」にお金をかけたいという意識が高いほか、外出着や美容、リラックスなど主に自分のための消費となるような働く女性ならではの項目が目立つ。また、自動車や住まいなど高額消費の順位も高い。一方、専業主婦では、ローンや保険、予防医療など、貯蓄よりも支払いや保障が優先されている。また、友人づきあいの順位が高いことも特徴的だ。

なお、共働き世帯の女性について、本人の年収別に日常生活で「お金をかけたいもの」を見ると、高年収層では、「国内旅行」や「貯金」、「住まい(家やマンションなど)」、「保険(生命保険・損害保険含む)」、「海外旅行」、「老後の暮らしの準備」など、(比較的高額な)支出を要するものに加えて、「ふだん着」の選択割合が高い傾向がある。

2.3.7 サービス利用実態の比較

2.3.7.1 シェアリングサービスの比較

同様に調査データを用いて、各種サービスの利用実態について見ると、シェアリングサービスについては、「スマホのフリマアプリ」での購入・販売の利用率（「利用したことがある」割合）が4分の1程度を示し目立って高い一方、他のシェアリングサービスの利用率は5%未満である（図表 29）。なお、

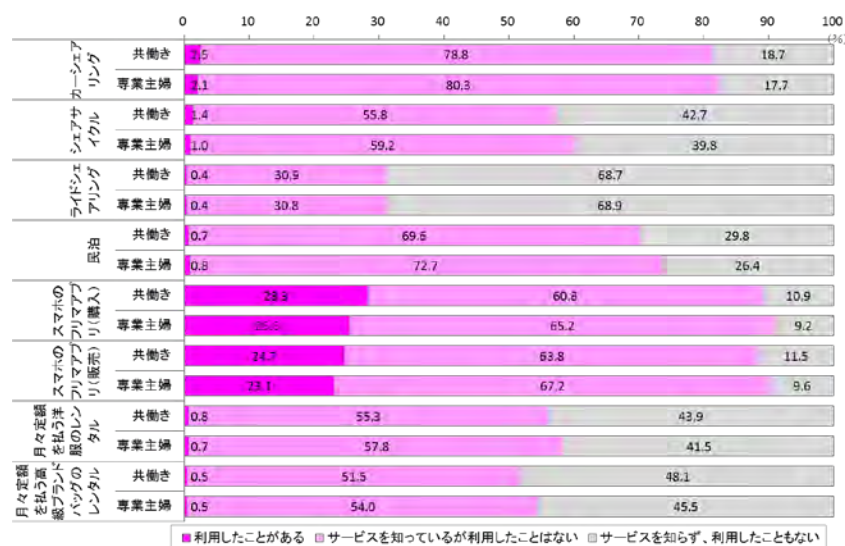
利用率と「サービスを知っているが利用したことはない」をあわせた知名度は、フリマアプリで9割近くを占めて高いほか、「カーシェアリング」は8割を超えて、「民泊」は7割を超えて、「月々定額を払う洋服のレンタル」や「月々定額を払う高級ブランドバッグのレンタル」も過半数を占めて比較的高くなっている。

なお、いずれのわずかな差ではあるが、全体的に利用率は共働きの方が高く、知名度は専業主婦の方が高い傾向がある。

シェアリングサービスについては、就業状況よりも、年齢による影響の方が大きい傾向があり、特に「スマホのフリマアプリ」での購入・販売や「カーシェアリング」の利用率は若いほど高くなっている。29歳以下では「スマホのフリマアプリ」での購入の利用率は49.7%、販売は44.0%である。

図表 29 子育て世帯のシェアリングサービスの利用状況

（共働き：n=1,327、専業主婦：n=1,297）

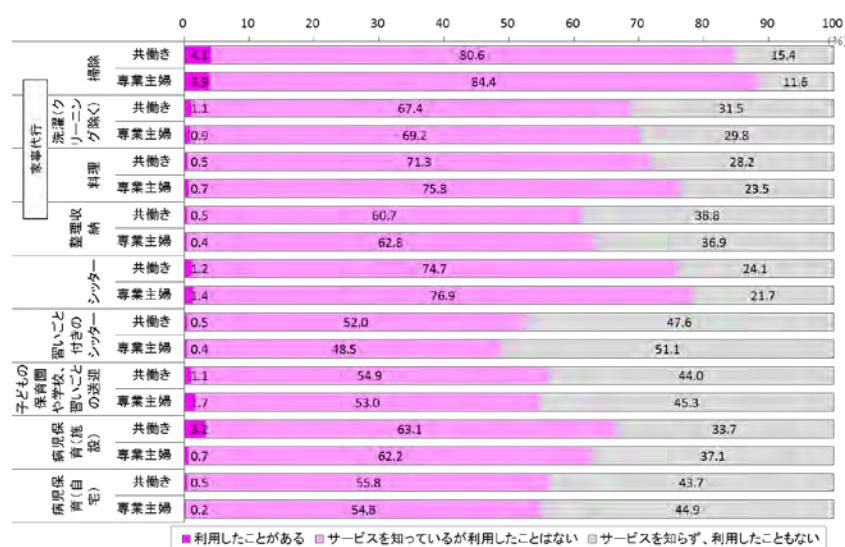


（注）月々定額を払う洋服のレンタルサービスとしては airCloset など、月々定額を払う高級ブランドバッグレンタルサービスとしては Laxus などを例示して調査を実施。

2.3.7.2 家事・育児関連サービスの比較

次に家事・育児関連サービスの利用実態について見ると、掃除の家事代行サービスの利用が最も高いが5%に満たない（図表 30）。このほか、共働きの女性で病児保育サービス（施設）の利用が3%を超えている。シェアリングサービスと同様に、わずかな差ではあるが、利用率は共働きの女性で、知名度は専業主婦で高い傾向がある。また、やはり就業状況よりも、年齢による影響がうかがえ、掃除の家事代行サービスは40～50代で、病児保育は30代で高い傾向がある。

図表 30 子育て世帯の家事・育児関連サービスの利用状況
(共働き：n=1,327、専業主婦：n=1,297)



2.4 共働き世帯の家計管理

2.4.1 共働き世帯の家計管理方法

前項と同様本研究で実施した調査を用いて、共働き世帯の家計管理状況について見る。

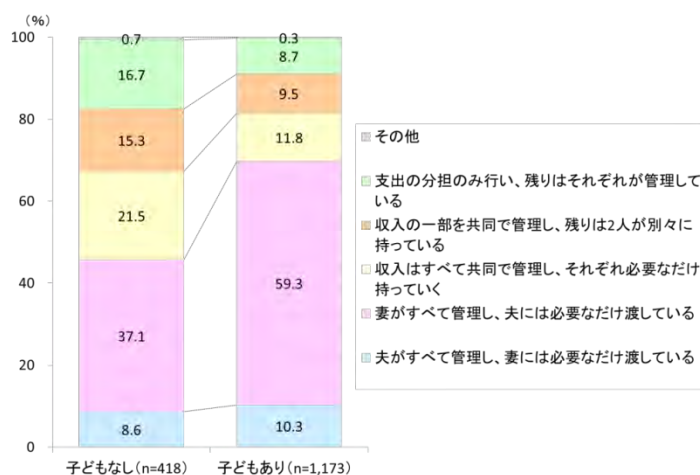
まず、家計管理の方法について見ると、子どもの有無によらず、「妻がすべて管理し、夫には必要なだけ渡している」が最多だが、子どものいる世帯では約6割を占めて圧倒的に高い（図表 31）。子育て世帯では教育費をはじめとした子どもにかかる支出が発生するが、共働きでも育児は母親が大半を担う家庭が多いために、妻が家計を管理する割合も高まるのだろう。

次いで、いずれも、「収入はすべて共同で管理し、それぞれ必要なだけ持っていく」が高いが、子どものいる世帯では「夫がすべて管理し、妻には必要なだけ渡している」や「収

入の一部を共同で管理し、残りは 2 人が別々に持っている」、「支出の分担のみ行い、残りはそれぞれが管理している」も 1 割前後の僅差で並ぶ。

なお、本人年収別には、高年収ほど、子どもの有無によらず「妻がすべて管理し、夫には必要なだけ渡している」の割合が低下し、子どもがいる場合は「収入の一部を共同で管理し、残りは 2 人が別々に持っている」や「支出の分担のみ行い、残りはそれぞれが管理している」の割合が高まる傾向がある。妻も比較的高年収の世帯では生活必需的な支出以外の部分も多いために、必需的支出以外の部分が別管理となっているのだろう。

図表 31 共働き世帯の家計管理状況（既婚・配偶者ありの女性）



2.4.2 共働き・子育て世帯の家計分担

子どものいる共働き世帯の家計管理方法では、共通のお金を持たずに支出の分担のみ行い残りはそれぞれが管理している世帯が 8.7%、それ以外の何らかの形で夫婦共通のお金を持つ世帯が合計すると 91.0%であり、大半の世帯が夫婦共通のお金を持っている。

共働き・子育て世帯の家計分担の状況を見ると、全体的に夫婦共通のお金によるところが大きい。夫の洋服代や理美容費は夫が、妻の洋服代や理美容費は妻が、住居費や自動車代、子どもの教育費など比較的高額なものは夫の分担割合が高い傾向がある（

図表 32）。なお、夫担当と妻担当を比べると、「妻の洋服代」や「妻の理美容費」、「子どもの洋服代」、「子どもの理美容費」など、妻や子どもにかかる支出は妻担当の割合の方が高い。ただし、子どもにかかり支出は妻担当より、夫婦共通のお金の割合の方が高い。

なお、サンプル数が少ないため参考値ではあるが、妻の年収 700 万円以上の場合、全体と比べて、夫の分担から「家族の日常の食費」や「外食費」、「子どもの洋服代」、「子どもの理美容費」、「家族のレジャー費」の割合が、妻の分担から「子どもの保育費や教育費」、「自動車、ガソリン代、日常の交通費」、「通信費」の割合が低下し、夫婦共通のお金の分

担が増える傾向がある（図表 33）。また、夫や妻の洋服代や理美容代はそれぞれの担当割合が増える。

図表 32 共働き・子育て世帯の家計分担割合（%）（n=1, 327）

	夫婦 共通 のお金	夫 担当	妻 担当	子ども （アル バイト 代など）	（祖 父母 な ど） その他	合 計
日常の食費	49	27	22	0	2	100
外食費	48	31	19	0	2	100
住居費（家賃、住宅ローン）	45	45	7	0	3	100
光熱費	46	42	9	0	3	100
家電製品	50	36	11	0	2	100
自動車、ガソリン代、 日常の交通費	45	38	16	0	1	100
夫の洋服代	38	52	9	0	0	100
妻の洋服代	33	12	55	0	0	100
子どもの洋服代	44	21	26	7	2	100
保健・医療費	50	32	18	0	0	100
夫の理美容費	32	62	5	0	1	100
妻の理美容費	31	10	58	1	0	100
子どもの理美容費	44	21	24	8	2	100
通信費	48	36	14	1	1	100
子どもの保育費や教育費	49	30	19	1	1	100
家族のレジャー費	52	30	17	0	0	100

（注 1）対象は既婚（配偶者あり）で子のいる就業女性

（注 2）分担割合 30%以上について値が多いほど濃い色で網掛け

図表 33 妻の年収 700 万円以上の共働き・子育て世帯の家計分担割合（%）（n=23）

	夫婦 共通 のお金	夫 担当	妻 担当	子ども （アル バイ ト 代など）	（祖 父母 な ど） その他	合 計
日常の食費	64	11	25	0	0	100
外食費	57	18	25	0	0	100
住居費（家賃、住宅ローン）	50	43	7	0	0	100
光熱費	48	37	15	0	0	100
家電製品	55	34	11	0	0	100
自動車、ガソリン代、 日常の交通費	55	40	5	0	0	100
夫の洋服代	37	59	4	0	0	100
妻の洋服代	29	9	62	0	0	100
子どもの洋服代	50	7	29	14	0	100
保健・医療費	55	31	15	0	0	100
夫の理美容費	25	75	0	0	0	100
妻の理美容費	20	5	75	0	0	100
子どもの理美容費	57	14	14	14	0	100
通信費	51	41	8	0	0	100
子どもの保育費や教育費	54	32	4	0	11	100
家族のレジャー費	63	23	14	0	0	100

（注 1）対象は既婚（配偶者あり）で子のいる年収 700 万円以上の就業女性としたが、サンプル数が少ないため参考値。

（注 2）分担割合 30%以上について値が多いほど濃い色で網掛け

2.5 パワーカップルの存在感

2.5.1 パワーカップルとは

共働き世帯が増える中で、最近、消費市場、特に住宅・不動産領域で「パワーカップル」という言葉を耳にする。購買力のある共働き夫婦という意味で、都心の高額マンション市場などを牽引しているようだ。

「パワーカップル」という言葉は、橘木俊詔・迫田さやか著「夫婦格差社会―二極化する結婚のかたち」（中公新書、2013 年）をきっかけに使われ始めたようだが、利用者によって定義は様々だ。橘木氏らは、医師夫婦を代表に高学歴・高所得の夫婦を「パワーカップル」とし、低所得の「ウィークカップル」と対比している。一方で、そのほかのレポートや新聞記事などでは（得られるデータの制約もあるのだろうが）、共働きで「世帯年収 2 千万円前後」¹⁸などフローに注目したものものあれば、「平均金融資産 2 千万円以上・本人年収 4 百万円以上・世帯年収 1 千万円以上」などストックにも注目したものもある。また、単に「夫婦ともにフルタイム勤務」¹⁹とするものもある。さらに、政治家や事業家など影響力のある夫婦を指すこともあるようだ。本研究では、夫も妻も同様に高い購買力を持つことや所得税の税率区分（年収 695 万円から税率が 20%から 23%へ上がる）などを考慮し、夫婦ともに年収 700 万円以上の世帯を「パワーカップル」とし、その動向について見ていく。

2.5.2 パワーカップル世帯数

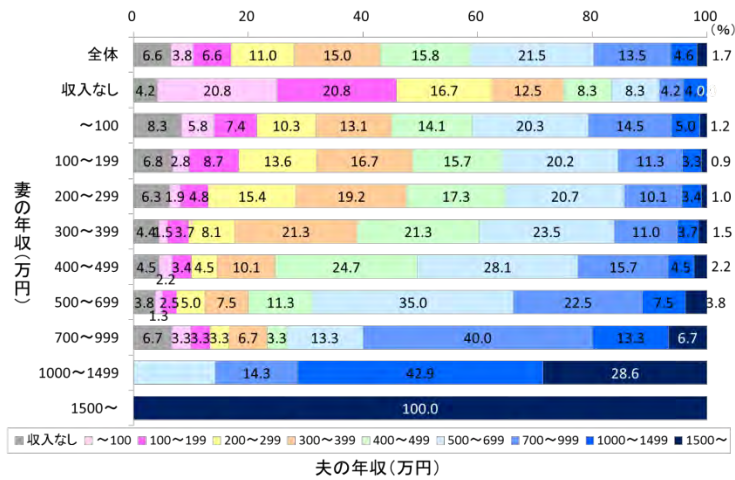
総務省「平成 29 年労働力調査」によると、共働き世帯（夫婦ともに就業者の世帯）は 1,456 万世帯である。共働き世帯の夫婦の年収階級の分布を見ると、妻が高年収であるほど夫も高年収の傾向がある（図表 34）。橘木氏らの指摘にもある通り、高年収同士が夫婦となることで、夫婦（世帯）間の経済格差の存在が窺える。

夫婦ともに年収 700 万円以上の世帯は 2017 年では 26 万世帯（共働き世帯の 1.8%）が該当する。なお、この「パワーカップル」世帯は、近年、少しずつ増えている（図表 35）。また、夫婦と子から成る核家族世帯が過半数を占める。

¹⁸ 「通信週評 『パワーカップル』を過信するなかれ」（日刊不動産経済通信、2016/11/7）、「通信週評 パワーカップルが高額帯をけん引」（日刊不動産経済通信、2016/8/22）、「マンション市況GW以降、やや変化か低水準の金利が後押し」（住宅新報、2016/6/21）、「活気づく“高級住宅”市場 Interview」（ハウジング・トリビュー、2015/7/24）など。

¹⁹ 「共働き経済圏、動く、時間節約消費、花盛り、60 兆円市場、成長担う。」（日本経済新聞、2017/4/22）など。

図表 34 妻の年収階級別に見た夫の年収階級分布



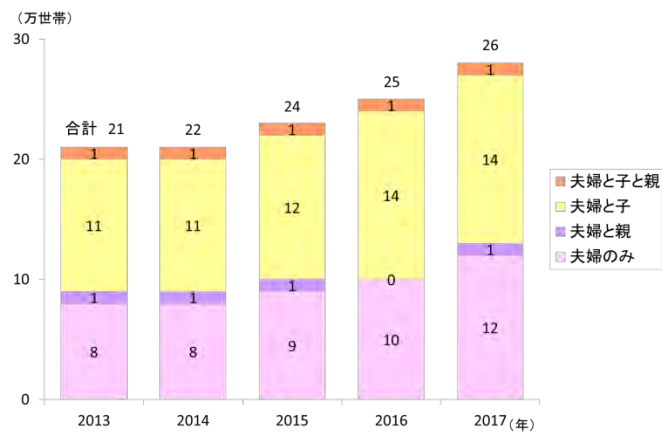
(資料) 総務省「平成 29 年労働力調査」より作成

図表 35 夫妻の年収階級別に見た共働き世帯数

(万世帯)		夫										
		全体	収入なし	～100	100～199	200～299	300～399	400～499	500～699	700～999	1000～1499	1500～
妻	全体	1456	101	58	101	168	229	241	328	206	70	26
	収入なし	23	1	5	5	4	3	2	2	1	1	0
	～100	462	42	29	37	52	66	71	102	73	25	6
	100～199	396	29	12	37	58	71	67	86	48	14	4
	200～299	195	13	4	10	32	40	36	43	21	7	2
	300～399	131	6	2	5	11	29	29	32	15	5	2
	400～499	85	4	2	3	4	9	22	25	14	4	2
	500～699	76	3	1	2	4	6	9	28	18	6	3
	700～999	29	2	1	1	1	2	1	4	12	4	2
	1000～1499	8	0	0	0	0	0	0	1	1	3	2
	1500～	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2

(資料) 総務省「平成 29 年労働力調査」より作成

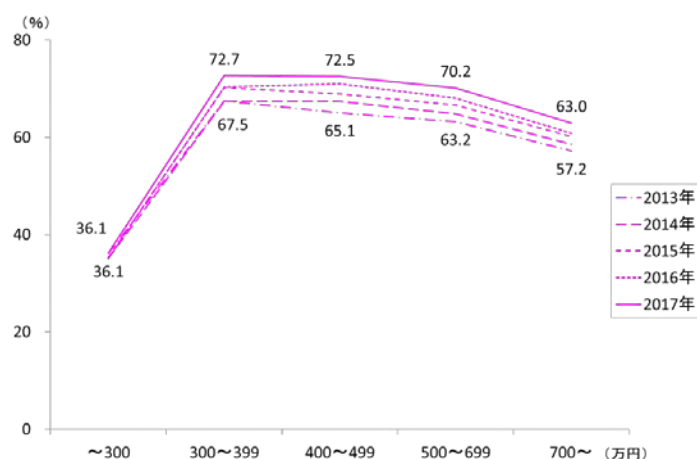
図表 36 世帯類型別に見た夫婦ともに年収 700 万円超の世帯数の推移



(資料) 総務省「平成 29 年労働力調査」より作成

なお、日本では、夫の収入が高いほど妻の就業率が下がるという「ダグラス・有沢の法則」が依然として成立するという指摘がある²⁰。ここで、夫の年収別に妻の就業状況の違いを見ると、年収 400 万円以上では、夫の年収が高いほど妻の労働力率は下がっており、確かに「ダグラス・有沢の法則」は成立している（図表 37）。

図表 37 夫の年収階級別に見た妻の労働力率の推移



（資料）総務省「労働力調査」より作成

なお、妻の労働力率は、夫の収入によらず全体的に上昇傾向にあるため、夫が年収 700 万円超の高収入でも妻が働く世帯は増え、2013 年から 2017 年にかけて 258 万世帯から 306 万世帯へと増加している。また、夫が高年収の世帯ではフルタイムで働く妻（週 35 時間以上就業の雇用者）も、やや増えている。夫の年収 700 万円超の世帯に占めるフルタイム妻の世帯は、同期間で 16.9%から 20.8%（76 万世帯から 101 万世帯）へと増えており、うち 4 分の 1 強が「パワーカップル」と見られる²¹。

「パワーカップル」は現在のところ共働き世帯の 2%弱だが、近年、徐々に増えている。妻が高年収であるほど夫も高年収であり、近年、夫が高年収の世帯でも妻の労働力率が上昇していることから、共働き世帯が増える中で、今後、さらに夫婦（世帯）間の経済格差が広がる可能性がある。

2.5.3 パワーカップルの特徴

パワーカップルの特徴については、年収 700 万円以上の妻に注目した分析として、久我尚子「パワーカップルの動向（1）～（4）」（ニッセイ基礎研究所、基礎研レター、2017）

²⁰ 多田隼士「ダグラス・有沢の法則の変化とその要因」（財務省「ファイナンス」、2015/4）など。

²¹ 夫の年収 700 万円超で妻が週 35 時間以上就業の世帯（101 万世帯）に占める夫婦ともに年収 700 万円以上の世帯（26 万世帯）とすると 25.7%となる。

にまとめてあり、ここでは要約にとどめたい。

レポートでは20～60歳代を対象にした調査²²のデータを用いている。この分析によれば、年収700万円以上のパワーカップル妻は、どの年代でも共働き妻の1割に満たないが、30代（7.4%）や50代（6.5%）で比較的高くなっている。なお、パワーカップル妻の年代内訳は、30代（32.6%）、50代（30.2%）、40代（27.9%）の順で、3割程度で並んでいる。なお、雇用形態別には、正規雇用者ではパワーカップル妻が10.4%を占める。

ライフステージ別には、パワーカップル妻は、第一子中学校入学（9.6%）、第一子大学入学（8.4%）、第一子誕生（7.1%）、末子独立（6.6%）、結婚（5.9%）で比較的高くなっている。サンプル数の少なさを考慮する必要はあるが、第一子大学入学や末子独立では、半数以上が年収1,000万円を超えている。なお、パワーカップル妻のライフステージの内訳を見ると、最も多いのは結婚（27.9%）で、次いで第一子誕生と第一子大学入学、孫誕生（いずれも14.0%）が並ぶ。

つまり、「パワーカップル」の3割弱がDINKS（Double Income No Kids）、7割強がDEWKS（Double Employed With Kids）で、DEWKSでは第1子出産後の30代や子育て中もキャリアを積み続けた50代が多いようだ。

消費力のある「パワーカップル」は、何にお金を使うのだろうか。共働き妻全体について日常生活でお金をかけたいものを見ると、1位「国内旅行」、2位「貯蓄」、3位「子どもの教育」だ。「パワーカップル」妻でも1位は同じだが、2位に「海外旅行」、3位に「外食（グルメ）」があがる。また、全体と比べて「海外旅行」や「外食（グルメ）」、「国内旅行」、「その他の自分の趣味」、「自己啓発」、「ローン返済」、「自動車・バイク」など比較的、高額を要する消費が多くなっている。

一方で「パワーカップル」では、「子どもの教育」や「貯蓄」が少ない。これはDINKSや子育て期を過ぎたDEWKSが半数程度を占めるためであり、子どもの教育に関心が低いわけではないだろう。都市部では、月10万円越の習い事併設の学童保育クラブや1回5千円以上の子どもの習い事送迎タクシーなど、子育て中の「パワーカップル」に向けたサービスが登場し、予約を受けきれないほど人気と聞く。

今後、ますます共働きは増えていく。女性の出産後の就業継続や管理職登用も進むことで、「パワーカップル」も増えるだろう。これらの世帯では「時間がない」ことが生活上の大きな課題だ。よって、時短家電や料理キットなどの「時短系」や、家事代行やベビーシッターなどの「代行系」、ネイルサロン付き美容院やカフェ付きコインランドリーなど同時に複数のことができる「ながら系」の商品・サービスのニーズが強まるだろう。さらに、「パワーカップル」には海外旅行などの高額消費も期待できる。

²² 生命保険加入実態等の調査、調査対象20～60代男女、インターネット調査、2016/12実施、調査機関は日経リサーチ、有効回答数6,296（うち分析対象は810、配偶者のいる女性で本人と配偶者の職業が正社員・正職員、経営者・役員、嘱託・派遣・契約社員、公務員、パート・アルバイト、自営業・自由業のいずれか）。

第3章 現代女性のライフコース選択

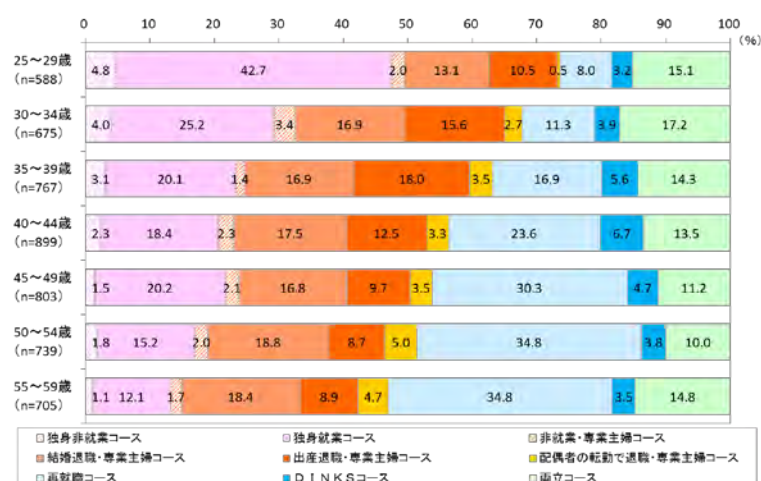
3.1 これまでのライフコース

前章までは主に政府統計をもとに、子育て世帯の消費実態について、女性の働き方の違い、具体的には共働き世帯と専業主婦世帯を対比して分析した。本章からは本研究で実施した定量調査をもとに、消費生活の違いの背景にある女性の家族形成や働き方の選択、つまり、女性のライフコース選択の状況について見ていく。

まず、現代女性のこれまでのライフコースの状況を年代別に見ると、若いほど未婚者が多いため「独身就業コース」や「独身非就業コース」が多く、年齢が上がるほど既婚で子どもを持つ女性が増えるため「結婚退職・専業主婦コース」や「再就職コース」が増える（図表 38）。このほか、「出産退職・専業主婦コース」は30代で、「DINKS コース」は40歳前後で、「両立コース」は30代や50代後半で多い傾向がある。なお、「結婚退職・専業主婦コース」と「出産退職・専業主婦コース」を合わせて見ると、40代以上では前者の方が多いが、30代以下では後者の方が多い。育児休業等の両立環境の整備が進む中で、退職して専業主婦になるタイミングは結婚から出産へ移る様子が読み取れる。

なお、「両立コース」は、50代後半を除けば、30代前半が最も多く、年齢が高いほど少なくなる。両立環境の整備状況の世代による違いに加えて、第二子の出産や小1の壁などの両立をする上でのいくつかの課題を経て、「両立コース」を歩む女性が減っていく可能性もある。

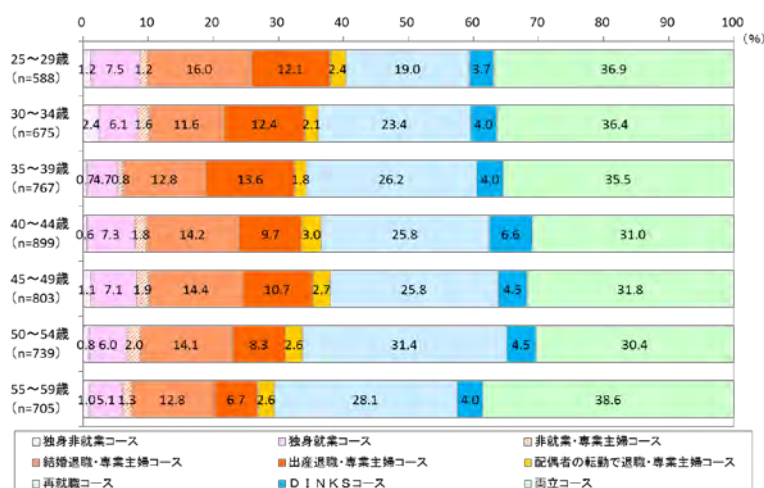
図表 38 現代女性のこれまでのライフコース



3.2 理想のライフコース

現代女性の理想のライフコースを年代別に見ると、これまでのライフコースと比べると、年齢による違いは小さく、いずれの年齢階級でも「両立コース」が最多で3割を超え、次いで「再就職コース」が多い（図表 39）。3位以下は30代では「出産退職・専業主婦コース」、僅差で「結婚退職・専業主婦コース」が続き、30代以外では「結婚退職・専業主婦コース」、「出産退職・専業主婦コース」の順である。なお、「結婚退職・専業主婦コース」や「DINKS コース」は40代、「出産退職・専業主婦コース」は30代が多い。「再就職」コースは年齢が高いほど多く、「両立コース」は50代後半を除けば若いほど多い傾向がある。

図表 39 現代女性の理想のライフコース



3.3 ライフコースの理想と現実

女性のライフコース選択において、理想と現実はどの程度一致しているのだろうか。ライフコースが固定される女性も増える40代以上に注目して見る。

40～50代について、理想のライフコースと現実のライフコースの一致度を見ると、全体では41.8%が一致しており、年齢階級別に見ても大きな違いはない。ただし、一致度は、理想のライフコースの種類によって大きく異なる（図表 41）。

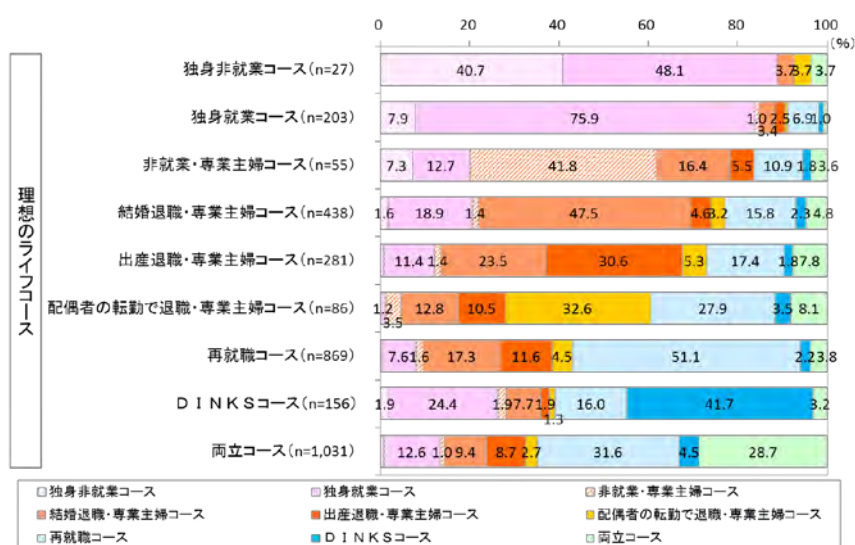
まず、理想のライフコース別に、これまでのライフコースの分布を見ると、「独身非就業コース」と「両立コース」を除けば、いずれも理想と現実が一致している割合が最も高い。例えば、理想が「独身就業コース」の女性では、これまでのライフコースも「独身就業コース」が75.9%を占めて圧倒的に高くなっている。

さらに、理想と現実が一致したものの以外のコースで多いものは、理想が「独身非就業コース」では「独身就業コース」（48.1%で「独身非就業コース」を上回る）、「独身就業コース」

ス」では「独身非就業コース」(7.9%)、「非就業・専業主婦コース」では「結婚退職・専業主婦コース」(16.4%)、「結婚退職・専業主婦コース」では「独身就業コース」(18.9%)、「出産退職・専業主婦コース」では「再就職コース」(17.4%)、「配偶者の転勤で退職・専業主婦コース」では「再就職コース」(27.9%)、「再就職コース」では「結婚退職・専業主婦コース」(17.3%)、DINKS コースでは「独身・就業コース」(24.4%)、両立コースでは「再就職コース」(31.6%で「両立コース」を上回る)が多くなっている。

つまり、理想が一連の専業主婦コースでは、専業主婦になりたかったが結婚しなかった、あるいは、再び働き始めた女性も多い様子、「両立コース」では、働き続けたかったが一旦退職した女性も多い様子が読み取れる。

図表 40 現代女性のライフコース選択の理想と現実



理想と現実の一致度を見ると、最も高いのは「独身就業コース」(75.9%)で、次いで、「再就職コース」(51.1%)、「結婚退職・専業主婦コース」(47.5%)と続く。一方で、一致度が最も低いのは「両立コース」(28.7%)で、次いで「出産退職・専業主婦コース」(30.6%)である。「両立コース」は、40代以上の女性の理想のライフコースとして最も多いが、実現できた女性は3割に満たない。

この背景には、ライフコース選択における要因の量や種類の影響がある。例えば、独身コースを希望する場合は本人の意志のみによるところが大きい。しかし、「両立コース」の場合は、配偶者の存在とその状況、出産に関わる状況、就労継続環境など仕事の状況という本人の意志のみだけでは決められない三つの要因が加わる。

なお、「両立コース」から仕事(就労継続環境)要因を除いた「再就職コース」では、「独身・就業コース」に次いで一致度が高くなっている。一方で、結婚退職や出産退職等の専業主婦コースも「両立コース」から仕事要因を除き、さらに再就職という要因をも除いた

コースだが、「再就職コース」と比べて一致度が低い。この背景には、配偶者の所得減少等を理由に働かざるを得ない女性、あるいは、出産までは就労継続したかったが世間や勤め先の慣習により結婚を機に退職した女性が少なくないことがあげられる。

図表 41 40代以上の女性の理想のライフコースと現実との一致度 (n=3, 146)

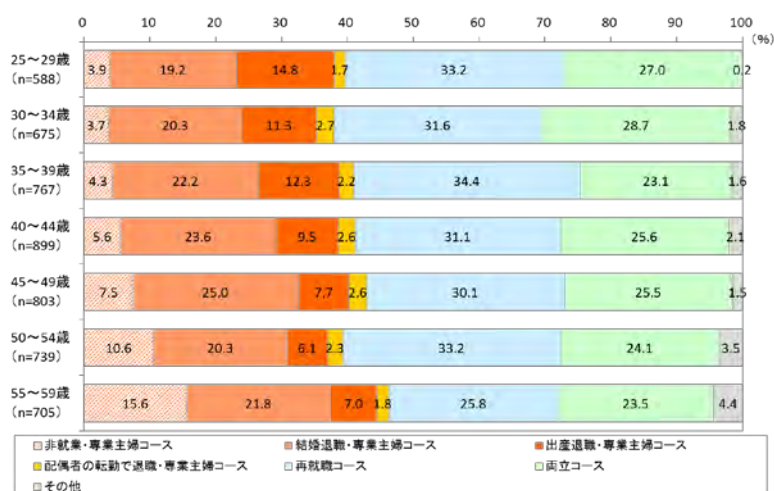
理想のライフコース			理想と現実の一致度	
1位	両立コース	32.8%	9位	28.7%
2位	再就職コース	27.6%	2位	51.1%
3位	結婚退職・専業主婦コース	13.9%	3位	47.5%
4位	出産退職・専業主婦コース	8.9%	8位	30.6%
5位	独身就業コース	6.5%	1位	75.9%
6位	DINKSコース	5.0%	5位	41.7%
7位	配偶者の転勤で退職・専業主婦コース	2.7%	7位	32.6%
8位	非就業・専業主婦コース	1.7%	4位	41.8%
9位	独身非就業コース	0.9%	6位	40.7%

(注) 上位2位と下位2位を網掛け

3.4 母親のライフコース

次に、身近な例として女性にとって影響が大きいであろう母親のライフコースについて見る。母親のライフコースは、女性の年齢が若いほど「両立コース」や「出産退職・専業主婦コース」が多く、「非就業・専業主婦コース」や「結婚退職・専業主婦コース」が少ない傾向がある（図表 42）。なお、いずれも最多は「再就職コース」で、54歳以下では3割強で同程度であり、次いで、「両立コース」、「結婚退職・専業主婦コース」と続く。つまり、女性の社会進出が進む中で、学校卒業後に社会へ出ずに花嫁修業をするのではなく、一旦就職し、子どもができるまでは働く女性が増えている様子が見える。

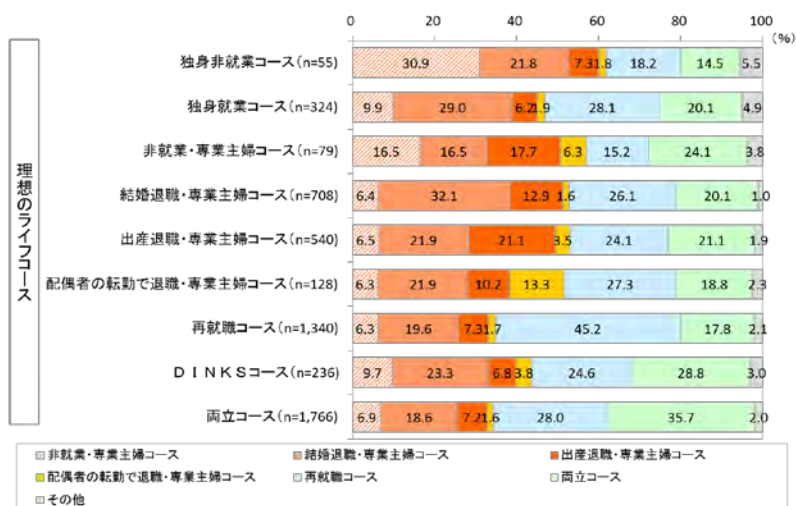
図表 42 現代女性の母親のライフコース



また、女性の理想のライフコース別に母親のライフコースの分布を見ると、理想が「結婚退職・専業主婦コース」や「再就職コース」、「両立コース」では母親のライフコースも同じコースが最も多い（図表 43）。これら以外では、理想が「独身非就業コース」では母親は「非就業・専業主婦コース」が、「独身就業コース」では「結婚退職・専業主婦コース」が、「非就業・専業主婦コース」では「両立コース」が、「出産退職・専業主婦コース」や「配偶者の転勤で退職・専業主婦コース」では「再就職コース」が、「DINKS コース」では「両立コース」が最多となっている。

理想のライスコースと母親のライフコースの一致度は25～59歳の女性全体では56.6%である。年齢階級別にはおおむね3割程度で大きな違いはない。一致度が高いのは「再就職コース」(45.2%)で、次いで、「両立コース」(35.7%)、「結婚退職・専業主婦コース」(32.1%)である。また、若いほど「再就職コース」や「両立コース」、「結婚退職・専業主婦コース」の一致度が高い傾向がある。過半数の女性は母親のライフコースと同様のコースを選択しており、特に母親が子育てをしながら働いていた場合、その影響を受けやすいようだ。また、女性の社会進出が進む若い世代ほど、出産後も働くコースでの一致度が高まる傾向もある。

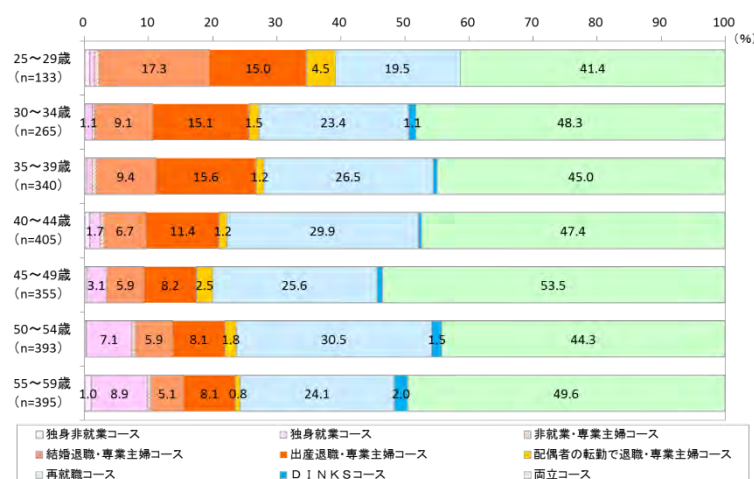
図表 43 現代女性の理想のライフコースと母親のライフコース



3.5 娘に望むライフコース

娘のいる女性に対して、娘に望むライフコースについて見ると、いずれの年齢階級でも圧倒的に「両立コース」が多く4割を超える（図表 44）。次いで「再就職コース」、「出産退職・専業主婦コース」、「結婚退職・専業主婦コース」と続く。つまり、娘には結婚後も出産後も働き続けて欲しいと考える女性が多い。一方で年齢とともに「独身就業コース」の選択割合が比較的高く、55～59 歳では 8.9%を占める。全体の1割に満たないものの、年齢とともに娘に望むライフコースで「独身就業コース」が増える背景には、母親自身が結婚や子育てに対して何からの難しさを感じているのかもしれない。

図表 44 娘に望むライフコース



(注) 1.0%未満は数値表記略

第4章 現代女性の持つ価値観

前章では女性のライフコース選択の状況を捉えたが、本章ではライフコースの選択に影響を与えるであろう女性の主な価値観について見ていく。

4.1 恋愛・結婚に関する価値観

調査では、恋愛・結婚に関わる30の考え方をあげ、それぞれの程度あてはまるか、「あてはまる」「ややあてはまる」「どちらともいえない」「あまりあてはまらない」「あてはまらない」の5段階の選択肢を用意した。得られたデータに対して要因分析を行ったところ、25～59歳の女性の恋愛・結婚に関わる志向は、「伝統的」志向や「条件重視」志向、「恋愛・結婚不要」志向、「リベラル」志向、「家庭生活重視」志向の5つに要約される（図表45）。なお、それぞれの名称は各志向を構成する主な変数から命名している。

これらの志向の強さについて、属性による違いを見ると（図表46）、「伝統的」志向は、既婚・子どもありや、これまでのライフコースが非就業/結婚退職/出産退職・専業主婦コース、理想のライフコースが非就業をはじめとした一連の専業主婦コースで強い。なお、年齢による大きな違いはない。つまり、伝統的な結婚観を持つ女性は世代によらず同程度存在し、やはり結婚をして出産し、専業主婦として家庭中心の生活を送ることを望む傾向が強い。

「条件重視」志向は、理想のライフコースが非就業・専業主婦コースで強い。働かずに専業主婦になりたいという女性は、やはり相手の条件を重視する傾向が強い。また、年齢が高いほど強まる傾向があり、年を重ねるほど現実的になる、あるいは生まれた世代による価値観の違いの可能性があげられる。年収700万円以上の高年収女性でも強いが、自分自身が高年収や高学歴の女性では、結婚相手の条件も重視するのかもしれない。

「恋愛・結婚不要」志向は、45～49歳や未婚、自営業・自由業、年収700万円以上、これまでのライフコースが独身非就業/就業コースやDINKSコース、理想のライフコースが独身非就業/就業コース非就業/配偶者の転勤で退職・専業主婦コース、再就職コースで強い。図表は省略するが、45～49歳では未婚のみで強く、既婚では強くない。各年齢階級について家族構成や本人年収で分解すると、40代以上の未婚では本人年収によらず全て「恋愛・結婚不要」志向は強いが、30代以下では必ずしもそうではない。

「リベラル」志向は、正規雇用者のほか、これまでのライフコースや理想のライフコースが両立コースで強い。両立コースについて本人年収別に見ると、年収300万円未満と年収300～700万円未満で「リベラル」志向が強い傾向がある。つまり、「リベラル」志向は、結婚し子どもを育てながら働く、必ずしも高年収ではない女性で強い傾向がある。また、

若いほど強い傾向もある。

「家庭生活重視」志向は、これまでのライフコースや理想のライフコースが出産退職・専業主婦コースのほか、理想のライフコースが非就業・専業主婦コースで強い。また、年収とともに弱まる傾向がある。「家庭生活重視」志向は、結婚と言うよりも、子どもができたなら家庭生活を優先するという意味合いが強い様子がうかがえる。

以上より、女性のライフコースの選択には、恋愛・結婚に関わる価値観がうかがえ、特に「伝統的」志向や「恋愛・結婚不要」志向の影響が大きいようだ。また、両立コースには「リベラル」志向、出産退職コースには「家庭生活重視」志向の強さが影響している。

図表 45 恋愛・結婚に関わる考え方についての因子分析結果 (n=5, 176)

変数	因子 1	因子 2	因子 3	因子 4	因子 5
	伝統的	条件重視	恋愛・結婚不要	リベラル	家庭生活重視
結婚は 30 歳くらいまでにすべきだ	0.648	0.087	-0.375	0.077	-0.022
結婚したら、子どもを持つべきだ	0.617	0.057	-0.354	0.071	0.026
結婚後は、夫は外で働き、妻は家庭を守るべきだ	0.601	0.077	0.059	-0.144	0.014
生涯独身で過ごすのは望ましい生き方ではない	0.550	0.037	-0.482	0.062	0.026
少なくとも子どもが小さいうちは、保育園などに預けず母親が面倒を見るべきだ	0.502	0.066	0.063	-0.115	0.117
結婚相手を選ぶ際、相手の年収はとても重要だ	0.019	0.815	-0.009	0.115	0.044
結婚相手を選ぶ際、相手の職業はとても重要だ	0.095	0.745	-0.059	-0.003	0.043
結局のところ、お金は結婚生活で最も重要なものだ	0.081	0.605	0.055	0.156	0.047
結婚相手を選ぶ際、相手の学歴はとても重要だ	0.207	0.514	0.063	-0.130	-0.061
恋愛や結婚は人生で、さほど重要ではない	-0.033	0.008	0.658	0.022	-0.102
結婚で得られるメリットは少ないと思う	0.060	0.135	0.646	0.063	-0.158
充実した人生のためには、何度結婚してもかまわない	-0.165	0.045	0.196	0.499	-0.100
子どもが先にできてから結婚してもかまわない	-0.078	-0.015	-0.023	0.490	0.002
いくつになっても恋愛したい	0.020	0.088	0.002	0.441	-0.007
結婚した女性にとって、家族と過ごす時間は仕事の成功よりも重要だ	0.291	0.024	-0.085	0.028	0.828
結婚した男性にとって、家族と過ごす時間は仕事の成功よりも重要だ	0.160	-0.031	0.011	0.068	0.764
夫も家事や育児を分担するのは当然だ	-0.191	0.204	-0.062	0.267	0.264
友達のような夫婦関係がよい	0.072	0.072	0.012	0.334	0.226
結婚したら、家庭のためには自分の個性や生き方を、ある程度犠牲にするのは当然だ	0.269	0.112	-0.145	0.016	0.166
いったん結婚したら、性格の不一致くらいで分かれるべきではない	0.387	-0.004	-0.132	-0.164	0.163
理想の相手に会うまで、結婚しなくてもかまわない	-0.176	0.091	0.273	0.138	0.150
男女のつきあいで女性がリードしてもよい	-0.294	0.054	-0.054	0.279	0.106
女性が最初の子どもの産むなら 20 代のうちがよい	0.399	0.162	-0.243	0.170	0.101
友達のような親子関係がよい	0.193	0.011	0.038	0.338	0.099
結婚相談所やネットの婚活支援サービスなどを利用した結婚には抵抗がある	0.224	0.023	0.112	-0.011	0.071
子どもよりも、夫婦二人の生活を充実させたい	-0.017	0.012	0.235	0.085	0.055
結婚で失敗しないために、結婚前に同棲してみた方がよい	-0.033	0.081	0.142	0.383	0.026
デートの時の支払いは男性が持つべきだ	0.321	0.275	0.023	0.094	0.013
恋愛と結婚は別なものだ	-0.013	0.355	0.123	0.213	0.010
入籍（法律婚）をせずに事実婚でもかまわない	-0.259	-0.040	0.372	0.375	-0.067
固有値	4.282	3.124	2.157	1.784	1.607
累積寄与率 (%)	14.27	24.69	31.88	37.82	43.18

(注 1) 因子分析 (最尤法、バリマックス回転)、因子名は構成する主な変数から決定

(注 2) 0.4 以上にピンク色で、0.3 以上 0.4 未満に黄色で網掛け

図表 46 属性別に見た恋愛・結婚に関する志向の強度（属性別の各志向に対する因子得点）

		度数	伝統的	条件重視	恋愛結婚 不要	リベラル	家庭生活 重視
年齢	25～29 歳	588	0.088	-0.108	-0.095	0.078	0.069
	30～34 歳	675	-0.092	-0.085	-0.050	0.051	0.068
	35～39 歳	767	-0.026	-0.036	-0.078	0.010	-0.009
	40～44 歳	899	0.007	0.028	0.045	-0.016	-0.063
	45～49 歳	803	0.047	-0.002	0.111	0.006	-0.051
	50～54 歳	739	0.006	0.081	0.056	-0.027	0.004
	55～59 歳	705	-0.026	0.092	-0.029	-0.083	0.020
家族構成	未婚	1223	-0.119	-0.042	0.376	-0.017	-0.091
	既婚・子どもなし	975	-0.187	-0.104	0.073	-0.055	0.042
	既婚・子どもあり	2978	0.110	0.052	-0.178	0.025	0.023
就業状態	正規雇用者	1243	-0.109	0.024	-0.013	0.107	-0.061
	非正規雇用者	1724	-0.002	-0.016	0.031	0.050	0.003
	自営業・自由業	213	-0.219	-0.044	0.161	-0.055	-0.128
	無職・専業主婦	1996	0.093	0.004	-0.036	-0.104	0.049
本人年収	収入はない	1555	0.089	0.019	-0.047	-0.112	0.049
	300 万円未満	2626	-0.008	-0.019	0.025	0.050	-0.006
	300～700 万円未満	907	-0.107	0.013	-0.003	0.057	-0.048
	700 万円以上	88	-0.233	0.093	0.140	-0.109	-0.189
これまでの ライフ コース	独身・非就業コース	133	-0.170	-0.058	0.622	-0.113	-0.051
	独身・就業コース	1099	-0.122	-0.005	0.364	0.011	-0.097
	非就業・専業主婦コース	111	0.229	0.079	0.031	0.061	0.032
	結婚退職・専業主婦コース	882	0.182	0.045	-0.077	-0.160	0.033
	出産退職・専業主婦コース	622	0.131	0.016	-0.201	-0.059	0.127
	配偶者の転勤で退職・専業主婦 コース	176	0.038	-0.056	0.001	-0.012	-0.077
	再就職コース	1210	0.009	0.039	-0.170	0.073	0.008
	DINKS コース	239	-0.409	-0.120	0.150	-0.002	-0.057
	両立コース	704	-0.043	-0.076	-0.176	0.125	0.026
理想のラ イフコ ース	独身・非就業コース	55	-0.254	-0.188	0.894	-0.145	-0.286
	独身・就業コース	324	-0.340	-0.047	0.941	-0.145	-0.150
	非就業・専業主婦コース	79	0.278	0.162	0.169	-0.178	0.108
	結婚退職・専業主婦コース	708	0.397	0.097	0.037	-0.124	0.065
	出産退職・専業主婦コース	540	0.330	0.047	-0.141	-0.085	0.149
	配偶者の転勤で退職・専業主婦 コース	128	0.267	0.066	0.123	-0.091	-0.083
	再就職コース	1340	0.031	-0.004	-0.178	0.016	0.023
	DINKS コース	236	-0.521	-0.070	0.519	-0.002	-0.084
	両立コース	1766	-0.175	-0.038	-0.123	0.110	-0.040

（注）±0.1 以上を網掛け

4.2 働き方に関する価値観

同様に、働き方に関する価値観については、調査では、働き方に関わる 29 の考え方をあげ、それぞれどの程度あてはまるか、「あてはまる」「ややあてはまる」「どちらともいえない」「あまりあてはまらない」「あてはまらない」の 5 段階の選択肢を用意した。得られたデータに対して要因分析を行ったところ、25～59 歳の女性の働き方に関わる志向は、「(女性) 権利重視」志向や「仕事億劫・割り切り」志向、「キャリア重視」志向、「やりがい重視」志向、「安定・保守」志向の 5 つに要約される (図表 47)。

これらの志向の強さについて、属性による違いを見ると (図表 48)、「(女性) 権利重視」志向は、25～29 歳や正規雇用者、年収 300～700 万円未満、これまでのライフコースでも理想のライフコースでも再就職コースや DINKS コース、両立コースで強い。つまり、女性管理職や女性が働くことを支持するような価値観は、やはり働く女性層で強いようだ。

また、「(女性) 権利重視」志向は 40 代後半までは若いほど強い傾向もある。男女雇用機会均等法世代以降では、若い世代ほど、女性の権利意識が強いようだ。

「仕事億劫・割り切り」志向は、25～29 歳や無職・専業主婦、無収入、これまでのライフコースが独身・非就業コースや非就業・専業主婦コース、結婚退職・専業主婦コース、理想のライフコースが独身・非就業コースや一連の専業主婦コースで強い。また、年収が低いほど強く、若い層で強い傾向もある。

「キャリア重視」志向は、年齢が上がるほど強く 55～59 歳で最も強い。年収が多いほど強く年収 700 万円以上で最も強い。また、自営業・自由業、理想のライフコースが配偶者の転勤で退職・専業主婦コースで強いものの、結婚退職や出産退職・専業主婦コースで弱いという特徴もある。

「やりがい重視」志向は、自営業・自由業やこれまでのライフコースが DINKS コース、理想のライフコースが独身・就業コース、非就業・専業主婦コースで強い。

「安定・保守」志向は、年収 700 万円以上やこれまでのライフコースが両立コースで強い。また、未婚<既婚・子どもなし<既婚・子どもあり、自営業・自由業<非正規雇用者<正規雇用者の順に強い傾向もある。

以上より、女性のライフコースの選択には、働き方の価値観の影響がうかがえ、特に「(女性) 権利重視」志向や「仕事億劫・割り切り」志向の影響が大きいようだ。また、この 2 つは若い年代で強い傾向がある。女性の社会進出が進む一方、景気低迷が続く中で育ってきた世代では、労働者としての権利主張は強いものの、仕事に対して諦観している部分もあるのかもしれない。

図表 47 働き方に関わる考え方についての因子分析結果 (n=5, 176)

変数	因子 1 (女性) 権利重視	因子 2 仕事億劫 割り切り	因子 3 キャリア 重視	因子 4 やりがい 重視	因子 5 安定・ 保守
女性が高い地位や管理職についてもかまわない	0.672	0.222	0.027	0.105	0.018
女性の上司のもとで働くことに抵抗はない	0.582	0.077	-0.037	0.084	-0.032
有給休暇は当然の権利だ	0.548	0.385	-0.020	-0.015	0.017
年下の上司のもとで働くことに抵抗はない	0.490	0.019	0.010	0.106	-0.055
能力や成果に応じて評価されるべきだ	0.478	0.211	0.279	0.155	-0.018
専業主婦として家庭に専念するより、少しでも働いて いたい	0.450	-0.318	0.129	0.006	0.186
やりたい仕事ができれば、会社の知名度にはこだわら ない	0.404	0.108	-0.017	0.794	-0.047
経済的な問題などがなければ、あまり働きたくない	-0.028	0.689	-0.045	0.002	-0.057
仕事よりもむしろ、仕事以外のことに生きがいを感じ る	0.201	0.601	-0.082	0.060	-0.026
仕事は単にお金を稼ぐ手段に過ぎない	0.049	0.512	-0.078	-0.137	0.054
業績を評価してもらえのなら出世したい	0.264	-0.066	0.547	0.000	0.170
家族との時間を多少犠牲にせざるをえなくても、仕事 で成功したい	-0.115	-0.260	0.524	0.046	0.166
自分のキャリアや能力を最大限に活かして仕事をしたい	0.327	-0.018	0.495	0.218	0.096
キャリアアップのためには、転職をすることに抵抗は ない	0.309	0.076	0.454	0.237	-0.173
海外で働くことに抵抗はない	0.073	-0.093	0.446	0.000	-0.092
会社や組織に属さずに、個人の力を活かして働きたい	-0.059	0.094	0.422	0.269	-0.090
やりたい仕事ができれば、会社の規模にはこだわらな い	0.338	0.082	0.042	0.807	-0.043
やりたい仕事ができれば、年収にはこだわらない	-0.063	-0.047	0.080	0.409	0.054
同じ会社で仕事を続けたい	0.159	0.012	-0.126	0.013	0.584
仕事をするなら、やりがいよりも会社の安定性を重視 する	0.008	0.275	-0.108	-0.202	0.427
年功序列は守るべきだと思う	-0.246	0.064	-0.005	0.060	0.393
就業後に予定があっても、急な仕事があれば残業すべ きだ	0.013	-0.088	0.218	0.107	0.366
会社員なら、会社都合の転勤や退職もやむを得ない	0.058	-0.040	0.257	0.109	0.244
女性は子どもができて、仕事を続けるべきだ	0.394	-0.222	0.179	-0.026	0.208
仕事をするなら、やりがいよりも家庭との両立のしや すさを重視する	0.312	0.385	-0.254	0.037	0.175
お金を稼ぐより、人に感謝される仕事がしたい	-0.033	-0.089	0.165	0.323	0.120
夫が転勤になったら、家族も一緒に行く方がよい	0.117	0.174	0.068	0.099	0.116
管理職など責任を伴う仕事はできるだけ避けたい	0.085	0.348	-0.391	0.051	0.071
男性も育児休暇を取るべきだ	0.391	0.071	0.096	-0.030	0.014
固有价值	4.437	3.293	1.992	1.801	1.610
累積寄与率	15.30	26.66	33.52	39.73	45.28

(注1) 因子分析(最尤法、パリマックス回転)、因子名は構成する主な変数から決定

(注2) 0.4以上にピンク色で、0.3以上0.4未満に黄色で網掛け

図表 48 属性別に見た働き方の志向の強度（属性別の各志向に対する因子得点）

		度数	(女性) 権利重視	仕事億劫・ 割り切り	キャリア 重視	やりがい 重視	安定・ 保守
年齢	25～29 歳	588	0.129	0.197	-0.074	-0.111	-0.024
	30～34 歳	675	0.096	0.063	-0.080	-0.022	-0.025
	35～39 歳	767	0.045	-0.022	-0.056	0.003	0.044
	40～44 歳	899	-0.016	-0.006	-0.020	-0.003	-0.030
	45～49 歳	803	-0.111	-0.027	0.023	0.072	-0.028
	50～54 歳	739	-0.074	-0.018	0.052	0.068	0.003
	55～59 歳	705	-0.023	-0.144	0.144	-0.038	0.063
家族構成	未婚	1223	-0.021	0.078	0.034	0.004	-0.122
	既婚・子どもなし	975	-0.008	0.098	-0.008	0.094	-0.092
	既婚・子どもあり	2978	0.011	-0.064	-0.011	-0.033	0.080
就業状態	正規雇用者	1243	0.150	-0.120	0.044	-0.123	0.047
	非正規雇用者	1724	0.039	-0.034	-0.036	0.024	0.034
	自営業・自由業	213	0.055	-0.265	0.496	0.320	-0.231
	無職・専業主婦	1996	-0.133	0.132	-0.049	0.022	-0.034
本人年収	収入はない	1555	-0.140	0.130	-0.066	-0.013	-0.033
	300 万円未満	2626	0.029	-0.020	-0.011	0.057	0.017
	300～700 万円未満	907	0.154	-0.136	0.094	-0.138	-0.005
	700 万円以上	88	0.006	-0.322	0.521	-0.059	0.121
これまでの ライフ コース	独身・非就業コース	133	-0.289	0.259	0.002	0.011	-0.270
	独身・就業コース	1099	0.025	0.070	0.051	0.014	-0.108
	非就業・専業主婦コース	111	-0.293	0.165	0.050	0.097	0.074
	結婚退職・専業主婦コース	882	-0.262	0.160	-0.039	-0.030	-0.003
	出産退職・専業主婦コース	622	0.063	0.052	-0.076	0.033	-0.009
	配偶者の転勤で退職・専業主婦 コース	176	-0.229	0.030	0.085	0.055	-0.009
	再就職コース	1210	0.125	-0.126	0.012	0.031	0.084
	DINKS コース	239	0.152	-0.046	-0.073	0.166	-0.096
	両立コース	704	0.126	-0.206	0.010	-0.154	0.110
理想のラ イフコ ース	独身・非就業コース	55	-0.397	0.323	-0.110	-0.144	-0.447
	独身・就業コース	324	-0.127	-0.017	0.070	0.108	-0.224
	非就業・専業主婦コース	79	-0.597	0.417	-0.057	0.107	-0.181
	結婚退職・専業主婦コース	708	-0.389	0.458	-0.145	-0.017	-0.056
	出産退職・専業主婦コース	540	-0.245	0.363	-0.153	-0.013	-0.005
	配偶者の転勤で退職・専業主婦 コース	128	-0.443	0.147	0.130	-0.006	0.063
	再就職コース	1340	0.104	-0.087	-0.012	0.045	0.062
	DINKS コース	236	0.118	0.002	0.068	0.087	-0.205
	両立コース	1766	0.231	-0.265	0.089	-0.054	0.063

(注) ±0.1 以上を網掛け

4.3 消費に関する価値観

同様に消費に関する価値観については、調査では、消費に関わる 30 の考え方をあげ、それぞれの程度あてはまるか、「あてはまる」「ややあてはまる」「どちらともいえない」「あまりあてはまらない」「あてはまらない」の 5 段階の選択肢を用意した。得られたデータに対して要因分析を行ったところ、25～59 歳の女性の働き方に関わる志向は、「コスパ・嗜好重視」志向や「中古・シェア」志向、「衝動買い」志向、「安価重視」志向、「環境安全配慮」志向の 5 つに要約される（図表 49）。

これらの志向の強さについて、属性による違いを見ると（図表 50）、「コスパ・嗜好重視」志向は、若いほど強い傾向がある。また、自営業・自由業で強い。ライフコース選択別には理想のライフコースが DINKS コースで強い。

「中古・シェア」志向は、正規雇用者や年収 300～700 万円未満、これまでや理想のライフコースが両立コース、理想のライフコースが独身就業コースで強い。また、30 代や未婚＜既婚・子どもなし＜既婚・子どもありの順に強い傾向があり、共働きの子育て世帯の女性で強い傾向があるようだ。

「衝動買い」志向は、年収が多いほど強く年収 700 万円以上で最も強い。また、これまでのライフコースが非就業・専業主婦コース、理想のライフコースが配偶者の転勤で退職・専業主婦コースで強い。また、40 代以上では年齢とともに弱くなる。

「安価重視」志向は、目立って強い層はない。年収が多いほど弱く、年収 700 万円以上で最も弱くなっている。

「環境安全配慮」志向は、年齢とともに強まり 55～59 歳で最も強い。また、自営業・自由業や年収 700 万円以上、これまでのライフコースが配偶者の転勤で退職・専業主婦コースで強い。

以上より、消費に関わる価値観については、恋愛・結婚や働き方のような女性のライフコースの選択への影響は見られないようだ。消費に関わる価値観は、個人がもともと持っている志向に加えて（また、別の文脈で性格要因などと絡めた分析を考えたい）、年齢や年収、現在のライフスタイルから形作られる印象を受ける。

図表 49 消費に関わる考え方についての因子分析結果 (n=5, 176)

変数	因子 1 コスバ・ 嗜好重視	因子 2 中古・ シェア	因子 3 衝動買い	因子 4 安価重視	因子 5 環境安全 配慮
価格が品質に見合っているかどうかをよく検討する	0.630	-0.038	-0.184	0.043	0.116
何かを買うときには、事前に情報収集を十分にする	0.597	0.030	-0.175	0.078	-0.008
自分のライフスタイルにこだわって商品を選ぶ	0.547	-0.062	0.047	-0.061	0.103
できるだけ長く使えるものを買う	0.479	-0.103	-0.137	-0.015	0.162
欲しいと思えるものとの出会いを求めて、インターネットをよく見る	0.438	0.117	0.299	0.024	-0.119
自分の感覚をもっとも頼りにして、ものを買う	0.402	-0.008	0.130	0.009	0.073
中古品でも、気にしないで買う方だ	0.112	0.631	0.117	0.306	-0.098
ものは買うより、できるだけレンタルやシェアで済ませたい	0.031	0.562	0.118	0.134	0.135
計画的に買い物をするより、衝動買いをよくする	-0.177	0.006	0.713	-0.059	-0.027
いつも予定より多く買い物をしてしまう	-0.004	-0.044	0.591	0.019	0.033
買ったものでも、すぐ飽きてしまう	-0.066	0.003	0.567	0.033	-0.044
新しい商品は人より先に買いたい	0.095	0.035	0.523	-0.108	0.102
メーカーにこだわらず、とにかく安くで経済的なものを買う	-0.002	0.155	0.047	0.729	-0.061
ものを定価で買うのはばかげていると思う	0.231	0.003	0.075	0.427	0.046
環境に配慮して商品を買う	0.184	0.111	0.090	-0.045	0.740
安全性に配慮して商品を買う	0.357	-0.076	0.005	-0.057	0.647
普及品より、多少値段がはってもちょっといいものが欲しい	0.277	-0.024	0.375	-0.459	0.176
買い物をするときは、詳しい人に説明してもらいたい	0.233	-0.007	0.138	0.000	0.160
いつも買うと決めているブランドがある	0.259	-0.031	0.163	-0.278	0.141
今、どうしても欲しいものが、これといって思いあたらない	-0.047	0.069	-0.098	0.164	0.111
無名なメーカーよりは有名なメーカーのものを買う	0.272	-0.191	0.245	-0.288	0.098
毎月、決まった額の貯金をしている	0.184	0.090	-0.027	-0.114	0.082
日常的に電子マネーを使っている	0.158	0.069	0.084	-0.107	0.069
まとまった借金（住宅ローン等を除く）をすることに抵抗はない	-0.093	0.205	0.314	-0.033	0.048
将来のために備えるより毎日の生活を充実させたい	0.151	-0.023	0.274	-0.020	0.028
経済的に余裕があれば、中古品を買いたくない	0.140	-0.823	0.170	0.046	0.007
高級ブランド品商品を、ディスカウントショップで買うことに抵抗はない	0.186	0.268	0.149	0.200	-0.023
経済的に余裕があれば、レンタルやシェアを使いたくない	0.191	-0.756	0.177	0.108	-0.074
買い物はできるだけインターネットで済ませたい	0.208	0.089	0.221	0.065	-0.082
インターネットを通じて個人からもものを買うことに抵抗はない	0.247	0.388	0.230	0.098	-0.107
固有値	4.437	3.293	1.992	1.801	1.610
累積寄与率	15.30	26.66	33.52	39.73	45.28

(注1) 因子分析(最尤法、バリマックス回転)、因子名は構成する主な変数から決定

(注2) 0.4以上にピンク色で、0.3以上0.4未満に黄色で網掛け

図表 50 属性別に見た消費の志向の強度（属性別の各志向に対する因子得点）

		度数	コスパ・嗜好重視	中古・シェア	衝動買い	安価重視	環境安全配慮
年齢	25～29 歳	588	0.055	-0.016	0.087	0.033	-0.321
	30～34 歳	675	0.065	0.002	0.017	0.027	-0.108
	35～39 歳	767	0.019	0.050	0.071	-0.029	-0.093
	40～44 歳	899	-0.001	0.041	0.078	-0.007	0.015
	45～49 歳	803	-0.017	-0.024	-0.028	-0.003	0.053
	50～54 歳	739	-0.017	-0.031	-0.065	0.018	0.170
	55～59 歳	705	-0.090	-0.035	-0.166	-0.028	0.213
家族構成	未婚	1223	0.033	-0.016	-0.015	-0.071	-0.153
	既婚・子どもなし	975	0.078	-0.006	-0.073	-0.155	-0.005
	既婚・子どもあり	2978	-0.039	0.009	0.030	0.080	0.065
就業状態	正規雇用者	1243	0.050	0.100	0.084	-0.096	-0.058
	非正規雇用者	1724	-0.053	0.030	0.036	0.054	-0.053
	自営業・自由業	213	0.178	0.052	-0.182	-0.144	0.150
	無職・専業主婦	1996	-0.004	-0.094	-0.064	0.029	0.066
本人年収	収入はない	1555	-0.035	-0.135	-0.075	0.047	0.081
	300 万円未満	2626	-0.014	0.039	0.019	0.043	-0.038
	300～700 万円未満	907	0.095	0.117	0.057	-0.174	-0.059
	700 万円以上	88	0.058	0.035	0.158	-0.312	0.308
これまでのライフコース	独身・非就業コース	133	-0.067	-0.145	-0.081	0.036	-0.157
	独身・就業コース	1099	0.054	0.000	-0.010	-0.093	-0.158
	非就業・専業主婦コース	111	-0.096	-0.109	0.172	0.082	-0.023
	結婚退職・専業主婦コース	882	-0.020	-0.126	0.023	-0.020	0.095
	出産退職・専業主婦コース	622	0.035	-0.050	-0.064	0.063	0.060
	配偶者の転勤で退職・専業主婦コース	176	-0.072	0.051	-0.010	-0.133	0.137
	再就職コース	1210	-0.015	0.052	0.024	0.080	0.051
	DINKS コース	239	0.047	0.029	-0.157	-0.168	-0.050
	両立コース	704	-0.035	0.133	0.047	0.048	0.002
理想のライフコース	独身・非就業コース	55	-0.110	0.060	0.056	-0.145	-0.218
	独身・就業コース	324	-0.095	0.128	-0.089	-0.014	-0.076
	非就業・専業主婦コース	79	-0.095	-0.230	0.080	0.040	-0.002
	結婚退職・専業主婦コース	708	-0.035	-0.260	0.061	0.022	-0.034
	出産退職・専業主婦コース	540	-0.018	-0.143	0.037	0.042	-0.027
	配偶者の転勤で退職・専業主婦コース	128	-0.049	-0.010	0.318	-0.070	-0.046
	再就職コース	1340	0.029	0.028	0.014	0.043	0.076
	DINKS コース	236	0.143	0.082	-0.177	-0.114	-0.151
	両立コース	1766	0.007	0.101	-0.034	-0.029	0.009

（注）±0.1 以上を網掛け

第5章 女性のライフコース選択の決定要因

前章で見た通り、女性はライフコースの選択によって、恋愛・家族形成に関わる価値観や働き方の価値観などが異なっていた。

本節では、女性のライフコース選択に影響を与える要因について詳しく見ていく。女性のライフコースは、①結婚するかどうか、②子どもを持つかどうか、③働き続けるかどうかという主に3つのライフステージで枝分かれする。それぞれライフステージにおいて、どのような要因の影響が大きいのかを順に見ていく。

5.1 未既婚の決定要因

まず、結婚しているかどうかを決定する要因について捉える。これまでに見た通り、未既婚の状況には、年齢や就業状態、年収、恋愛・結婚に関わる価値観や働き方の価値観などの影響がある。しかし、既婚率は年齢とともに高まり、女性の就業状態や年収は結婚や出産を経て変わることもある。よって、未既婚の決定要因の分析において、年齢や就業状態、年収は分析対象から除外する。一方でライフコース選択への影響が予想される「最終学歴」や「体力の程度（の自覚）」、様々な選択を行う上での考え方の土台ともなる「性格因子」を加えて分析する。なお、性格因子は本研究にて実施した調査から得たものである。

1990年代以降、多くの領域でパーソナリティを「外向性」や「誠実性」、「情緒不安定性」、「開放性」、「調和性」という5つの性格因子で捉えようとする動きが盛んになっている。日本では、和田（1996）のBig Five尺度がよく用いられるようだが、各因子につき12項目で合計60項目の形容詞からなり、社会調査においては回答者負担が少なくない。よって、本研究では、並川ら（2012）の短縮版（合計29項目）を採用している²³。

未既婚の決定要因は、未既婚の状況を未婚＝0、既婚＝1と得点化して目的変数とし、最終学歴や体力の程度、5つの性格因子や結婚・恋愛に関わる5つの価値観、働き方に関わる5つの価値観のそれぞれの因子得点のうち、未既婚の状態とクロス集計を行い（図表51）、カイ二乗検定で有意確率が5%未満であったものを説明変数として、変数減少法・尤度比を用いた二項ロジスティック回帰分析を行った。分析には、IBM SPSS Statistics バージョン24を用いた。なお、未既婚の状態と性格因子等の因子得点のクロス集計においては、各因子の総和得点の分散を考慮して高群・中群・低群の3群に分類した。

²³ 本調査では、「外向性」は社交的、話好き、陽気など、「誠実性」は逆転項目の「非誠実性」としてルーズな、いい加減な、成行きまかせなど、「情緒不安定性」は心配性、不安になりやすい、弱気になるなど、「開放性」は進歩的、多才の、独創的ななど、「調和性」は逆転項目の「非調和性」として怒りっぽい、短気、自己中心的などについて、自分がどの程度あてはまるか、「あてはまる」「ややあてはまる」「どちらともいえない」「あまりあてはまらない」「あてはまらない」の5段階で尋ねている。得られた結果に対して、因子分析を行い、5つの因子に要約して得た因子得点を決定要因の分析には用いている。

図表 51 未既婚の状態と最終学歴等とのクロス集計

	項目	未婚	%	既婚	%	カイ二乗値	p値
	最終学歴	中学校卒	33	28.7	82	71.3	80.960 0.000 ***
		高等学校卒	302	20.5	1172	79.5	
		高専卒	16	13.7	101	86.3	
		専門学校卒	201	22.7	685	77.3	
		短大卒	171	17.8	791	82.2	
		大学卒	465	30.6	1057	69.4	
		大学院卒	32	34.0	62	66.0	
	体力の程度	体力がない方だ	348	26.3	974	73.7	10.111 0.039 *
		どちらかと言えば体力がない方だ	366	21.5	1339	78.5	
		どちらともいえない	241	24.2	755	75.8	
		どちらかと言えば体力がある方だ	224	23.2	743	76.8	
		体力がある方だ	41	22.8	139	77.2	
恋愛・結婚に関わる価値観	伝統的志向	低	567	26.5	1571	73.5	18.658 0.000 ***
		中	113	24.0	358	76.0	
		高	543	21.2	2024	78.8	
	条件重視志向	低	553	24.4	1713	75.6	1.430 0.489
		中	93	23.6	301	76.4	
		高	577	22.9	1939	77.1	
	恋愛・結婚不要志向	低	331	14.6	1931	85.4	211.147 0.000 ***
		中	106	21.0	398	79.0	
		高	786	32.6	1624	67.4	
	リベラル志向	低	558	23.8	1784	76.2	0.128 0.938
		中	129	23.2	428	76.8	
		高	536	23.5	1741	76.5	
働き方に関わる価値観	家庭生活重視志向	低	696	25.5	2032	74.5	36.176 0.000 ***
		中	112	32.0	238	68.0	
		高	415	19.8	1683	80.2	
	(女性)権利重視志向	低	562	23.8	1797	76.2	0.132 0.936
		中	117	23.1	389	76.9	
		高	544	23.5	1767	76.5	
	仕事億劫・割り切り志向	低	540	21.8	1937	78.2	10.472 0.005 **
		中	102	22.9	343	77.1	
		高	581	25.8	1673	74.2	
	キャリア重視志向	低	485	22.5	1668	77.5	6.716 0.035 *
		中	138	21.4	508	78.6	
		高	600	25.2	1777	74.8	
性格因子	やりがい重視志向	低	528	24.4	1638	75.6	1.417 0.492
		中	89	22.1	314	77.9	
		高	606	23.2	2001	76.8	
	安定・保守志向	低	629	26.6	1738	73.4	22.842 0.000 ***
		中	136	23.3	448	76.7	
		高	458	20.6	1767	79.4	
	外向性	低	509	22.3	1769	77.7	4.782 0.092
		中	84	22.5	289	77.5	
		高	630	25.0	1895	75.0	
	非誠実性	低	539	23.2	1786	76.8	6.666 0.036 *
		中	54	18.2	243	81.8	
		高	630	24.7	1924	75.3	
	情緒不安定性	低	478	21.9	1703	78.1	7.623 0.022 *
		中	59	21.9	211	78.1	
		高	686	25.2	2039	74.8	
	開放性	低	678	27.9	1755	72.1	46.387 0.000 ***
		中	96	21.4	353	78.6	
		高	449	19.6	1845	80.4	
	非調和性	低	539	24.3	1675	75.7	1.124 0.570
		中	155	23.3	510	76.7	
		高	529	23.0	1768	77.0	
							* $p<.05$, ** $p<.01$, *** $p<.001$

(注) 本分析では最終学歴を順序尺度として扱っているが、専門性の高さ等、他の観点で見ればこの限りではない。

分析の結果、モデル係数のオムニバス検定は0.1%水準で有意であり、回帰式の有意性が保証された。また、Hosmer-Lemeshow 検定の結果は有意確率が0.089であり、モデルの適合度も保証された。なお、判別の中率は76.6%であった。最終的に採用された回帰式とその変数を示す（図表 52）。

図表 52 未既婚についての二項ロジスティック回帰分析結果

	偏回帰係数	標準誤差	Wald 統計量	自由度	有意確率	オッズ 比	95%信頼区間 下限 上限	
最終学歴	-0.137	0.021	43.870	1	0.000 ***	0.872	0.837	0.908
体力の程度	-0.037	0.031	1.399	1	0.237	0.964	0.906	1.025
伝統的志向	0.107	0.036	8.692	1	0.003 **	1.113	1.036	1.195
恋愛・結婚不要志向	-0.508	0.038	176.387	1	0.000 ***	0.602	0.558	0.649
家庭生活重視志向	0.126	0.037	11.480	1	0.001 **	1.135	1.055	1.221
仕事億劫・割り切り志向	-0.150	0.037	16.330	1	0.000 ****	0.861	0.800	0.926
キャリア重視志向	-0.048	0.038	1.610	1	0.204	0.953	0.884	1.027
安定・保守志向	0.087	0.037	5.524	1	0.019 *	1.091	1.015	1.173
非誠実性	-0.010	0.037	0.068	1	0.795	0.990	0.921	1.065
情緒不安定性	-0.126	0.037	11.549	1	0.001 **	0.882	0.820	0.948
開放性	0.163	0.037	19.333	1	0.000 ***	1.177	1.095	1.266

* $p < .05$, ** $p < .01$, *** $p < .001$

なお、説明変数に用いた価値観や性格因子については、結婚した後に変容した後天的なものもあれば、元来持っている性格特性など先天的なものもある。また、1つの性格特性で後天的な部分と先天的な部分を併せ持つものもあるだろう。目的変数との因果関係を明確にすることは難しく、今後の課題としたい。本研究では、このような分析体系において得られた結果として、可能性として考えられる解釈を述べることとする。

結果より、25～59歳の女性が結婚しているかどうかについて5%水準で有意な変数のうち、既婚には開放性の高さ、家庭生活重視志向や伝統的志向、安定・保守志向の強さが、未婚には恋愛・結婚不要志向や仕事億劫・割り切り志向の強さ、最終学歴の高さ、情緒不安定性の高さが影響を与える。中でも恋愛・結婚不要志向の影響が強い。

つまり、進歩的であるなど開放性が高い傾向のある性格であったり、結婚をしたら「家族と過ごす時間は仕事の成功よりも重要だ」という家庭第一の考え方や「結婚は30歳くらいまでにすべき」「結婚したら子どもを持つべき」という伝統的な結婚観を強く持っていたり、同じ会社で仕事を続けるなど安定的な働き方を好む女性の方が結婚をしている。一方で、「恋愛や結婚は人生で、さほど重要ではない」といった恋愛・結婚にあまり重きを置かない考え方が強いことは、何よりも未婚を決定づけている。さらに、「経済的な問題などがなければ、あまり働きたくない」「仕事は単にお金を稼ぐ手段に過ぎない」など、働くことに対して消極的な考え方が強かったり、学歴が高かったり、心配性で不安になりやすいなど情緒不安定性が高い傾向のある性格の女性の方が未婚である。

次に、年代による違いを確認する。女性全体と同様の方法で、年齢階級ごとに二項ロジスティック回帰分析を実施した。モデル係数のオムニバス検定は、いずれも0.1%水準で有意であり、回帰式の有意性が保証された。また、Hosmer-Lemeshow 検定の結果は有意確率が

25～29 歳では 0.164、30 代では 0.087、40 代では 0.973、50 代では 0.406 であり、モデルの適合度も保証された。なお、判別的中率は 25～29 歳は 61.2%、30 代では 74.6%、40 代では 79.5%、50 代では 85.8%であった。最終的に採用された回帰式とその変数を示す（図表 53）

全体と同様に結婚しているかどうかについて 5%水準で有意な変数について見ると、25～29 歳では、既婚は家庭生活重視志向や開放性、未婚は恋愛・結婚不要志向や条件重視志向、最終学歴の影響が確認できる。この中で比較的、家庭生活重視志向の影響が強い。30 代では、既婚は非調和性や家庭生活重視志向、伝統的志向、未婚は恋愛・結婚不要志向やキャリア重視志向の影響が確認できる。この中で比較的、恋愛・結婚不要志向の影響が強い。40 代では、既婚は開放性、未婚は恋愛・結婚不要志向の影響が確認でき、恋愛・結婚不要志向の影響が強い。50 代では、既婚は安定・保守志向や伝統的志向、恋愛・結婚不要志向の影響が確認できる。この中で恋愛・結婚不要志向の影響が強い。つまり、年代によって採用された変数に違いはあるものの、全体で未既婚に影響を与えたものは年代別に見ても同様である。ただし、影響の出る年代に特徴がある。

既婚への影響を与える開放性は 25～29 歳や 40 代で、家庭生活重視志向は 25～29 歳や 30 代で、伝統的志向は 30 代や 50 代で、安定・保守志向は 50 代で影響がある。一方、未婚への影響を与える恋愛・結婚不要志向は、いずれの年代でも影響があるが、最終学歴の高さは 25～29 歳で影響がある。

また、女性全体で有意な結果として見られなかった傾向としては、30 代で非調和性（怒りっぽい、短気ななど）の高さが既婚への影響を与えることだ。これは子育てによる影響があるようだ。非調和性・高群が占める割合について、年代別・子どもの有無別に見ると、50 代を除くといずれの年代においても、子どものいない女性より、子どものいる女性で高く、特に 30 代で両者の差がひらいている（子ども無し 40.4%、子ども有り 55.0%）。なお、次いで 20 代、40 代の順である。

さらに、30 代ではキャリア重視志向の強さが未婚への影響を与えている（全体では有意ではない）。20 代と比べて仕事の裁量が広がる 30 代では、キャリアを重視する考え方は未婚を促すようだ。

以上をまとめると、若い年代では家庭第一の考え方が強く、30 代では非調和性の高い性格、30 代や 50 代では伝統的な結婚観が強く、50 代では安定的な働き方を好む女性の方が結婚をしている。

一方、年齢によらず恋愛・結婚にあまり重きを置かない考え方が強く、25～29 歳では学歴が高かったり、結婚相手の年収や学歴などの条件を重視する考え方が強く、30 代ではキャリア重視の考え方が強い女性の方が未婚である。

前述の通り、いずれも先天的な要素も後天的な要素もあるものの、例えば、比較的若い年齢では、結婚する女性は家庭第一の考え方をしている一方、独身の女性は高学歴であったり、結婚の条件を吟味していたり、結婚より仕事に邁進している可能性がある。

図表 53 年代別の未既婚についての二項ロジスティック回帰分析結果

(a) 25～29 歳

	偏回帰係数	標準誤差	Wald 統計量	自由度	有意確率	オッズ 比	95%信頼区間 下限 上限	
最終学歴	-0.147	0.050	8.674	1	0.003 **	0.863	0.783	0.952
条件重視志向	-0.232	0.091	6.576	1	0.010 *	0.793	0.664	0.947
恋愛・結婚不要志向	-0.343	0.094	13.257	1	0.000 ***	0.709	0.590	0.853
家庭生活重視志向	0.302	0.092	10.914	1	0.001 **	1.353	1.131	1.619
開放性	0.223	0.092	5.817	1	0.016 *	1.250	1.043	1.497

* $p < .05$, ** $p < .01$, *** $p < .001$

(b) 30～39 歳

	偏回帰係数	標準誤差	Wald 統計量	自由度	有意確率	オッズ 比	95%信頼区間 下限 上限	
伝統的志向	0.173	0.066	6.958	1	0.008 **	1.189	1.045	1.352
恋愛・結婚不要志向	-0.437	0.067	42.598	1	0.000 ***	0.646	0.567	0.737
家庭生活重視志向	0.224	0.067	11.245	1	0.001 **	1.251	1.098	1.426
キャリア重視志向	-0.158	0.067	5.463	1	0.019 *	0.854	0.748	0.975
非調和性	0.225	0.067	11.345	1	0.001 **	1.252	1.098	1.427

* $p < .05$, ** $p < .01$, *** $p < .001$

(c) 40～49 歳

	偏回帰係数	標準誤差	Wald 統計量	自由度	有意確率	オッズ 比	95%信頼区間 下限 上限	
恋愛・結婚不要志向	-0.674	0.077	75.898	1	0.000 ***	0.510	0.438	0.593
家庭生活重視志向	0.054	0.067	0.650	1	0.420	1.056	0.925	1.204
キャリア重視志向	-0.093	0.070	1.752	1	0.186	0.911	0.794	1.046
安定・保守志向	0.118	0.068	3.001	1	0.083 *	1.125	0.985	1.286
非誠実性	-0.123	0.067	3.365	1	0.067	0.884	0.775	1.008
開放性	0.172	0.068	6.431	1	0.011 *	1.187	1.040	1.356

* $p < .05$, ** $p < .01$, *** $p < .001$

(d) 50～59 歳

	偏回帰係数	標準誤差	Wald 統計量	自由度	有意確率	オッズ 比	95%信頼区間 下限 上限	
伝統的志向	0.183	0.084	4.760	1	0.029 *	1.201	1.019	1.416
恋愛・結婚不要志向	-0.838	0.103	66.350	1	0.000 ***	0.433	0.354	0.529
仕事億劫・割り切り志向	-0.146	0.083	3.108	1	0.078	0.864	0.735	1.016
安定・保守志向	0.186	0.087	4.537	1	0.033 *	1.204	1.015	1.429
開放性	0.165	0.086	3.697	1	0.055	1.180	0.997	1.396

* $p < .05$, ** $p < .01$, *** $p < .001$

5.2 子どもの有無の決定要因

次に、既婚で配偶者のいる女性について、子どもの有無を決定する要因について捉える²⁴。これまでと同様に二項ロジスティック回帰分析を実施する。子どもの有無を子ども無し=0、子ども有り=1と得点化して目的変数とし、説明変数は未既婚の決定要因と同じものに、経済的な余裕や育児の人手の量の影響を想定し、配偶者の年収や実家との距離（の遠さ）、義理の実家との距離（の遠さ）も加えて、子どもの有無とクロス集計を行い（図表 54）、カイ二乗検定で有意確率が5%未満であったものとする。

分析の結果、モデル係数のオムニバス検定は0.1%水準で有意であり、回帰式の有意性が保証された。また、Hosmer-Lemeshow 検定の結果は有意確率が0.998であり、モデルの適合度も保証された。なお、判別の中率は75.6%であった。最終的に採用された回帰式とその変数を示す（図表 54）。

結果より、25～59歳の既婚で配偶者のいる女性に子どもがいるかどうかについて5%水準で有意な変数のうち、子どもがいることには伝統的志向や条件重視志向、非調和性、配偶者年収の高さ、安定・保守志向が、子どもがいないことには恋愛・結婚不要志向や仕事億劫・割り切り志向、情緒不安定性、実家との距離の遠さ、やりがい重視志向、最終学歴が影響を与える。中でも伝統的志向の影響が強い。

つまり、伝統的な結婚観を強く持ち、結婚相手の年収や学歴を重視し、「結局のところ、お金は結婚生活で最も重要なものだ」といった特に経済面を重視する考え方が強く、非調和性の高い性格、配偶者年収が高く、安定的な働き方を好む女性の方が子どもがいる。後天的な様子が強い印象も受けるが、何より伝統的結婚観が強さが子どもがいることを決定づける。非調和性の高さについては、前述の通り、子育ての影響と考えられる。

一方、恋愛・結婚に重きを置かない考え方が強く、働くことに消極的な考え方が強く、情緒不安定な性格、実感との距離が遠く、やりがいを重視する働き方をし、学歴が高い女性の方が子どもがいない。実家との距離が遠さについては、子育ての助けを得にくいために子どもがいないとも考えられるが、子を持つことに対する親からのプレッシャーが届きにくいために子どもがいないとも考えられる。なお、有意ではないが、義理の実感との距離の遠さについても同様の傾向がうかがえる。

²⁴ 未婚あるいは既婚で離別や死別による独身女性の子どもの有無の決定要因については、今回の分析で用いた変数以外の要因も考えうるため、別途、分析を行う予定である。

図表 54 既婚・配偶者ありの女性の子どもの有無と最終学歴等とのクロス集計

	項目	未婚	%	既婚	%	カイ二乗値	p値
	最終学歴	中学校卒	33	28.7	82	71.3	80.960 0.000 ***
		高等学校卒	302	20.5	1172	79.5	
		高専卒	16	13.7	101	86.3	
		専門学校卒	201	22.7	685	77.3	
		短大卒	171	17.8	791	82.2	
		大学卒	465	30.6	1057	69.4	
		大学院卒	32	34.0	62	66.0	
	体力の程度	体力がない方だ	348	26.3	974	73.7	10.111 0.039 *
		どちらかと言えば体力がない方だ	366	21.5	1339	78.5	
		どちらともいえない	241	24.2	755	75.8	
		どちらかと言えば体力がある方だ	224	23.2	743	76.8	
		体力がある方だ	41	22.8	139	77.2	
恋愛・結婚に関わる価値観	伝統的志向	低	567	26.5	1571	73.5	18.658 0.000 ***
		中	113	24.0	358	76.0	
		高	543	21.2	2024	78.8	
	条件重視志向	低	553	24.4	1713	75.6	1.430 0.489
		中	93	23.6	301	76.4	
		高	577	22.9	1939	77.1	
	恋愛・結婚不要志向	低	331	14.6	1931	85.4	211.147 0.000 ***
		中	106	21.0	398	79.0	
		高	786	32.6	1624	67.4	
	リベラル志向	低	558	23.8	1784	76.2	0.128 0.938
働き方に関わる価値観		中	129	23.2	428	76.8	
		高	536	23.5	1741	76.5	
	家庭生活重視志向	低	696	25.5	2032	74.5	36.176 0.000 ***
		中	112	32.0	238	68.0	
		高	415	19.8	1683	80.2	
	(女性)権利重視志向	低	562	23.8	1797	76.2	0.132 0.936
		中	117	23.1	389	76.9	
		高	544	23.5	1767	76.5	
	仕事億劫・割り切り志向	低	540	21.8	1937	78.2	10.472 0.005 **
		中	102	22.9	343	77.1	
性格因子		高	581	25.8	1673	74.2	
	キャリア重視志向	低	485	22.5	1668	77.5	6.716 0.035 *
		中	138	21.4	508	78.6	
		高	600	25.2	1777	74.8	
	やりがい重視志向	低	528	24.4	1638	75.6	1.417 0.492
		中	89	22.1	314	77.9	
		高	606	23.2	2001	76.8	
	安定・保守志向	低	629	26.6	1738	73.4	22.842 0.000 ***
		中	136	23.3	448	76.7	
		高	458	20.6	1767	79.4	
性格因子	外向性	低	509	22.3	1769	77.7	4.782 0.092
		中	84	22.5	289	77.5	
		高	630	25.0	1895	75.0	
	非誠実性	低	539	23.2	1786	76.8	6.666 0.036 *
		中	54	18.2	243	81.8	
		高	630	24.7	1924	75.3	
	情緒不安定性	低	478	21.9	1703	78.1	7.623 0.022 *
		中	59	21.9	211	78.1	
		高	686	25.2	2039	74.8	
	開放性	低	678	27.9	1755	72.1	46.387 0.000 ***
		中	96	21.4	353	78.6	
		高	449	19.6	1845	80.4	
	非調和性	低	539	24.3	1675	75.7	1.124 0.570
		中	155	23.3	510	76.7	
		高	529	23.0	1768	77.0	

* $p<.05$, ** $p<.01$, *** $p<.001$

図表 55 既婚・配偶者ありの女性の子の有無についての二項ロジスティック回帰分析結果

	偏回帰係数	標準誤差	Wald 統計量	自由度	有意確率	オッズ 比	95%信頼区間 下限 上限	
最終学歴	-0.086	0.025	11.677	1	0.001 **	0.917	0.873	0.964
配偶者年収	0.153	0.033	21.671	1	0.000 ***	1.165	1.093	1.243
実家との距離	-0.129	0.058	4.906	1	0.027 *	0.879	0.784	0.985
義理の実家との距離	-0.101	0.053	3.666	1	0.056	0.904	0.815	1.002
伝統的志向	0.291	0.043	44.851	1	0.000 ***	1.337	1.228	1.456
条件重視志向	0.194	0.044	19.249	1	0.000 ***	1.214	1.113	1.324
恋愛・結婚不要志向	-0.246	0.044	30.812	1	0.000 ***	0.782	0.717	0.853
家庭生活重視志向	0.031	0.044	0.477	1	0.490	1.031	0.945	1.124
仕事億劫・割り切り志向	-0.241	0.045	28.032	1	0.000 ***	0.786	0.719	0.859
やりがい重視志向	-0.107	0.044	6.019	1	0.014 *	0.898	0.825	0.979
安定・保守志向	0.125	0.045	7.728	1	0.005 **	1.133	1.037	1.237
情緒不安定性	-0.132	0.043	9.386	1	0.002 **	0.876	0.805	0.953
開放性	0.080	0.043	3.414	1	0.065	1.083	0.995	1.180
非調和性	0.178	0.044	16.361	1	0.000 ***	1.195	1.096	1.302

* $p < .05$, ** $p < .01$, *** $p < .001$

次に、年代による違いを確認する。女性全体と同様の方法で、年齢階級ごとに二項ロジスティック回帰分析を実施した。モデル係数のオムニバス検定は、いずれも 0.1%水準で有意であり、回帰式の有意性が保証された。また、Hosmer-Lemeshow 検定の結果は有意確率が 25～29 歳では 0.342、30 代では 0.513、40 代では 0.747、50 代では 0.700 であり、モデルの適合度も保証された。なお、判別率の中率は 25～29 歳は 71.5%、30 代では 74.5%、40 代では 76.7%、50 代では 81.1%であった。最終的に採用された回帰式とその変数を示す（図表 56）。

全体と同様に子どもがいるかどうかについて 5%水準で有意な変数について見ると、25～29 歳では、子どもがいることにはリベラル志向や伝統的志向、子どもがいないことには仕事億劫・割り切り志向や実家との距離の遠さ、非誠実性、最終学歴の影響が確認できる。中でもリベラル志向や伝統的志向の影響が強い。30 代では、子どもがいることには非調和性や伝統的志向、安定・保守志向の影響が確認できる。中でも非調和性の影響が強い。40 代では、子どもがいることには伝統的志向や条件重視志向、非調和性、配偶者年収の高さ、開放性、子どもがいないことには義理の実家との距離の遠さや恋愛・結婚不要志向、実家との距離の遠さの影響が確認できる。中でも伝統的志向の影響が強い。50 代では、子どもがいることには伝統的志向や開放性、子どもがいないことには恋愛・結婚不要志向の影響が確認できる。中でも伝統的志向の影響が強い。つまり、年代によって採用された変数に違いはあるものの、全体で子どもがいることに影響を与えたものは年代別に見ても子どもがいることに影響を与えており、子どもがいないことにおいても同様である。ただし、影響の大きさは年齢で異なる。

なお、子どもがいることへ影響を与える伝統的志向は年代によらず影響が見られるが、条件重視志向は 40 代、非調和性は 30～40 代、配偶者年収の高さは 40 代、安定・保守志向は 30 代で影響がある。また、子どもがいないことへ影響を与える恋愛・結婚不要志向は 40

～50代で、仕事億劫・割り切り志向は25～29歳で、実家との距離は25～29歳や40代で、最終学歴は25～29歳で影響がある。

また、女性全体で有意な結果として見られなかった傾向としては、25～29歳で「子どもが先にできてから結婚してもかまわない」といったリベラル志向の強さが子どもがいることへの影響を与えることだ。リベラル志向・高群が占める割合について、年代別・子どもの有無別に見ると、若い方が多い傾向があり、25～29歳では子どものいない女性と子どものいる女性で差が大きくひらいている（子ども無し43.0%、子ども有り58.6%）。

さらに、25～29歳では非誠実性が子どもがいないことへの影響を与えている。このほか、40～50代では開放性が子どもがいることへの影響を、40代では義理の実家との距離の遠さが子どもがいないことへの影響を与えている。

以上をまとめると、年代によらず伝統的な結婚観が強く、25～29歳では「子どもが先にできてから結婚してもかまわない」といった考え方が強く、30代では安定的な働き方を好み、30～40代では非調和性の高い性格、40代では経済面を重視する現実的な考え方や配偶者の年収の高さ、40～50代では開放性の高い女性の方が子どもがいる。

一方、25～29歳では働くことに対して消極的な考え方が強い、あるいは高学歴であったり、非誠実性の高い性格、25～29歳や40代では実家との距離が遠く、40代では義理の実家との距離も遠く、40～50代では結婚に重きを置かない考え方が強い女性の方が子どもがいない。

前述の通り、いずれも先天的な要素も後天的な要素もあるものの、例えば、子どもの教育費などがかかる年代では、子どものいる女性では経済面を重視しており、夫の年収も高い。また、子育て期は実家との距離が遠い方が子どもがいないようだが、女性全体でも述べた通り、子育ての助けを得にくいために子どもがいない可能性もあるが、子を持つことに対する親からのプレッシャーが届きにくいために子どもがいない可能性もある。

図表 56 年代別の既婚・配偶者ありの女性の子の有無についての二項ロジスティック回帰分析結果

(a) 25～29 歳

	偏回帰係数	標準誤差	Wald 統計量	自由度	有意確率	オッズ 比	95%信頼区間 下限 上限	
最終学歴	-0.344	0.086	16.061	1	0.000 ***	0.709	0.599	0.839
実家との距離	-0.500	0.240	4.348	1	0.037 *	0.606	0.379	0.970
伝統的志向	0.488	0.153	10.139	1	0.001 **	1.629	1.206	2.200
リベラル志向	0.502	0.154	10.559	1	0.001 **	1.651	1.220	2.235
仕事億劫・割り切り志向	-0.553	0.159	12.117	1	0.000 ***	0.575	0.421	0.785
非誠実性	-0.386	0.150	6.608	1	0.010 *	0.680	0.507	0.912
情緒不安定性	-0.253	0.152	2.758	1	0.097	0.777	0.576	1.047

* $p < .05$, ** $p < .01$, *** $p < .001$

(b) 30～39 歳

	偏回帰係数	標準誤差	Wald 統計量	自由度	有意確率	オッズ 比	95%信頼区間 下限 上限	
伝統的志向	0.183	0.077	5.644	1	0.018 *	1.201	1.033	1.397
安定・保守志向	0.166	0.079	4.416	1	0.036 *	1.180	1.011	1.377
非調和性	0.345	0.078	19.636	1	0.000 ***	1.411	1.212	1.644

* $p < .05$, ** $p < .01$, *** $p < .001$

(c) 40～49 歳

	偏回帰係数	標準誤差	Wald 統計量	自由度	有意確率	オッズ 比	95%信頼区間 下限 上限	
最終学歴	0.026	0.045	0.317	1	0.573	1.026	0.939	1.121
配偶者年収	0.213	0.059	12.850	1	0.000 ***	1.237	1.101	1.390
実家との距離	-0.223	0.106	4.401	1	0.036 *	0.800	0.650	0.985
義理の実家との距離	-0.395	0.100	15.718	1	0.000 ***	0.674	0.555	0.819
伝統的志向	0.419	0.076	30.773	1	0.000 ***	1.520	1.311	1.763
条件重視志向	0.276	0.076	13.217	1	0.000 ***	1.318	1.136	1.529
恋愛・結婚不要志向	-0.297	0.078	14.361	1	0.000 ***	0.743	0.637	0.866
家庭生活重視志向	0.007	0.075	0.008	1	0.930	1.007	0.868	1.167
安定・保守志向	0.091	0.078	1.350	1	0.245	1.095	0.940	1.276
開放性	0.179	0.076	5.563	1	0.018 *	1.196	1.031	1.388
非調和性	0.248	0.078	10.037	1	0.002 **	1.282	1.099	1.494

* $p < .05$, ** $p < .01$, *** $p < .001$

(d) 50～59 歳

	偏回帰係数	標準誤差	Wald 統計量	自由度	有意確率	オッズ 比	95%信頼区間 下限 上限	
伝統的志向	0.345	0.087	15.707	1	0.000 ***	1.412	1.190	1.675
恋愛・結婚不要志向	-0.391	0.088	19.532	1	0.000 ***	0.676	0.569	0.804
家庭生活重視志向	0.019	0.088	0.047	1	0.829	1.019	0.858	1.210
開放性	0.200	0.088	5.186	1	0.023 *	1.221	1.028	1.451

* $p < .05$, ** $p < .01$, *** $p < .001$

5.3 母親の就業状態の決定要因

次に、既婚で配偶者や子のいる女性が働いているかどうかを決定する要因について捉える。これまでと同様に二項ロジスティック回帰分析を実施する。就業状態を非就業=0、就業=1と得点化して目的変数とし、説明変数は子どもの有無の決定要因と同じものとし、就業状態とクロス集計を行い（図表 57）、カイ二乗検定で有意確率が5%未満であったものとする。

分析の結果、モデル係数のオムニバス検定は0.1%水準で有意であり、回帰式の有意性が保証された。また、Hosmer-Lemeshow 検定の結果は有意確率が0.436であり、モデルの適合度も保証された。なお、判別の中率は68.4%であった。最終的に採用された回帰式とその変数を示す（図表 58）。

結果より、25～59歳の既婚で配偶者や子のいる女性が働いているかどうかについて5%水準で有意な変数のうち、働いていることには（女性）権利重視志向や安定・保守志向、体力、リベラル志向、非誠実性が、働いていないことには仕事億劫・割り切り志向や実家との距離の遠さ、情緒不安定性、伝統的志向、配偶者年収の高さ、義理の実家との距離の遠さが影響を与える。中でも（女性）権利重視志向や仕事億劫・割り切り志向、安定・保守志向、体力の影響が強い。

つまり、「女性が高い地位や管理職についておかまわない」「専業主婦として家庭に専念するより、少しでも働いていたい」といった女性が働くことに対する権利意識が強く、安定的な働き方を好み、体力があり、リベラル志向が強く、非誠実性の高い性格の女性の方が働いている。非誠実性は、ルーズな、いい加減な、成り行きまかせなといった意味合いを持つが、仕事と家事・育児を両立する上で計画通りに物事が進まないことは、容易に想像がつくだろう。よって、例えば、非誠実性を柔軟な、臨機応変なというように読み替えると、計画通りに進まないことも多い中で柔軟な対応ができることが働くことにつながっているとも考えられる。

一方、「経済的な問題などがなければ、あまり働きたくない」といった仕事億劫・割り切り志向が強く、実家や義理の実家との距離が遠いほど、また、情緒不安定性が高く、「結婚後は、夫は外で働き、妻は家庭を守るべきだ」といった伝統的志向が強く、配偶者の年収が高い女性の方が働いていない。実家や義理の実家との距離については、これまでも述べた通り、仕事と両立する上で家事や育児の助けを得にくいために働いていないと考えられる。

図表 57 既婚・配偶者・子あり女性の就業状態と最終学歴等とのクロス集計

	項目	子どもなし	%	子どもあり	%	カイ二乗値	p値
	最終学歴	30	60.0	20	40.0	6.890	0.331
	中学校卒	394	50.6	385	49.4		
	高等学校卒	28	54.9	23	45.1		
	高専卒	200	45.5	240	54.5		
	専門学校卒	290	50.3	287	49.7		
	短大卒	358	51.2	341	48.8		
	大学卒	18	46.2	21	53.8		
	体力の程度	383	60.5	250	39.5	58.109	0.000 ***
	体力がない方だ	473	51.6	444	48.4		
	どちらかと言えば体力がない方だ	235	46.0	276	54.0		
	どちらともいえない	189	38.7	299	61.3		
	どちらかと言えば体力がある方だ	38	44.2	48	55.8		
	体力がある方だ						
	配偶者年収	34	72.3	13	27.7	42.258	0.000 ***
	収入はない	18	31.6	39	68.4		
	150万円未満	105	38.5	168	61.5		
	150～300万円未満	411	47.5	454	52.5		
	300～500万円未満	381	53.2	335	46.8		
	500～700万円未満	261	54.4	219	45.6		
	700～1000万円未満	108	54.8	89	45.2		
	実家との距離	62	44.6	77	55.4	8.127	0.043 *
	同居	364	46.7	416	53.3		
	近居(同じ市区町村内で別居)	753	51.7	704	48.3		
	別居(同じ市区町村以外の地域で別居)	139	53.7	120	46.3		
	その他(すでに亡くなっているなど)						
	義理の実家との距離	83	43.7	107	56.3	13.547	0.004 **
	同居	339	45.8	401	54.2		
	近居(同じ市区町村内で別居)	708	53.2	624	46.8		
	別居(同じ市区町村以外の地域で別居)	188	50.4	185	49.6		
	その他(すでに亡くなっているなど)						
恋愛・結婚に関わる価値観	伝統的志向	430	45.1	523	54.9	18.235	0.000 ***
	低	107	46.7	122	53.3		
	中	781	53.8	672	46.2		
	高	548	49.9	550	50.1	0.906	0.636
	条件重視志向	92	46.9	104	53.1		
	低	678	50.6	663	49.4		
	中	705	50.0	704	50.0	0.019	0.990
	高	134	49.6	136	50.4		
	恋愛・結婚不要志向	479	50.1	477	49.9		
	低	662	54.2	559	45.8	20.527	0.000 ***
	中	154	51.9	143	48.1		
	高	502	44.9	615	55.1		
働き方に関わる価値観	リベラル志向	665	49.4	680	50.6	3.251	0.197
	低	59	43.7	76	56.3		
	中	594	51.4	561	48.6		
	高	683	57.6	503	42.4	53.383	0.000 ***
	(女性)権利重視志向	128	49.4	131	50.6		
	低	507	42.6	683	57.4		
	中	578	43.1	764	56.9	53.754	0.000 ***
	高	125	54.3	105	45.7		
	仕事億劫・割り切り志向	615	57.9	448	42.1		
	低	565	50.2	561	49.8	0.172	0.918
	中	166	49.0	173	51.0		
	高	587	50.2	583	49.8		
性格因子	やりがい重視志向	555	49.2	573	50.8	3.775	0.151
	低	100	45.0	122	55.0		
	中	663	51.6	622	48.4		
	高	600	55.8	476	44.2	26.402	0.000 ***
	安定・保守志向	155	50.0	155	50.0		
	低	563	45.1	686	54.9		
	中	593	50.5	581	49.5	0.247	0.884
	高	91	48.9	95	51.1		
	外向性	634	49.7	641	50.3		
	非誠実性	652	52.7	585	47.3	7.400	0.025 *
	低	83	50.6	81	49.4		
	中	583	47.2	651	52.8		
	高	525	44.8	648	55.2	27.215	0.000 ***
	情緒不安定性	67	46.5	77	53.5		
	低	726	55.1	592	44.9		
	中	587	52.8	525	47.2	5.914	0.052
	高	117	48.3	125	51.7		
	開放性	614	47.9	667	52.1		
	低	558	52.5	504	47.5	5.019	0.081
	中	160	46.6	183	53.4		
	高	600	48.8	630	51.2		
	非調和性						
* $p<.05$, ** $p<.01$, *** $p<.001$							

図表 58 既婚・配偶者・子ありの女性の就業状態についての二項ロジスティック回帰分析結果

	偏回帰係数	標準誤差	Wald 統計量	自由度	有意確率	オッズ 比	95%信頼区間 下限 上限	
体力の程度	0.184	0.038	23.569	1	0.000 ***	1.202	1.116	1.294
配偶者年収	-0.114	0.033	12.110	1	0.001 **	0.892	0.836	0.951
実家との距離	-0.150	0.057	6.859	1	0.009 **	0.861	0.769	0.963
義理の実家との距離	-0.113	0.052	4.765	1	0.029 *	0.893	0.807	0.989
伝統的志向	-0.121	0.047	6.675	1	0.010 *	0.886	0.808	0.971
リベラル志向	0.135	0.045	8.868	1	0.003 **	1.144	1.047	1.250
(女性) 権利重視志向	0.256	0.047	29.545	1	0.000 ***	1.292	1.178	1.417
仕事億劫・割り切り志向	-0.301	0.044	45.897	1	0.000 ***	0.740	0.678	0.807
安定・保守志向	0.227	0.045	25.739	1	0.000 ***	1.254	1.149	1.369
非誠実性	0.109	0.043	6.348	1	0.012 *	1.115	1.025	1.214
情緒不安定性	-0.139	0.044	10.014	1	0.002 **	0.870	0.799	0.949

* $p < .05$, ** $p < .01$, *** $p < .001$

次に、年代による違いを確認する。女性全体と同様の方法で、年齢階級ごとに二項ロジスティック回帰分析を実施した。なお、25～29 歳については、就業状態とクロス集計を行い、カイ二乗検定で有意確率が 5 %未満であった変数は実家との距離のみであった。いずれも、モデル係数のオムニバス検定は、いずれも 0.1%水準で有意であり、回帰式の有意性が保証された。また、Hosmer-Lemeshow 検定の結果は有意確率が 25～29 歳では 0.855、30 代では 0.176、40 代では 0.703、50 代では 0.320 であり、モデルの適合度も保証された。なお、判別的中率は 25～29 歳は 62.6%、30 代では 62.6%、40 代では 63.2%、50 代では 62.8%であった。最終的に採用された回帰式とその変数を示す（図表 59）。

全体と同様に働いているかどうかについて 5 %水準で有意な変数について見ると、25～29 歳では、働いていないことには実家との距離の遠さの影響が確認できる。30 代では、働いていることには（女性）権利重視志向や安定・保守志向、働いていないことには情緒不安定性や仕事億劫・割り切り志向、配偶者年収の高さの影響が確認でき、中でも（女性）権利重視志向の影響が強い。40 代では、働いていることには（女性）権利重視志向や体力、働いていないことには配偶者年収の高さや仕事億劫・割り切り志向の影響が確認でき、中でも（女性）権利重視志向の影響が強い。50 代では、働いていることには安定・保守志向やリベラル志向、（女性）権利重視志向、非調和性、体力、働いていないことには仕事億劫・割り切り意向の影響が確認でき、仕事億劫・割り切り意向や安定・保守志向、リベラル志向、（女性）権利重視志向の影響が大きい。

なお、働いていることへ影響を与える（女性）権利重視志向は 30 代以上で、安定・保守志向は 30 代と 50 代で、体力は 40 代以上で、リベラル志向は 50 代で影響がある。また、働いていないことへ影響を与える仕事億劫・割り切り志向は 30 代以上で、実家との距離の遠さは 25～29 歳で、情緒不安定性は 30 代で、配偶者年収の高さは 30～40 代で影響がある。

つまり、既婚で配偶者や子のいる女性が働いているかどうかを決定する要因については、年代による温度差はあるものの、年代別に見てもおおむね全体と同様の傾向を示している。

図表 59 年代別の既婚・配偶者・子ありの女性の就業状態についてのロジスティック回帰分析結果

(a) 25～29 歳

	偏回帰係数	標準誤差	Wald 統計量	自由度	有意確率	オッズ 比	95%信頼区間 下限 上限	
実家との距離	-0.804	0.256	9.843	1	0.002 **	0.448	0.271	0.74

* $p < .05$, ** $p < .01$, *** $p < .001$

(b) 30～39 歳

	偏回帰係数	標準誤差	Wald 統計量	自由度	有意確率	オッズ 比	95%信頼区間 下限 上限	
体力の程度	0.118	0.070	2.825	1	0.093	1.125	0.981	1.290
義理の実家との距離	-0.234	0.120	3.806	1	0.051	0.792	0.626	1.001
配偶者年収	-0.152	0.076	3.955	1	0.047 *	0.859	0.739	0.998
伝統的志向	-0.145	0.085	2.885	1	0.089	0.865	0.732	1.023
家庭生活重視志向	-0.080	0.082	0.952	1	0.329	0.923	0.786	1.084
(女性) 権利重視志向	0.355	0.089	15.911	1	0.000 ***	1.427	1.198	1.699
仕事億劫・割り切り志向	-0.189	0.084	5.044	1	0.025 *	0.828	0.703	0.976
安定・保守志向	0.229	0.083	7.585	1	0.006 **	1.257	1.068	1.479
情緒不安定性	-0.266	0.083	10.294	1	0.001 **	0.767	0.652	0.902

* $p < .05$, ** $p < .01$, *** $p < .001$

(c) 40～49 歳

	偏回帰係数	標準誤差	Wald 統計量	自由度	有意確率	オッズ 比	95%信頼区間 下限 上限	
最終学歴	0.036	0.046	0.608	1	0.436	1.036	0.948	1.133
体力の程度	0.298	0.067	19.644	1	0.000 ***	1.347	1.181	1.537
配偶者年収	-0.318	0.063	25.811	1	0.000 ***	0.728	0.644	0.823
リベラル志向	0.116	0.080	2.067	1	0.150	1.122	0.959	1.314
(女性) 権利重視志向	0.349	0.079	19.689	1	0.000 ***	1.418	1.215	1.655
仕事億劫・割り切り志向	-0.307	0.076	16.218	1	0.000 ***	0.736	0.633	0.854

* $p < .05$, ** $p < .01$, *** $p < .001$

(d) 50～59 歳

	偏回帰係数	標準誤差	Wald 統計量	自由度	有意確率	オッズ 比	95%信頼区間 下限 上限	
体力の程度	0.219	0.069	10.107	1	0.001 **	1.245	1.088	1.424
配偶者年収	-0.027	0.049	0.312	1	0.576	0.973	0.884	1.071
リベラル志向	0.296	0.083	12.715	1	0.000 ***	1.344	1.143	1.582
(女性) 権利重視志向	0.275	0.081	11.429	1	0.001 **	1.317	1.123	1.545
仕事億劫・割り切り志向	-0.439	0.083	28.180	1	0.000 ***	0.644	0.548	0.758
安定・保守志向	0.296	0.080	13.861	1	0.000 ***	1.345	1.151	1.572
情緒不安定性	-0.063	0.082	0.595	1	0.441	0.939	0.800	1.102
非調和性	0.235	0.081	8.301	1	0.004 **	1.264	1.078	1.483

* $p < .05$, ** $p < .01$, *** $p < .001$

ところで、既婚で配偶者がいて子のいる女性が働いているかどうかを決定する要因において、最終学歴は、30代以下の若い年代で負の影響が強い傾向はあるものの、全体で見ても年代別に見ても、有意な影響は見られない。先の重回帰分析では、最終学歴を「中学卒」「高校卒」「高専卒」「短大卒」「大学卒」「大学院卒」として得た結果を、便宜上、順序尺度として変数に変化しているが、この順序尺度には専門性などの特徴が考慮されていない。しかし、「手に職」と言われるように、専門的な技能を持つ方が結婚・出産を経て仕事を続けやすい印象もある。

そこで、今後のライフコースの変動が少ないであろう50代のこれまでのライフコースの状況について、特に「両立コース」に注目して学歴による違いを見ると、「両立コース」は高専卒で多く、全体と比べて2倍以上を占める。次いで多いのは「専門学校卒」である。また、参考値ではあるが「中学卒」や「大学院卒」でも多い傾向がある。これらを見ると、やはり、資格や技能など手に職がある、あるいは専門性が高い方が結婚・出産後も仕事と家庭を両立しやすい様子が見えてくる。なお、大学卒では、女子大卒と共学卒に分けて見ている。両者の「両立コース」の割合は同程度だが、その他のライフコース選択の傾向が異なる。女子大卒では「結婚退職・専業主婦コース」や「配偶者の転勤で専業主婦コース」が多く、自分のキャリアよりも家庭や配偶者のキャリアを優先する傾向が強い。

学歴以外の属性についても同様に見ると、就業状態別には、「両立コース」は正規雇用者や自営業・自由業で多く、全体と比べて2倍弱を占める。正規雇用者では育児休業や短時間勤務制度などの仕事と家庭を両立するための制度が比較的整備されていること、自営業・自由業では働き方の自由度が高いことが背景にあるのだろう。また、「再就職」コースは正規雇用者や非正規雇用者で多い。

母親のライフコース別には、「両立コース」も「再就職コース」も、母親も同様に働いていた場合に多くなっている。

以上より、母親が働いているかどうかを決定する要因には、特に「両立コース」の場合は専門性の高いスキルや学歴の有無や両立に関わる制度の充実度、働き方の柔軟性、そして、女性の母親の働き方の影響もある。

図表 60 属性別に見た 50 代女性のこれまでのライフコース

		度数	独身非就業コース	独身就業コース	専業主婦・非就業コース	専業主婦・結婚退職コース	専業主婦・出産退職コース	配偶者の転勤で退職・専業主婦コース	再就職コース	DINKS コース	両立コース
最終学歴	合計	1444	1.5	13.6	1.9	18.6	8.8	4.8	34.8	3.7	12.3
	中学校卒	20	5.0	15.0	5.0	10.0	5.0	5.0	10.0	0.0	45.0
	高等学校卒	529	1.5	12.7	2.3	18.0	10.2	3.2	37.8	3.0	11.3
	高専卒	40	2.5	10.0	5.0	17.5	2.5	2.5	27.5	7.5	25.0
	専門学校卒	231	0.9	17.3	1.3	15.2	7.8	4.3	33.8	4.8	14.7
	短大卒	333	1.8	12.9	1.2	23.1	9.9	5.7	34.2	2.4	8.7
	大学卒（女子大）	65	0.0	12.3	3.1	26.2	7.7	10.8	24.6	3.1	12.3
	大学卒（共学）	211	0.9	13.3	1.4	17.1	7.1	6.6	35.5	6.2	11.8
	大学院卒	15	6.7	26.7	0.0	0.0	0.0	6.7	40.0	0.0	20.0
就業状態	正規（経営者含む）	244	0.8	25.8	0.4	2.9	0.4	0.8	40.2	4.5	24.2
	非正規	492	1.0	15.0	0.8	3.9	2.0	1.4	61.0	4.3	10.6
	自営業・自由業	91	0.0	34.1	0.0	4.4	3.3	1.1	30.8	3.3	23.1
	無職等	617	2.3	4.7	3.6	38.7	18.3	9.7	12.3	2.9	7.5
母親のライフコース	非就業・専業主婦コース	188	4.3	12.8	4.8	21.3	8.0	1.1	32.4	3.2	12.2
	結婚退職・専業主婦コース	304	0.7	17.1	2.0	26.6	11.8	6.3	25.7	1.6	8.2
	出産退職・専業主婦コース	94	3.2	9.6	2.1	26.6	16.0	3.2	25.5	4.3	9.6
	配偶者の転勤で退職・専業主婦コース	30	0.0	3.3	0.0	30.0	6.7	20.0	36.7	3.3	0.0
	再就職コース	427	0.9	10.5	0.7	12.9	7.3	3.3	52.7	3.7	8.0
	両立コース	344	0.9	15.4	0.9	15.1	6.4	6.1	25.3	5.2	24.7
	その他	57	1.8	22.8	7.0	12.3	10.5	8.8	28.1	5.3	3.5

（注 1）全体より±0.5 以上を網掛け

（注 2）最終学歴が中学卒、大学院卒はサンプル数が少ないため参考値。

第6章 働く女性の現状意識

6.1 職場の状況

最後に本研究における調査で捉えた働く女性の現状意識について見ていきたい。近年、ダイバーシティ経営の推進や長時間労働の是正、ハラスメントの撲滅、仕事と育児や介護の両立環境の整備などが進められているが、果たして働く女性の実感はどうだろうか。

働く女性の職場の状況についての意識を見ると、性別や年齢によらない業績評価の公平性については、若い年代の方が、また、自営業・自由業、年収 700 万円以上で公平であるという意識が強い（図表 61）。一方で、年収 700 万円以上では「結局、長時間働ける人が評価されやすい」という意識が強く、「上司や先輩より帰りにくい」「部下や後輩より先に帰りにくい」「時間短縮勤務や在宅勤務などの両立を支援する制度はあるが利用しにくい」の意識も強い。女性の社会進出が進み、評価主義も広がる中で、性別や年齢による不公平さは薄まりながらも、年収 700 万円以上稼ぎ男性並みに働く女性の職場環境では、長時間労働という旧来の慣習が残存している様子がよく見える。

また、自営業・自由業では、業績評価は公平な傾向はありながらも、「長時間労働減らすための仕事の効率化がなされている」や「仕事と育児や介護を両立するための制度が整っている」の意識が低く、休暇が取りにくく、ハラスメントを告発しにくい状況にもあるようだ。雇用者として企業に守られているのではなく、自ら事業を営んでいるがための厳しさがうかがえる。

図表 61 働く女性の職場の状況についての意識 (%)

(a) 業績評価や労働時間、帰りやすさについて

		度数	性別によらず、 業績で公平に 評価されている	年齢に関係なく、 業績で公平に 評価されている	長時間労働を 減らすための 仕事の効率化 がなされている	終業時間直後は 帰りにくい	残業の必要が なくても、 先に帰りにくい	上司や先輩より 先に帰りにくい	部下や後輩より 先に帰りにくい
全体		2913	44.6	41.3	32.6	18.5	14.2	9.3	
年齢	25～29 歳	373	52.3	45.8	39.9	24.1	18.8	11.8	
	30～34 歳	378	47.9	46.3	34.9	20.1	16.7	11.6	
	35～39 歳	414	48.6	42.3	33.6	19.8	16.4	9.7	
	40～44 歳	504	42.3	38.5	29.0	19.0	14.3	9.5	
	45～49 歳	481	39.3	38.0	31.0	16.8	11.9	7.5	
	50～54 歳	414	41.5	41.1	31.2	15.7	12.3	9.7	
	55～59 歳	349	42.4	38.4	30.1	13.8	9.5	5.4	
家族構成	未婚	972	41.8	36.3	28.8	18.1	15.4	10.9	
	既婚・子どもなし	514	44.9	40.9	32.7	20.2	12.5	7.8	
	既婚・子どもあり	1427	46.4	44.8	35.1	18.1	14.0	8.8	
就業状態	正規雇用者	1187	43.3	37.8	32.4	21.7	16.6	11.5	
	非正規雇用者	1540	44.6	42.9	33.6	16.6	12.5	7.7	
	自営業・自由業	186	52.7	49.5	24.7	14.0	13.4	8.6	
本人年収	300 万円未満	2008	44.4	42.5	31.7	17.7	14.4	8.3	
	300～700 万円未満	808	44.6	38.4	34.8	20.2	12.8	11.1	
	700 万円以上	62	51.6	40.3	33.9	22.6	24.2	14.5	

(b) 休暇取得やハラスメント、両立環境の整備状況について

		度数	休暇が取りにくい	セクハラや パワハラを受けても 告発しにくい	仕事と育児や介護を 両立するための 制度が整っている	産休や育休の 制度はあるが、 利用しにくい	時間短縮勤務や在宅 勤務などの両立を 支援する制度はある が、利用しにくい	結局、長時間働ける 人が評価されやすい
全体		2913	44.6	41.3	32.6	18.5	14.2	9.3
年齢	25～29 歳	373	52.3	45.8	39.9	24.1	18.8	11.8
	30～34 歳	378	47.9	46.3	34.9	20.1	16.7	11.6
	35～39 歳	414	48.6	42.3	33.6	19.8	16.4	9.7
	40～44 歳	504	42.3	38.5	29.0	19.0	14.3	9.5
	45～49 歳	481	39.3	38.0	31.0	16.8	11.9	7.5
	50～54 歳	414	41.5	41.1	31.2	15.7	12.3	9.7
	55～59 歳	349	42.4	38.4	30.1	13.8	9.5	5.4
家族構成	未婚	972	41.8	36.3	28.8	18.1	15.4	10.9
	既婚・子どもなし	514	44.9	40.9	32.7	20.2	12.5	7.8
	既婚・子どもあり	1427	46.4	44.8	35.1	18.1	14.0	8.8
就業状態	正規雇用者	1187	43.3	37.8	32.4	21.7	16.6	11.5
	非正規雇用者	1540	44.6	42.9	33.6	16.6	12.5	7.7
	自営業・自由業	186	52.7	49.5	24.7	14.0	13.4	8.6
本人年収	300 万円未満	2008	44.4	42.5	31.7	17.7	14.4	8.3
	300～700 万円未満	808	44.6	38.4	34.8	20.2	12.8	11.1
	700 万円以上	62	51.6	40.3	33.9	22.6	24.2	14.5

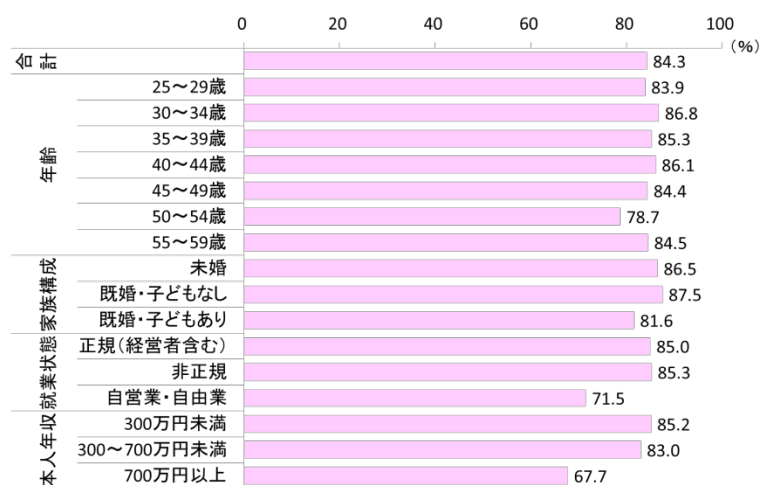
(注1) 「あてはまる」「ややあてはまる」「どちらともいえない」「あまりあてはまらない」「あてはまらない」の五段階で尋ねた上位二つの合計値

(注2) 全体より±0.5以上を網掛け

6.2 退職を考えた経験とその理由

働く女性に退職を考えた経験を尋ねた結果では、全体では 84.3%が考えたことがあり、大半に経験がある。属性別に見ると、30～40 代、未婚や既婚で子どものいない女性、雇用形態によらず雇用者、年収 300 万円未満で比較的多い（図表 62）。一方、50～54 歳や自営業・自由業では 8 割を切っており、年収 700 万円以上では 7 割を切って低い。

図表 62 働く女性の退職を考えた経験



退職を考えた経験がある女性に対して、退職を考えた理由を尋ねた結果では、全体では「人間関係に悩みがある」(51.2%)が圧倒的に多く、次いで、「給料に不満がある」(38.0%)、「正当な評価を受けられない」(22.2%)、「社風が自分に合わない」(15.7%)、「時間的余裕がなく、十分に家事や育児ができない」(15.5%)、「精神的余裕がなく、十分に家事や育児ができない」(13.6%)までが1割以上を占める（図表 63）。

年齢別には、25～29 歳や 30～34 歳など若い年代の方が給与や評価の不満が、50 歳前後では人間関係の悩みが多い。また、若い方が「時間的余裕がなく、趣味や友人づきあいなどができない」が、年齢が高い方が「給料が減った」が、50～59 歳では「男性中心の組織風土で、モチベーションが上がらない」がやや多い傾向がある。また、子育て中の女性が多いであろう 40 歳前後では「時間的余裕がなく、十分に家事や育児ができない」や「家事や育児を 1 人でこなさなければならず、精神的に辛い」が多い傾向がある。

その他の属性別には、若い年代も多く含まれる未婚で給料や仕事の内容、社風の不満、趣味や友人づきあいなどのための時間の余裕のなさが多い。一方、既婚で子どものいる女性では、40 歳前後で多かった家事や育児に関わる理由が多い。職業別には、自営業・自由業では雇用者と比べて人間関係や給料、仕事の内容、評価、時間的余裕などが少ないが、「給料が減った」が多い。年収別には、年収 700 万円以上では人間関係や給料の不満、仕事の

内容、家事や育児に関わる時間的・体力的余裕に関わる理由は少ないが、若い年代や未婚で上がる趣味や友人つきあいのための時間の余裕のなさは多くなっている。なお、年収 700 万円以上の女性は、全体と比べて 25～34 歳が少なく、55～59 歳が多い。また、未既婚の割合は全体と同程度である。

図表 63 退職を考えた理由（退職を考えた経験のある就業女性）

（a）年齢別

		全体	年齢（歳）						
			25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59
	度数	2455	313	328	353	434	406	326	295
1 位	人間関係に悩みがある	51.2	50.5	50.0	46.2	48.6	57.9	57.1	47.8
2 位	給料に不満がある	38.0	48.9	43.6	37.4	34.3	38.7	34.7	29.2
3 位	仕事の内容が自分に合わない	26.4	32.3	28.0	25.8	27.2	24.4	26.1	20.7
4 位	正当な評価を受けられない	22.2	19.8	20.4	19.3	24.0	22.2	26.4	23.4
5 位	社風が自分に合わない	15.7	17.6	14.9	18.7	16.8	13.8	14.7	12.9
6 位	時間的余裕がなく、十分に家事や育児ができない	15.5	13.1	17.7	18.4	19.8	13.3	11.3	13.2
7 位	精神的余裕がなく、十分に家事や育児ができない	13.6	14.1	15.5	13.3	17.7	13.3	10.7	8.8
8 位	時間的余裕がなく、趣味や友人つきあいなどできない	9.5	13.1	10.1	8.2	9.0	9.9	8.3	8.5
9 位	長時間労働を是とする働き方に、体力的についていけない	9.4	11.2	9.8	10.5	9.4	9.1	6.7	8.8
10 位	家事や育児を 1 人でこなさなければならず、体力的に辛い	9.2	6.1	11.6	11.0	12.2	7.9	9.8	4.7
11 位	給料が減った	8.4	6.4	6.1	7.1	9.2	9.1	8.9	11.9
12 位	精神的余裕がなく、趣味や友人つきあいなどできない	8.1	12.5	11.6	7.9	6.9	7.6	5.8	5.1
13 位	家事や育児を 1 人でこなさなければならず、精神的に辛い	7.0	3.5	8.5	9.1	9.9	5.9	5.8	5.1
14 位	男性中心の組織風土で、モチベーションが上がらない	5.6	5.4	5.2	4.5	6.7	4.9	5.2	7.1
15 位	男性中心の組織風土で、精神的に辛い	4.5	6.4	4.6	4.0	5.3	3.4	4.6	3.1

(b) 家族構成・就業状態・本人年収別

		家族構成			就業状態			本人年収		
		未婚	子どもなし 既婚・	子どもあり 既婚・	(経営者含む) 正規	非正規	自営業・自由業	300万円未満	300～700万円 未満	700万円以上
	度数	841	450	1164	1009	1313	133	1710	679	42
1位	人間関係に悩みがある	52.7	53.8	49.2	49.5	53.8	39.8	53.2	47.3	38.1
2位	給料に不満がある	45.4	34.4	34.0	42.4	35.8	26.3	39.7	34.8	21.4
3位	仕事の内容が自分に合わない	31.6	24.4	23.3	24.0	28.9	18.8	26.4	27.1	19.0
4位	正当な評価を受けられない	24.5	25.1	19.5	26.3	19.8	15.8	20.3	27.7	19.0
5位	社風が自分に合わない	21.4	16.0	11.4	18.1	14.3	10.5	14.7	18.6	14.3
6位	時間的余裕がなく、十分に家事や育児ができない	7.8	14.4	21.4	17.2	14.1	15.8	15.2	16.5	9.5
7位	精神的余裕がなく、十分に家事や育児ができない	9.0	12.7	17.3	14.3	13.4	10.5	13.1	15.6	7.1
8位	時間的余裕がなく、趣味や友人つきあいなどができない	12.4	9.3	7.6	11.2	8.1	11.3	8.7	11.0	23.8
9位	長時間労働を是とする働き方に、体力的についていけない	12.0	9.6	7.4	10.6	8.2	11.3	8.7	10.9	11.9
10位	家事や育児を1人でこなさなければならず、体力的に辛い	2.3	6.7	15.3	7.9	10.1	10.5	10.2	7.2	2.4
11位	給料が減った	10.0	9.3	6.9	9.1	7.0	16.5	8.1	9.1	7.1
12位	精神的余裕がなく、趣味や友人つきあいなどができない	13.4	6.7	4.9	9.1	7.2	10.5	7.5	10.0	9.5
13位	家事や育児を1人でこなさなければならず、精神的に辛い	1.8	3.6	12.1	6.3	7.3	9.0	7.6	5.3	9.5
14位	男性中心の組織風土で、モチベーションが上がらない	6.9	4.2	5.2	9.1	3.0	3.8	4.6	8.0	9.5
15位	男性中心の組織風土で、精神的に辛い	7.3	2.7	3.2	7.3	2.4	3.0	3.6	6.5	7.1

(注1) 順位は全体のもの

(注2) 選択肢はこのほか「育児とキャリアアップを両立できる環境が未整備」「他に自分に合いそうな仕事を見つけた」「産休や育休などの休職や時間短縮勤務などから復職したら、キャリアコースから外れてしまった」「その他」の合計19。

(注3) 全体より±0.5以上を網掛け

6.3 管理職の希望

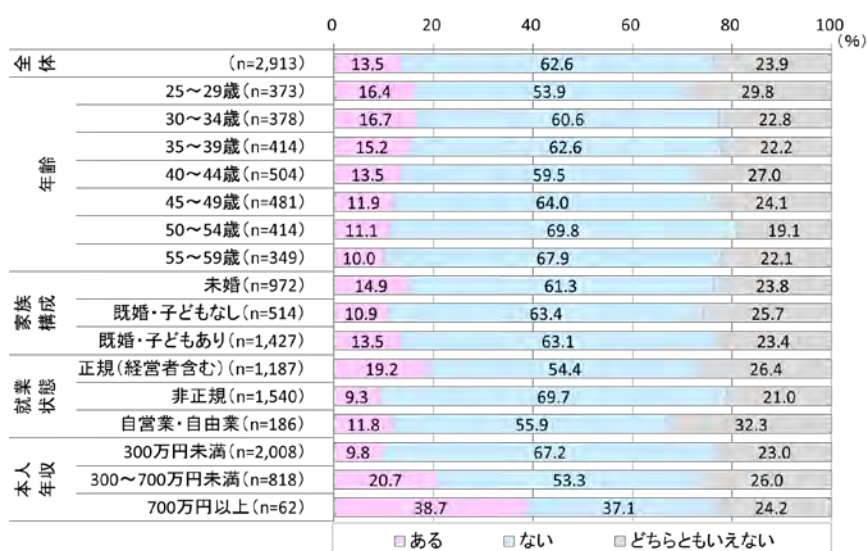
6.3.1 管理職になることへの興味

「女性の活躍推進」政策では2020年までに指導的地位に女性が占める割合を少なくとも30%程度とするという目標を掲げている。目標達成に向けて、大企業をはじめとして女性のポジティブアクションなども進められているようだが、働く女性自身はどのように考えているのだろうか。

働く女性の管理職になることへの興味の有無を見ると、全体では「ない」(62.6%)が圧倒的に多く、「ある」(13.5%)は1割強に過ぎない(図表64)。なお、約4分の1は「どちらともいえない」(23.9%)が占める。

属性別には、若いほど「ある」の割合は高く、既婚より未婚で高い。また、経営者を含む正規雇用者では2割近くに上って高く、年収700万円以上では約4割を占めて圧倒的に高い。男性並みに働く女性も多い年収700万円以上では、「ある」の割合は全体の約3倍である。

図表 64 働く女性の管理職になることへの興味の有無



6.3.2 管理職になることへの興味を持つ理由

管理職になることへの興味があると答えた就業女性に、その理由を尋ねた結果では、全体では「より高い収入が得られるから」(67.4%)が圧倒的に多く、次いで、「マネジメントに興味ややりがいを感じるから」(24.2%)、「自身の知識や経験で組織に貢献したいから」(24.0%)、「責任や権限のある仕事がしたいから」(20.1%)、「裁量の大きな仕事がしたいから」(16.6%)、「会社や上司から評価された期待に応えたいため」(14.8%)、「実績や年齢相応の役職に就くのは当然だと思うから」(12.8%)、「尊敬されるような仕事がしたいから」(12.4%)までが1割以上を占める(図表 65)。

年齢別には、若いほど「より高い収入が得られるから」が多く、25～29歳では8割を超える。また、若いほど「目標となる上司や先輩がいるから」も多い。30～34歳では「会社や上司から評価された期待に応えたいため」が、45～49歳では「自身の知識や経験で組織に貢献したいから」が、50～54歳では「責任や権限のある仕事がしたいから」が多い。年齢とともに、先輩を目指すことから、周囲の期待へ応えること、自身の能力による貢献、責任や権限のある仕事へとうつっており、管理職になることへの興味のある女性について年代別にその理由を並べると、キャリア形成が進んでいく様子が見える。

また、本人年収別には、年収700万円以上では「より高い収入が得られるから」を除く全ての項目において、全体より選択割合が高い傾向がある。特に「責任や権限のある仕事がしたいから」や「会社や上司から評価された期待に応えたいため」、「裁量の大きな仕事がしたいから」、「実績や年齢相応の役職に就くのは当然だと思うから」では全体より1割を超えて高く、管理職の権限や裁量に興味関心の高い様子が見える。

図表 65 管理職になることへの興味のある理由
(管理職になることへの興味のある就業女性)

(a) 年齢別

		全体	年齢 (歳)						
			25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59
	度数	1090	172	149	155	204	173	125	112
1位	より高い収入が得られるから	67.4	80.2	70.5	69.7	67.2	61.3	64.0	54.5
2位	マネジメントに興味ややりがいを感じるから	24.2	20.3	27.5	25.2	23.5	24.3	24.8	25.0
3位	自身の知識や経験で組織に貢献したいから	24.0	15.1	24.8	28.4	22.1	30.1	28.0	20.5
4位	責任や権限のある仕事がしたいから	20.1	17.4	18.8	19.4	19.6	20.8	25.6	20.5
5位	裁量の大きな仕事がしたいから	16.6	11.6	12.1	14.8	19.6	20.8	20.0	17.0
6位	会社や上司から評価された期待に応えたいため	14.8	17.4	20.1	19.4	13.2	13.3	9.6	8.0
7位	実績や年齢相応の役職に就くのは当然だと思うから	12.8	13.4	11.4	16.1	8.8	11.0	16.8	14.3
8位	尊敬されるような仕事がしたいから	12.4	16.9	12.1	14.2	13.2	9.2	8.8	10.7
9位	組織に属する人間として当然の役割だから	8.8	7.6	4.7	11.6	6.9	7.5	12.0	14.3
10位	目標となる上司や先輩がいるから	5.4	11.6	5.4	6.5	5.4	2.9	1.6	2.7

(b) 家族構成・就業状態・本人年収別

		家族構成			就業状態			本人年収		
		未婚	子ども既婚・なし	子ども既婚・あり	(経営者含む) 正規	非正規	自営業・自由業	300万円未満	300～700万円未満	700万円以上
	度数	376	188	526	541	467	82	659	382	39
1位	より高い収入が得られるから	70.2	63.3	66.9	67.7	68.1	62.2	69.0	66.2	51.3
2位	マネジメントに興味ややりがいを感じるから	23.7	25.0	24.3	23.7	23.8	30.5	21.4	28.0	33.3
3位	自身の知識や経験で組織に貢献したいから	21.0	26.1	25.5	22.7	25.5	24.4	24.0	23.6	28.2
4位	責任や権限のある仕事がしたいから	22.1	16.5	20.0	19.8	20.1	22.0	18.8	21.5	33.3
5位	裁量の大きな仕事がしたいから	15.7	16.5	17.3	17.2	14.6	24.4	14.7	19.1	28.2
6位	会社や上司から評価された期待に応えたいため	13.6	14.9	15.6	17.6	13.1	6.1	13.4	16.0	28.2
7位	実績や年齢相応の役職に就くのは当然だと思うから	14.9	13.8	10.8	15.5	10.3	8.5	9.7	17.0	23.1
8位	尊敬されるような仕事がしたいから	11.4	12.8	12.9	10.9	14.8	8.5	12.6	11.5	20.5
9位	組織に属する人間として当然の役割だから	8.2	7.4	9.7	10.5	7.1	7.3	7.6	10.5	15.4
10位	目標となる上司や先輩がいるから	6.1	4.3	5.3	7.0	4.3	1.2	5.2	5.5	7.7

(注1) 順位は全体のもの

(注2) 選択肢は「その他」を加えた合計 11

(注3) 全体より±0.5以上を網掛け

6.3.2 管理職になることへの興味を持たない理由

一方で管理職になることへの興味を持たない理由については、全体では「ストレスが増えるから」(73.3%)や「仕事の責任が増えるから」(71.6%)が7割を超えて圧倒的に多く、次いで、「仕事が忙しくなるから」(52.3%)、「家庭やプライベートとの両立が難しくなるから」(40.7%)、「休みが取りにくくなるから」(40.6%)、「リーダーシップを取ることが苦手だから」(35.7%)、「残業が増えるから」(34.3%)までが3割以上を占める(図表 66)。

年齢別には、若い世代では仕事の責任や休暇の取りにくさや残業など時間の制約への忌避感が強く、リーダーシップを取ることの苦手意識が強く、マネジメントへの興味の薄い傾向がある。未就学児のいる女性も多い30代では家庭との両立の難しさなどが多い。これは既婚で子のいる女性や非正規でも同様の傾向を示している。一方、キャリア終盤の50～59歳では「現状に満足しているから」が多い。

そのほか、年収別には年収300万円以上では「報酬に対して業務量や責任の重さが見合わないから」や「マネジメントに興味ややりがいを感じないから」が多い傾向があり、年収700万円以上では「専門性を極める仕事がしたいから」も多い。

図表 66 管理職になることへの興味を持たない理由（管理職になることへの興味が「ない」「どちらともいえない」と回答した就業女性、複数選択）

（a）年齢別

		全体	年齢（歳）						
			25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59
	度数	2520	312	315	351	436	424	368	314
1位	ストレスが増えるから	73.3	77.6	73.3	74.9	75.7	73.6	69.3	68.5
2位	仕事の責任が増えるから	71.6	79.5	75.2	74.6	70.9	65.6	72.6	64.6
3位	仕事が忙しくなるから	52.3	59.9	56.2	55.3	52.1	51.4	48.6	43.3
4位	家庭やプライベートとの両立が難しくなるから	40.7	40.4	48.9	44.2	40.4	39.2	39.4	32.8
5位	休みが取りにくくなるから	40.6	46.8	45.4	44.7	40.6	36.8	38.3	33.1
6位	リーダーシップを取ることが苦手だから	35.7	40.7	38.1	38.5	32.6	33.3	34.5	34.1
7位	残業が増えるから	34.3	41.0	35.6	36.5	32.6	33.5	35.9	25.5
8位	報酬に対して業務量や責任の重さが見合わないから	25.2	24.7	28.6	26.2	24.8	23.1	24.5	25.5
9位	十分な経験がなく自信がないから	22.9	24.7	25.7	24.5	20.6	23.1	21.7	20.7
10位	現在でも家事や育児などの負担が大きい、これ以上は体力的に無理だから	20.7	14.7	25.1	27.6	23.4	20.5	18.5	13.7
11位	マネジメントに興味ややりがいを感じないから	20.6	28.2	24.4	19.4	19.3	22.2	17.7	14.0
12位	現在でも家事や育児などの負担が大きい、これ以上は精神的に無理だから	18.8	12.8	25.7	23.4	20.9	17.7	16.6	13.7
13位	現状に満足しているから	16.3	13.8	14.3	15.1	14.2	16.3	19.0	22.0
14位	残業代がつかないから	15.5	17.9	14.9	17.9	16.7	13.9	16.3	10.2
15位	時間短縮勤務や在宅勤務など柔軟性のある働き方がしにくいから	15.2	18.9	17.5	18.2	16.3	13.0	14.4	8.0
16位	会社の女性管理職を見て、なりたいたと思わないから	8.7	13.1	10.2	8.0	8.0	6.4	7.1	9.2
17位	会社から管理職となることを期待されていないから	8.1	5.1	7.0	4.8	10.6	11.8	8.7	7.0
18位	ロールモデルとなるような女性の管理職がおらずイメージがわからないから	7.5	10.6	7.3	7.4	6.7	7.3	7.6	6.4
19位	会社の管理職を育成する研修や制度が不十分であるから	7.3	7.4	8.3	7.7	6.4	7.8	7.1	6.4
20位	専門性を極める仕事がしたいから	5.2	5.8	5.4	4.3	4.1	4.2	7.1	5.7
21位	女性を優遇する枠での管理職にはなりたくないから	3.3	2.6	3.5	4.0	2.8	2.1	4.9	3.5
22位	休業によるブランクがあるから（育児休業や介護休業、疾病休業など）	2.9	3.2	4.1	4.6	3.4	0.9	1.9	2.9

(b) 家族構成・就業状態・本人年収別

		家族構成			就業状態			本人年収		
	度数	未婚	子どもなし 既婚・	子どもあり 既婚・	(経営者含む) 正規	非正規	自営業・自由業	300万円未満	300～700万円 未満	700万円以上
	度数	827	458	1235	959	1397	164	1811	649	38
1位	ストレスが増えるから	77.3	73.1	70.8	75.2	73.0	65.2	73.9	73.8	57.9
2位	仕事の責任が増えるから	74.1	70.5	70.3	72.4	73.4	51.8	73.1	69.8	52.6
3位	仕事が忙しくなるから	50.4	54.8	52.6	51.6	54.8	34.8	52.8	51.8	44.7
4位	家庭やプライベートとの両立が難しくなるから	26.1	44.5	49.0	33.1	47.5	26.8	43.8	33.1	26.3
5位	休みが取りにくくなるから	39.4	43.7	40.3	38.1	44.4	23.8	42.7	35.9	31.6
6位	リーダーシップを取ることが苦手だから	40.1	34.3	33.2	33.4	38.3	26.8	37.2	33.9	13.2
7位	残業が増えるから	32.5	37.8	34.2	31.9	37.9	17.1	35.5	31.9	28.9
8位	報酬に対して業務量や責任の重さが見合わないから	28.2	26.2	22.8	29.4	23.4	15.9	23.0	31.4	26.3
9位	十分な経験がなく自信がないから	23.8	21.8	22.7	20.0	25.8	15.2	24.8	18.6	15.8
10位	現在でも家事や育児などの負担が大きいため、これ以上は体力的に無理だから	9.2	17.5	29.6	16.2	24.8	12.8	22.6	16.3	10.5
11位	マネジメントに興味ややりがいを感じないから	28.4	21.0	15.3	21.4	20.0	21.3	19.5	23.4	26.3
12位	現在でも家事や育児などの負担が大きいため、これ以上は精神的に無理だから	8.1	17.0	26.6	15.7	21.5	12.8	20.2	15.9	7.9
13位	現状に満足しているから	12.9	18.6	17.7	12.4	18.5	20.7	17.0	13.6	28.9
14位	残業代がつかないから	18.7	18.1	12.3	18.0	14.5	8.5	14.1	20.0	10.5
15位	時間短縮勤務や在宅勤務など柔軟性のある働き方がしにくいから	10.9	16.2	17.7	11.6	18.2	10.4	16.6	12.2	2.6
16位	会社の女性管理職を見て、なりたいたくないから	11.0	8.1	7.3	10.0	8.2	4.3	8.0	10.5	10.5
17位	会社から管理職となることを期待されていないから	8.6	7.0	8.3	8.9	8.2	3.0	8.4	7.6	7.9
18位	ロールモデルとなるような女性の管理職がおらずイメージがわからないから	8.3	6.3	7.4	10.8	5.6	4.9	6.6	10.6	2.6
19位	会社の管理職を育成する研修や制度が不十分であるから	8.8	7.0	6.3	10.2	5.7	3.7	6.7	8.8	7.9
20位	専門性を極める仕事がしたいから	6.7	4.6	4.4	4.9	4.7	11.0	4.7	6.0	10.5
21位	女性を優遇する枠での管理職にはなりたくないから	3.1	3.7	3.2	3.9	3.3	0.0	3.0	4.0	7.9
22位	休業によるブランクがあるから (育児休業や介護休業、疾病休業など)	1.5	2.4	4.1	3.1	3.0	1.2	3.3	1.8	2.6

(注1) 順位は全体のもの

(注2) 選択肢は「その他」を加えた合計 11

(注3) 全体より±0.5以上を網掛け

次に、管理職になることへの興味を持たない最大の理由について見ると、全体では「ストレスが増えるから」(24.9%)が最も多く、次いで「仕事の責任が増えるから」(19.3%)、「家庭やプライベートとの両立が難しくなるから」(9.6%)、「リーダーシップを取ることが苦手だから」(7.9%)、「現状に満足しているから」(7.1%)と続く(図表 67)。

年齢別には若いほど「仕事の責任が増えるから」が、40～50代で「ストレスが増えるから」が多い傾向がある。なお、30～40代や既婚で子どものいる女性では「家庭やプライベートとの両立が難しくなるから」が、55～59歳や自営業・自由業、年収700万円以上では「現状に満足しているから」が多い傾向がある。

図表 67 管理職になることへの興味を持たない最大の理由（管理職になることへの興味が「ない」「どちらともいえない」と回答した就業女性、単一選択）

(a) 年齢別

		全体	年齢（歳）						
			25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59
	度数	2520	312	315	351	436	424	368	314
1位	ストレスが増えるから	24.9	22.8	17.8	22.2	26.1	27.8	29.6	26.1
2位	仕事の責任が増えるから	19.3	25.0	22.5	21.9	17.4	18.4	15.8	15.3
3位	家庭やプライベートとの両立が難しくなるから	9.6	7.4	14.3	10.8	10.1	10.6	7.3	6.7
4位	リーダーシップを取ることが苦手だから	7.9	8.7	5.4	8.5	7.8	5.9	10.3	8.6
5位	現状に満足しているから	7.1	5.8	5.4	6.3	6.9	6.1	7.6	12.1

(b) 家族構成・就業状態・本人年収別

		家族構成			就業状態			本人年収		
		未婚	子どもなし 既婚・	子どもあり 既婚・	(経営者含む) 正規	非正規	自営業・自由業	300万円未満	300～700万円 未満	700万円以上
	度数	827	458	1235	959	1397	164	1811	649	38
1位	ストレスが増えるから	27.7	23.1	23.7	24.0	25.6	24.4	25.5	23.9	18.4
2位	仕事の責任が増えるから	22.6	17.7	17.7	19.6	19.5	15.9	20.2	17.4	13.2
3位	家庭やプライベートとの両立が難しくなるから	1.9	9.6	14.8	8.4	10.7	7.3	10.3	7.4	10.5
4位	リーダーシップを取ることが苦手だから	9.9	9.2	6.0	6.5	8.7	9.1	8.3	7.2	0.0
5位	現状に満足しているから	6.0	8.5	7.3	5.1	7.9	12.2	7.2	5.9	18.4

(注1) 順位は全体のもの

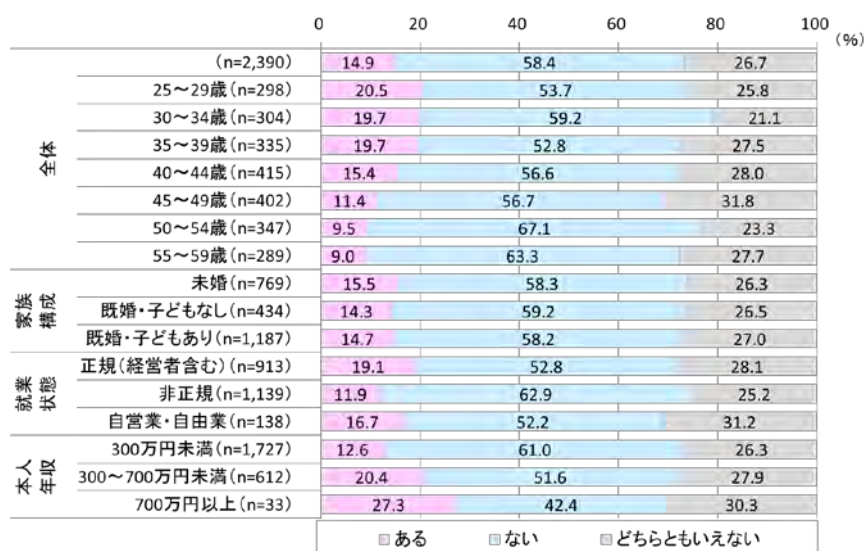
(注2) 選択肢は「その他」を加えた合計11

(注3) 全体より±0.5以上を網掛け

さらに、調査では、管理職になることへの興味を持たない最大の理由が解決した場合、管理職になることへの興味はあるかどうかを尋ねている。全体では「ない」(58.4%)が圧倒的に多く、「ある」(14.9%)は1割強に過ぎない(図表 68)。なお、管理職になることへの興味がある割合は全体で 13.5%であった。これに、管理職になることへの興味を持たない最大の理由が解決すれば管理職になることへの興味がある割合の 14.9%を加えると、28.4%となり、政府の 2020 年目標の 3 割程度となる。

属性別には、若いほど「ある」の割合は高く、経営者を含む正規雇用者や年収 700 万円以上で約 2 割を占めて比較的高い。また、年収 700 万円以上では 3 割近くに上り高くなっている。

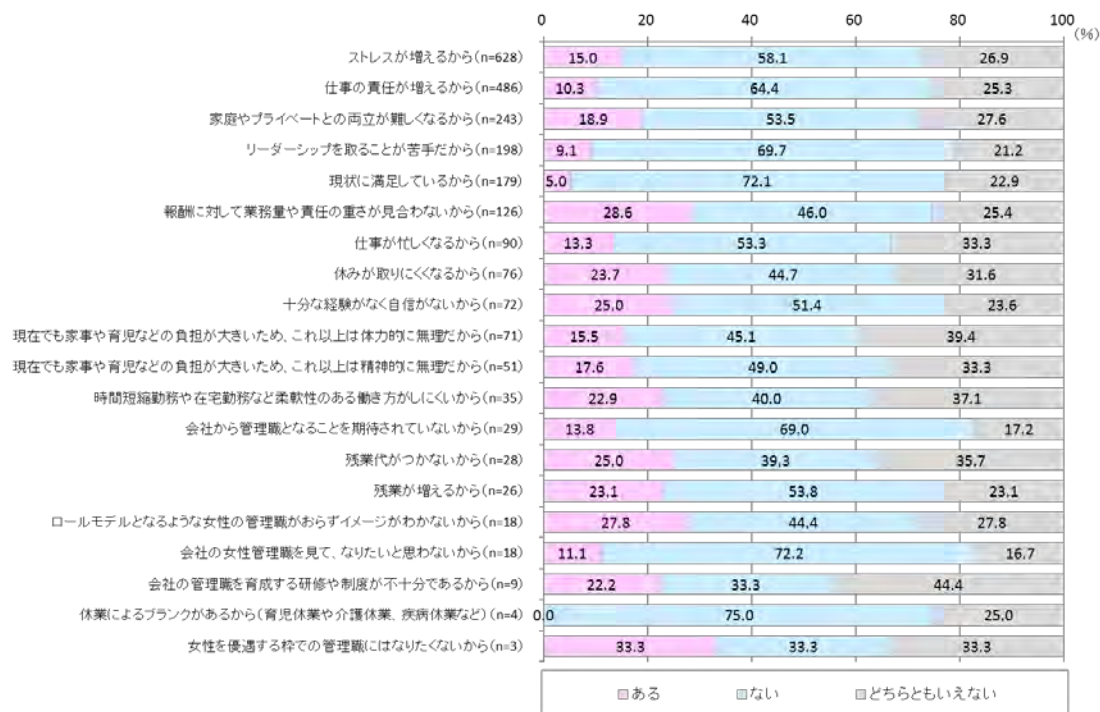
図表 68 管理職になることへの興味がない理由が解決した場合の
管理職になることへの興味 (属性別)



また、管理職になることへの興味を持たない最大の理由別に見た場合、「ある」の割合が最も高いのは「報酬に対して業務量や責任の重さが見合わないから」(28.6%)であり、次いで「十分な経験がなく自信がないから」(25.0%)、「休みが取りにくくなるから」(23.7%)、「時間短縮勤務や在宅勤務など柔軟性のある働き方がしにくいから」(22.9%)、「家庭やプライベートとの両立が難しくなるから」(18.9%)と続く。

全体を見渡すと、「現状に満足しているから」を除けば、十分な報酬や十分な経験、柔軟性のある働き方が実現できれば解決可能な理由も多い。現在、政策が強く推し進められる中で、企業では女性の管理職登用へ向けて研修等を拡充しているところだろう。また、働き方改革では男性の長時間労働の是正や育児休暇の取得、在宅勤務などが推進されており、女性の家事育児負担が減り、働き方の柔軟性が高まる方向で進んでいる。それぞれの状況に応じて、極め細やかな対応が成されれば、3割目標は非現実的ではないだろう。

図表 69 管理職になることへの興味が無い理由が解決した場合の
管理職になることへの興味（理由別）



(注1) 選択肢から「マネジメントに興味ややりがいを感じないから」や「専門性を極める仕事がしたいから」、「その他」を除く。

(注2) 上から管理職に興味を持たない最大の理由について全体で多かった順

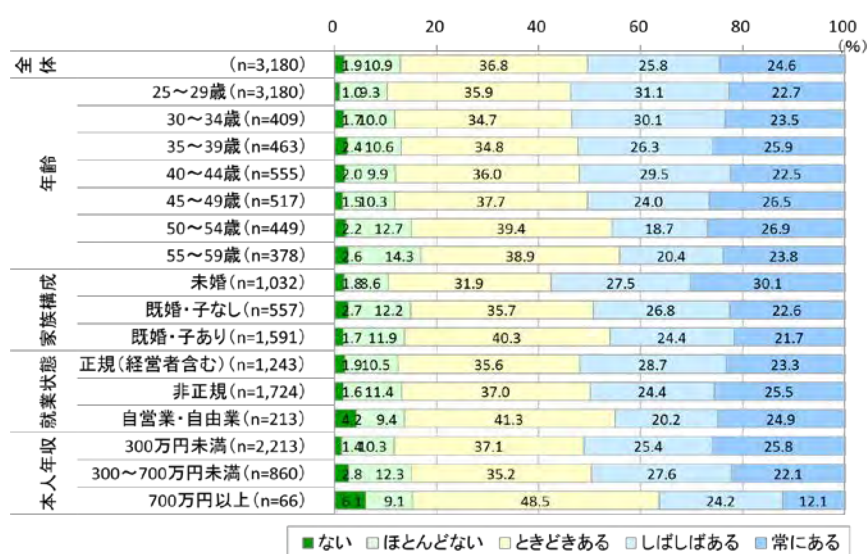
(注3) 「会社から管理職となることを期待されていないから」以下はサンプル数が少ないため参考値

6.4 悩みとストレス

最後に、働く女性の悩みとストレスの状況について見ていく。日常生活における悩みやストレスの有無を見ると、「常にある」と「しばしばある」を合わせた割合は、全体では 50.4% である（図表 70）。

その割合は、年齢が若いほど、既婚より未婚で、既婚では子どもがいる女性よりいない女性で、雇用者では正規より非正規で、雇用者より自営業・自由業で、年収は低いほど高くなっている。

図表 70 働く女性の日常生活における悩みやストレスの有無



悩みやストレスが「常にある」「しばしばある」「ときどきある」と回答した働く女性に対して、その内容を尋ねた結果では、全体では「収入・家計・借金等」（61.0%）が最も多く、次いで「自分の仕事」（42.0%）、「家族との人間関係」（38.1%）、「家族以外との人間関係」（33.4%）と続く（図表 71）。

年齢別には、若い年代の方が「自分の仕事」や「生きがいに関すること」、「恋愛・性に関すること」、「結婚」、「妊娠・出産」など自分に関わるものが多い。これは未婚でも同様の傾向を示す。一方、30～40代や既婚で子どものいる女性では「子どもの教育」や「育児」、「家事」、年齢が高いと「家族の病気や介護」など家族の悩みが多くなる。また、自営業・自由業では「家族の病気や介護」や「自分の病気や介護」、「生きがいに関すること」が、年収 700 万円以上では「自分の仕事」や「生きがいに関すること」が多い。

図表 71 働く女性の日常生活における悩みやストレスの内容（悩みやストレスが「常にある」「しばしばある」「ときどきある」と回答した就業女性、複数選択）

（a）年齢別

	全体	年齢（歳）						
		25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59
度数	2772	367	361	403	489	456	382	314
1位	収入・家計・借金等	61.0	64.3	64.3	58.3	63.4	60.5	53.8
2位	自分の仕事	42.0	46.6	47.4	41.2	43.6	41.2	33.4
3位	家族との人間関係	38.1	33.0	36.6	42.4	38.9	39.0	36.3
4位	家族以外との人間関係	33.4	33.0	37.7	35.7	30.3	34.4	28.0
5位	家族の病気や介護	18.0	9.0	10.0	9.9	16.6	22.1	31.5
6位	自分の病気や介護	17.7	9.5	13.3	14.4	17.2	22.4	25.5
7位	自由にできる時間がないこと	16.9	21.3	19.7	20.1	16.6	14.5	12.4
8位	子どもの教育	16.5	6.5	13.6	20.1	29.4	20.4	4.8
9位	生きがいに関すること	16.3	20.7	17.7	19.1	16.4	12.9	14.0
10位	家事	16.1	17.2	25.2	20.8	19.2	11.8	6.7
11位	恋愛・性に関すること	14.6	31.1	25.8	16.6	11.2	9.9	3.5
12位	育児	13.8	16.3	24.9	27.8	17.0	6.1	0.0
13位	結婚	12.4	25.1	21.1	18.6	9.2	7.2	1.9
14位	家族の仕事	10.2	7.1	8.9	7.9	10.2	11.6	13.7
15位	住まいや生活環境	9.4	8.4	8.3	6.2	8.4	11.4	12.1
16位	妊娠・出産	6.3	14.2	17.5	10.2	3.5	0.2	0.0
17位	いじめ、セクシュアル・ハラスメント	3.5	6.3	2.2	3.7	3.1	3.3	3.2
18位	自分の学業・受験・進学	3.4	2.2	2.5	5.0	5.9	3.9	0.3
19位	離婚	2.8	1.1	2.5	4.5	2.9	3.7	1.6
20位	わからない	2.8	3.0	3.9	2.0	1.6	2.0	3.5

（b）家族構成・就業状態・本人年収別

	家族構成			就業状態			本人年収		
	未婚	子ども既婚・なし	子ども既婚・あり	（経営者含む）正規	非正規	自営業・自由業	300万円未満	300～100万円未満	100万円以上
度数	924	474	1374	1089	1499	184	1955	730	56
1位	収入・家計・借金等	61.7	59.3	61.1	56.5	64.3	60.9	65.2	52.3
2位	自分の仕事	49.9	42.6	36.4	44.5	40.2	41.3	40.7	45.6
3位	家族との人間関係	32.9	35.7	42.5	32.2	41.8	42.9	40.9	32.1
4位	家族以外との人間関係	35.8	33.8	31.7	34.0	34.0	25.5	34.0	32.1
5位	家族の病気や介護	17.4	17.1	18.7	15.2	19.3	23.9	19.2	15.3
6位	自分の病気や介護	22.2	16.0	15.3	14.2	19.3	25.0	19.1	14.8
7位	自由にできる時間がないこと	15.7	13.7	18.8	20.6	14.7	13.0	16.2	18.8
8位	子どもの教育	0.8	1.1	32.4	12.5	20.2	9.8	19.3	9.3
9位	生きがいに関すること	23.1	17.7	11.2	16.6	15.3	21.7	15.7	17.4
10位	家事	6.5	16.5	22.5	13.3	18.6	12.5	17.8	12.3
11位	恋愛・性に関すること	28.9	10.8	6.3	19.2	11.9	9.2	12.7	20.4
12位	育児	1.5	3.4	25.7	12.7	15.7	5.4	15.3	10.4
13位	結婚	28.9	6.1	3.5	17.7	9.3	6.5	10.9	16.8
14位	家族の仕事	3.0	10.3	15.0	7.7	12.0	10.3	12.0	5.8
15位	住まいや生活環境	9.6	14.1	7.6	8.3	10.0	11.4	9.3	9.6
16位	妊娠・出産	4.2	20.7	2.8	8.3	5.4	2.2	5.9	7.7
17位	いじめ、セクシュアル・ハラスメント	5.4	2.3	2.5	4.1	3.3	1.1	3.2	4.2
18位	自分の学業・受験・進学	1.0	1.1	5.8	2.4	4.3	2.2	3.8	2.2
19位	離婚	0.2	3.6	4.3	1.9	3.5	2.7	2.8	2.5
20位	わからない	2.5	3.6	2.7	2.0	3.0	5.4	3.0	2.1

（注1）順位は全体のもの

（注2）選択肢は「その他」を加えた合計 21

（注3）全体より±0.5以上を網掛け

また、悩みやストレスで最大のものを尋ねた結果では、全体では「収入・家計・借金等」(27.2%) が最も多く、次いで「自分の仕事」(14.8%)、「家族との人間関係」(10.9%)、「家族以外との人間関係」(10.5%) と続き、上記は複数選択で尋ねた結果と同様である(図表 72)。

年齢別にも、先と同様であり、若い年代で「自分の仕事」や「恋愛・性に関すること」が多い。「自分の仕事」は未婚でも多い。「結婚」や「妊娠・出産」は30代で、「育児」は40歳前後で、「子どもの教育」は50歳前後で、「家族の病気や介護」や「自分の病気や介護」は年齢が高いほど多い傾向がある。また、自営業・自由業で「収入・家計・借金等」が、年収が高いほど「自分の仕事」が多くなっている。

図表 72 働く女性の日常生活における悩みやストレスで最大のもの(悩みやストレスが「常にある」「しばしばある」「ときどきある」と回答した就業女性、単一選択)

(a) 年齢別

		全体	年齢(歳)						
			25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59
	度数	2772	367	361	403	489	456	382	314
1位	収入・家計・借金等	27.2	24.5	28.3	21.1	27.2	30.3	31.4	27.1
2位	自分の仕事	14.8	21.5	14.1	14.6	15.3	12.9	12.8	12.4
3位	家族との人間関係	10.9	8.7	8.3	9.7	11.7	12.1	11.5	14.3
4位	家族以外との人間関係	10.5	10.1	10.2	11.2	8.8	14.5	10.7	6.7
5位	家族の病気や介護	4.9	1.1	1.1	1.0	4.9	5.7	8.4	13.4
6位	自分の病気や介護	4.7	2.2	3.6	4.0	4.1	5.7	5.8	7.6
7位	育児	3.5	6.0	6.1	7.7	3.1	1.1	0.5	0.0
8位	子どもの教育	3.0	0.3	0.6	2.7	5.9	4.6	2.9	2.2
9位	結婚	2.8	3.8	5.3	6.0	2.2	0.9	1.0	0.3
10位	わからない	2.8	3.0	3.9	2.0	1.6	2.0	4.2	3.5
11位	自由にできる時間がないこと	2.4	1.9	2.2	4.2	2.0	1.8	2.4	2.2
12位	恋愛・性に関すること	2.3	7.1	3.6	2.0	2.5	0.7	0.0	0.6
13位	生きがいに関すること	2.0	3.0	2.5	1.7	2.2	1.1	1.6	1.9
14位	妊娠・出産	1.9	2.5	6.1	4.0	1.0	0.0	0.0	0.0
15位	住まいや生活環境	1.4	1.4	0.0	1.0	1.6	1.1	2.9	1.9
16位	家事	1.3	0.8	1.9	2.2	1.4	0.4	1.0	1.0
17位	いじめ、セクシュアル・ハラスメント	0.8	0.8	0.3	1.0	0.8	1.1	0.5	1.3
18位	離婚	0.7	0.0	0.8	1.0	1.0	1.1	0.5	0.0
19位	家族の仕事	0.6	0.3	0.0	0.5	1.2	0.4	0.8	1.3
20位	自分の学業・受験・進学	0.5	0.5	0.0	0.7	0.4	1.1	0.8	0.0

(b) 家族構成・就業状態・本人年収別

		家族構成			就業状態			本人年収		
		未婚	子ども 既婚・ なし	子ども 既婚・ あり	正規 (経営者 含む)	非正規	自営業・ 自由業	300 万円 未満	300～700 万円未満	700 万円 以上
	度数	924	474	1374	1089	1499	184	1955	730	56
1位	収入・家計・借金等	25.8	27.6	27.9	22.5	29.8	33.2	30.1	20.4	12.5
2位	自分の仕事	20.7	15.6	10.6	19.7	11.5	13.0	12.6	19.9	30.4
3位	家族との人間関係	8.0	8.6	13.6	7.9	12.9	12.5	12.2	7.8	7.1
4位	家族以外との人間関係	11.3	11.4	9.6	12.0	9.7	7.1	9.9	11.8	14.3
5位	家族の病気や介護	3.5	5.5	5.7	4.6	5.1	4.9	5.0	4.9	3.6
6位	自分の病気や介護	6.7	4.0	3.5	3.1	5.3	8.7	5.3	3.3	1.8
7位	自由にできる時間がないこと	0.2	0.4	6.8	3.6	3.7	1.6	3.8	2.3	1.8
8位	子どもの教育	0.0	0.0	6.0	1.9	3.7	2.7	3.4	1.8	0.0
9位	生きがいに関すること	6.6	1.7	0.6	3.9	2.0	2.7	2.4	4.2	0.0
10位	家事	2.5	3.6	2.7	2.0	3.0	5.4	3.0	2.1	1.8
11位	恋愛・性に関すること	1.7	1.9	3.0	3.2	1.7	2.7	1.7	3.8	7.1
12位	育児	5.1	1.9	0.6	4.5	0.9	0.5	1.4	4.7	3.6
13位	結婚	3.6	1.3	1.2	2.3	1.9	0.5	1.8	2.5	3.6
14位	家族の仕事	0.2	9.7	0.3	2.3	1.7	0.5	1.5	2.9	1.8
15位	住まいや生活環境	1.4	2.7	0.9	1.4	1.5	1.1	1.2	2.1	1.8
16位	妊娠・出産	0.1	0.8	2.2	1.3	1.3	0.5	1.2	1.6	0.0
17位	いじめ、セクシュアル・ハラスメント	1.5	0.4	0.5	1.1	0.7	0.5	0.7	1.4	0.0
18位	自分の学業・受験・進学	0.0	0.8	1.1	0.6	0.8	0.5	0.7	0.5	1.8
19位	離婚	0.0	0.8	1.0	0.5	0.8	0.5	0.7	0.5	1.8
20位	わからない	0.0	0.4	0.9	0.4	0.7	0.0	0.6	0.4	0.0

(注1) 順位は全体のもの

(注2) 選択肢は「その他」を加えた合計 21

(注3) 全体より±0.5以上を網掛け

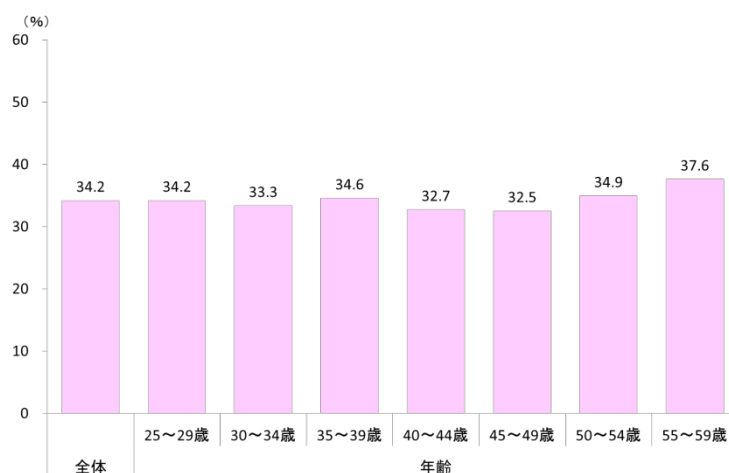
6.5 生活満足度と決定要因

最後に生活満足度について見る。ここでは対比のために専業主婦の女性も合わせて分析する。調査では、現在の生活のどの程度満足しているか、「満足している」「まあ満足している」「どちらともいえない」「やや不満だ」「不満だ」の5段階で尋ねている。ここでは、上位2つの選択割合の合計値を生活満足度とする。

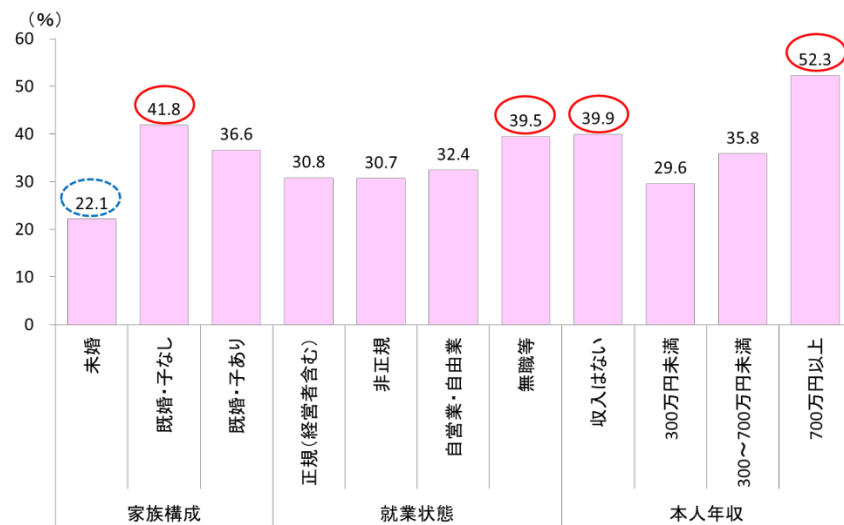
女性の生活満足度は全体では34.2%である（図表73）。年代別には、大きな違いはないが50代や若い年代でやや高く、40代でやや低い傾向がある。家族構成別には大きな違いがあり、未婚者は22.1%で全体を▲12.1%pt下回る。既婚者の生活満足度は未婚者より高く、既婚で子のいない女性は41.8%、子のいる女性は36.6%であり、特に、既婚で子のいない女性で高い。就業状態別には無職、つまり専業主婦で高く、本人年収別には年収700万円以上で52.3%を占めて圧倒的に高い。

前述の通り、悩みやストレスの有無においても、50代では悩みやストレスが「ある」割合は少なく、また、未婚者より既婚者で、年収700万円以上で悩みやストレスが「ある」割合は少ない傾向があり、生活満足度と同様の傾向を示していた。なお、ここで改めて専業主婦の悩みやストレスの有無を見ると、就業状態が無職等では、悩みやストレスがある割合（「常にある」「しばしばある」の合計割合）は47.3%で全体（49.2%）を若干下回る。

図表 73 生活満足度（「満足している」「まあ満足している」の選択割合の合計値）
（a）年齢別



(b) 家族構成・就業状態・本人年収別



(注1) 「満足している」「まあ満足している」「どちらともいえない」「やや不満だ」「不満だ」の5段階のうち上位2つの合計割合

(注2) 全体より±0.5以上に丸印

生活満足度は家族構成や本人年収で違いがあるようだが、何が決定要因となっているのだろうか。女性全体について、生活満足度を目的変数、年齢や未婚の状況、最終学歴、就業状態、本人年収、世帯金融資産、実家との距離、時間のゆとり、体力の程度、5つの性格因子についての因子得点を説明変数とする重回帰分析を行った。説明変数間の相関係数は中程度以下であり、多重共線性の問題はないと考えられる(図表76)。なお、変数は強制投入とした。

図表 74 各測定値の基礎統計量と相関係数

	平均値	標準偏差	最小値	最大値	相関係数												
					年齢	最終学歴	未婚	非就業・ 就業	本人年収	世帯 金融資産	時間の ゆとり	体力の 程度	実家との 距離	外向性	非誠実性	情緒 不安定性	開放性
年齢	42.47	9.49	25.00	59.00	1.000	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---
最終学歴	4.43	2.01	1.00	9.00	-.165**	1.000	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---
未婚	1.76	0.43	1.00	2.00	.222**	-.086**	1.000	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---
非就業・就業	1.61	0.49	1.00	2.00	-.059**	.056**	-.262**	1.000	---	---	---	---	---	---	---	---	---
本人年収	2.50	1.64	1.00	13.00	-.0026	.188**	-.268**	.516**	1.000	---	---	---	---	---	---	---	---
世帯金融資産	3.75	2.23	1.00	9.00	.162**	.219**	.029*	-.0004	.182**	1.000	---	---	---	---	---	---	---
時間のゆとり	3.06	1.26	1.00	5.00	.066**	-.002	-.013	-.212**	-.119**	.168**	1.000	---	---	---	---	---	---
体力の程度	2.42	1.16	1.00	5.00	.035*	.063**	.017	.123**	.144**	.095**	.099**	1.000	---	---	---	---	---
実家との距離	2.50	0.90	1.00	4.00	.197**	-.033*	.364**	-.116**	-.062**	-.024	0.009	0.013	1.000	---	---	---	---
外向性	0.00	0.95	-2.19	2.60	-.176**	-.005	-.051**	.030*	-.015	-.096**	-.012	-.080**	-.030*	1.000	---	---	---
非誠実性	0.00	0.93	-2.62	3.79	.069**	.118**	-.017	.057**	.104**	.090**	-.041**	.110**	-.004	-.007	1.000	---	---
情緒不安定性	0.00	0.96	-2.99	1.85	-.138**	-.040**	-.037**	-.090**	-.132**	-.079**	-.050**	-.287**	-.049**	0.003	-.012	1.000	---
開放性	0.00	0.94	-2.49	2.73	-.047**	.037**	.102**	.050**	.070**	.070**	0.013	.198**	.050**	0.007	.061**	-.013	1.000
非調和性	0.00	0.95	-2.71	2.74	-.074**	-.058**	.0021	-.0006	-.060**	-.073**	-.070**	-.016	0.022	-.007	.0024	0.004	1.000
*p<.05. **p<.01. ***p<.001.																	

*p<.05, **p<.01

重回帰分析の結果、重決定係数は0.535であり、1%水準で有意な値であった。それぞれの説明変数から目的変数への標準回帰係数を示す(図表75)。25～59歳の女性の生活満足度について5%水準で有意な変数のうち、生活満足度に正の影響を与えるのは、時間のゆとりや世帯金融資産、未婚、体力の程度、開放性、最終学歴、就業状態、本人年収で

あり、負の影響を与えるのは、情緒不安定性や年齢、非調和性、働いていることである。中でも、時間のゆとりの影響が大きい。

つまり、時間のゆとりがあることは生活満足度を上げる最も主要な要因である。また、世帯金融資産があり経済的な余裕があること、結婚をしていること、体力があること、進歩的や多才、独創的といった開放性の高い性格であること、高学歴であること、年収が高いほど生活満足度は高まる。一方で、因果関係は双方向にあるだろうが、情緒不安定性の高さや年齢の高さ、怒りっぽいなど非調和性の高さ、働いていることは生活満足度を低下させている。なお、働いている方が生活満足度は低下する一方、本人年収は生活満足度を高めるため、単純に働いている方が生活満足度は低いということではなく、年収や雇用形態など働き方によって異なる。

図表 75 生活満足度についての重回帰分析結果

	標準化係数 β
時間のゆとり	0.330 **
世帯金融資産	0.199 **
未既婚	0.186 **
体力の程度	0.129 **
開放性	0.058 **
最終学歴	0.038 **
本人年収	0.030 *
非誠実（非計画）性	0.011
実家との距離	0.008
外向性	-0.006
非就業・就業	-0.036 **
非調和性	-0.046 **
年齢	-0.108 **
情緒不安定性	-0.121 **

* $p < .05$, ** $p < .01$

次に、年代による違いを確認する。女性全体と同様に重回帰分析を実施した（図表 76）。いずれも説明変数間の相関係数は中程度以下であり、多重共線性の問題はないと考えられる。重決定係数は 25～29 歳の分析では 0.530、30 代では 0.472、40 代では 0.561、50 代では 0.597 であり、1%水準で有意な値であった。

生活満足度は、年代によらず、時間のゆとりや世帯金融資産、未既婚、体力の程度、開放性、最終学歴が正の影響を、情緒不安定性や非調和性は負の影響を与える傾向がある。なお、未既婚は若いほど影響が大きく、25～29 歳では生活満足度に最も大きな影響を与えるのは結婚していることである。年齢とともに、未既婚の影響は弱まる。背景には、年齢とともに既婚者が増えることで結婚しているかどうかの影響が弱まることがあるのだろう。一方、年齢とともに、時間のゆとりや世帯金融資産の影響は高まり、30 代以上では時間のゆとりの影響が最も大きい。30 代では二番目に大きな影響を与えるのはやはり結婚していることだが、40～50 代では時間のゆとりに次いで、世帯金融資産となる。

本人年収は、全体では正の影響を与えていたが、年代別に見ると、40 代では正の影響は見られず、若い年代の方が影響は大きな傾向がある。

働いていることは、全体では負の影響を与えていたが、年代別に見ると、30代以上では全体と同様だが、25～29歳では有意ではないものの正の影響を与える傾向がある。働いていることについては、前述の通り、本人年収は正の影響を与えることもあり、単純に働いているかどうかではなく、働き方で生活満足度へ与える影響は異なる。

図表 76 年代別の生活満足度についての重回帰分析結果

25～29 歳		30～39 歳	
	標準化係数 β		標準化係数 β
未婚	0.323 **	時間のゆとり	0.251 **
時間のゆとり	0.307 **	未婚	0.220 **
体力の程度	0.139 **	世帯金融資産	0.170 **
世帯金融資産	0.089 *	体力の程度	0.087 **
開放性	0.072	本人年収	0.058
本人年収	0.070	最終学歴	0.052
非就業・就業	0.060	開放性	0.049
最終学歴	0.030	実家との距離	0.014
年齢	0.018	非誠実性	-0.009
外向性	0.004	外向性	-0.034
実家との距離	-0.011	年齢	-0.035
非誠実性	-0.013	非調和性	-0.081 **
情緒不安定性	-0.074	非就業・就業	-0.084 **
非調和性	-0.085 *	情緒不安定性	-0.119 **

* $p < .05$, ** $p < .01$

40～49 歳		50～59 歳	
	標準化係数 β		標準化係数 β
時間のゆとり	0.351 **	時間のゆとり	0.400 **
世帯金融資産	0.234 **	世帯金融資産	0.197 **
未婚	0.166 **	体力の程度	0.161 **
体力の程度	0.130 **	未婚	0.083 **
開放性	0.067 **	最終学歴	0.045 *
非誠実性	0.032	開放性	0.045 *
最終学歴	0.018	本人年収	0.035
実家との距離	0.018	非誠実性	0.018
外向性	0.008	外向性	0.000
本人年収	-0.003	非就業・就業	-0.015
年齢	-0.013	実家との距離	-0.017
非就業・就業	-0.031	年齢	-0.025
非調和性	-0.032	非調和性	-0.025
情緒不安定性	-0.099 **	情緒不安定性	-0.154 **

* $p < .05$, ** $p < .01$

第7章 総括

本研究では、日本の消費市場の持続的拡大の鍵を握るであろう子育て世帯の消費実態について、女性の働き方に注目して、共働き世帯と専業主婦世帯を対比して捉えた。また、女性の家族形成や働き方の違い、つまり、ライフコース選択の違いは消費生活へ影響を与えるが、そのライフコース選択の背景にある家族形成や働き方の価値観、性格因子の違いに注目して、結婚や出産、出産後の就業など、女性のライフコースのいくつかの時点（ライフステージ）において何が決定要因となっているのかも捉えた。

まず、子育て世帯の消費実態については、主に政府統計を用いて分析した。2000年以降、子育て世帯では共働き世帯でも専業主婦世帯でも世帯収入が減少する中で、消費支出も減少していた。消費支出の内訳を見ると、食費や通信費、住居費などの『必需的消費』が増え、娯楽費や交際費などの『選択的消費』が減っていた。必要性の低い消費を減らすことで消費を抑制し、可能な限り貯蓄へつなげる様子が見えた。一方で、子育て世帯では持ち家率が高まっており、世帯収入が減る中で住居という高額な支出が増えていた。これは住宅ローン減税や贈与税非課税枠の拡大等の近年の税制改正の好影響と見られ、世帯収入が減る中でも強いニーズのある消費領域に対して適切な措置がなされれば、高額でもお金を振り向ける様子を読み取れた。

子育て世帯をはじめとした現役世代の消費を活性化するためには、可処分所得の底上げをはかるとともに、住居に加えて、教育や保育などの強いニーズのある領域において、現役世代の経済的負担を軽減するような政策を実施することが有効だ。

また、子育て世帯の消費内訳について、共働き世帯と専業主婦世帯を比べたところ、共働き世帯の特徴には、食生活において外食や調理食品の支出額が多いこと、また、家事サービスの利用が比較的多いことがあり、その傾向は妻がフルタイムで働く共働き世帯ほど強かった。今後、共働き世帯が増えることで、食における利便性重視志向（時間短縮ニーズや代行ニーズ）はますます強まるだろう。ただし、今の働く母親は安全・環境配慮志向が強いという特徴もあり、単に利便性が高いだけでなく、食事の質の高さも求められる。

共働き世帯では子ども一人当たりにかかる教育費が多いことも特徴的であった。また、共働き世帯では強い保育需要もある。現在でも一部で活性化している様子が見られるように、習いごと付きの学童保育や習いごとの送迎サービスなど、共働き世帯ならではのニーズを捉えた子どもの教育関連サービスの需要はさらに増すだろう。

また、共働き世帯では自動車やスマートフォンなどの通信端末の保有台数が多く、自動車関係費や通信費が多いことも特徴的であった。在宅率の低い共働き世帯では、今後とも通信需要が強い状況は続くだろうが、自動車についてはカーシェアやライドシェアなどの登場で、消費者全体で自動車との付き合いかが変容している状況もあり、共働き世帯が増えることで自動車販売台数が増えるとは言い難いだろう。

また、今の共働き世帯について特筆すべきことがある。女性の社会進出が進むことで、妻が夫並みに稼ぐパワーカップルがじわりと存在感を増していることだ。仮にパワーカップルを夫婦ともに年収 700 万円以上の就業者夫婦の世帯とすると、2013 年から 2017 年にかけて 21 万世帯から 26 万世帯へと増加している（総務省「労働力調査」）。現在のところ、パワーカップルは就業者夫婦世帯全体の 2 % 程度であり、ごくわずかだが、今後、女性の管理職登用なども進むことで、パワーカップルが増える可能性は高い。パワーカップルは海外旅行などの高額消費にも積極的であり、消費意欲にも期待ができる。個人消費は依然として足踏み状態が続いている。女性の就業環境の整備をさらに進め、パワーカップルをはじめとして収入を得る女性を増やし、世帯全体の収入を増やすことは、消費を活性化させるために有効だろう。

第 3 章以降は、本研究にて実施した 25～59 歳の女性 5 千人を対象とした定量調査のデータを用いて、ライフコース選択の状況や、結婚や出産など主なライフステージの決定要因などを捉えた。現代女性の理想のライフコースは、年代を問わず、結婚・出産後も仕事を続ける「両立コース」が最多だ。しかし、「両立コース」は、独身就業コースや専業主婦コースなどと比べて、本人の意志だけでは決定できない要因の数が多く、実現度は 3 割に満たず最も低い。

現代女性が最も多く望む「両立コース」を歩むためにはどうしたらよいのか。本研究では、女性の価値観や性格因子、そして、学歴や体力、実家との距離など個人的な条件の違いに注目して、未婚や子どもの有無、母親の就業状態のそれぞれにおいて何が決定要因となるのかを分析した。なお、本文中にもある通り、分析に用いた価値観や性格因子についてはライフイベントによって変容した後天的なものもあれば先天的なものもある。また、双方を併せ持つものもあり、解釈が難しい部分もあるが、本研究における分析体系で得られた結果から、可能性として考えられる解釈を述べるとすれば、結婚には、家庭生活を重視するような考え方（家庭生活重視志向）や伝統的な結婚観、同じ会社で働き続けるような安定的な働き方を好むこと（安定・保守志向）が影響を与えており、未婚には人生において恋愛や結婚はさほど重要なものではないという考え方（恋愛・結婚不要志向）や仕事億劫・割り切り志向、最終学歴の高さ、情緒不安定な正確が影響を与えていた。また、30 代ではキャリア重視志向の高さが未婚への影響を与えていた。

子どもがいることについては、伝統的な結婚観や結婚相手の学歴や年収などを重視する考え方（条件重視志向）、非調和性、配偶者の年収の高さ、安定・保守志向が影響を与えており、子どもがいないことについては、恋愛・結婚不要志向や仕事億劫・割り切り志向、情緒不安定性、実家との距離の遠さ、やりがい重視志向、最終学歴の高さが影響を与えていた。また、25～29 歳では、「子どもが先にできてから結婚してもかまわない」というリベラル志向の強さも子どもがいることに影響を与えていた。

母親が働いているかどうかについては、「女性が高い地位や管理職についてもかまわない」「専業主婦として家庭に専念するより、少しでも働いていたい」といった女性が働くこと

に対する権利意識の強い考え方（女性権利重視志向）や安定・保守志向、体力、リベラル志向、非誠実性が影響を与えていた。このほか、50代の女性で「両立コース」を歩んでる女性の状況を見ると、「専門学校卒」（参考値ではあるが「中学卒」や「大学院卒」も）や正規雇用者、自営業・自由業従事者で多いことから、女性が結婚・出産後も働いていることには、専門性の高い学歴や柔軟な働き方のできる環境の影響もある様子うかがえる。

最後に、働く女性の現状意識として、退職を考えた経験とその理由や管理職の希望、生活満足度などを捉えた。働く女性の8割以上は退職を考えた経験がある。その理由は、人間関係の悩みや給料・評価への不満が多い。また、子どものいる女性では時間の余裕のなさや家事・育児の負担の大きさが多い。管理職になることへの興味があるのは全体では1割強だが、正規雇用者では約2割、年収700万円以上では約4割を占めていた。管理職になることへの興味がない理由は、ストレスや仕事の責任が増えること、忙しくなり休みが取りにくくなることなどが上位にあがった。年収700万円以上では、報酬に対して業務量や責任が見合わないことや、そもそもマネジメントに興味がないこと、専門性を極める仕事がしたいことなどもネックになっていた。管理職になることへの興味がない理由のうち最大の理由が解決された場合、管理職になることへの興味がある割合は約15%だった。

生活満足度は、DINKSや専業主婦、年収700万円以上で高い傾向があった。生活満足度の決定要因を分析したところ、正の影響を与えるのは、年代によらず、時間のゆとりや世帯金融資産、結婚していること、体力があることであり、25～29歳では特に結婚していることの影響が大きく、30代以上では年齢とともに時間のゆとりや体力の影響が強まっていた。

本研究では、前半の子育て世帯の消費については、共働き世帯の消費特徴を概観することで、今後活性化する消費領域を示唆することができた。後半の女性のライフコース選択については独自データを用いることで、付加価値のある分析結果が得られたと考えている。

「女性の活躍推進」政策が推し進められていることで、今後ますます共働き世帯は増えていく。一方で、結婚して子どもを育てながら、仕事も続ける「両立コース」には依然として課題は多い。「両立コース」を歩むには、結婚や出産、就業継続などそれぞれのライフステージにおいていくつもの障壁がある。待機児童の解消や就労環境に関わる制度上の課題の解決など社会変革が必要な問題については個人の努力は及びにくい。しかし、本研究で得られたような、ライフステージの決定に影響を及ぼす個人的な問題（学歴や体力、実家との距離、価値観、性格など）については個人で努力できることもある。特に、これからライフコースを歩んでいく若い女性にとっては、事前に情報を知っておくことが重要だ。少しでも多くの女性が理想のライフコースを歩めるように、今後とも情報発信に努めたい。

参考文献

- 市川嘉彦 (2015) 『『情報感度』から見えてくる消費者セグメント』, アド・スタディーズ, pp. 43-47.
- 公益財団法人日本生産性本部 (2017) 「平成 29 年度新入社員『働くことの意識』調査」.
- 国立社会保障人口問題研究所 (2015) 「結婚と出産に関する全国調査 (第 15 回出生動向基本調査)」.
- 国立社会保障人口問題研究所 (2013) 「第 5 回全国家庭動向調査」.
- 小原美紀・塗師本彩 (2017) 「既婚女性の働き方と健康状態」, 季刊家計経済研究, No. 114, pp. 2-14.
- 久保桂子 (2017) 「共働き夫婦の家事・育児分担の実際」, 日本労働研究雑誌, No. 689, 17-27.
- 三具淳子 (2017) 「共働き世帯の広がりにみる『女性たちの静かな革命』」, 季刊家計経済研究, No. 114, pp. 75-81.
- 鈴木富美子 (2012) 「ライフコース選択に揺れる若年女性たち: 雇用の不安定化と晩婚化・非婚化の中で」, 東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクトディスカッションペーパーシリーズ, No. 63.
- 鈴木富美子 (2013) 「女性のライフイベントと就業継続—結婚・出産・小学校就学」, 季刊家計経済研究, No. 100, pp. 32-41.
- 鈴木富美子 (2015) 「共働き夫婦のかたち—夫婦の収入類型からみた支出と運営」, 季刊家計経済研究, No. 106, pp. 39-54.
- 坂口尚文 (2009) 「雇用機会均等法世代の女性のライフコース—パネルデータによる検証」, 季刊家計経済研究, No. 84, pp. 7-16.
- 坂口尚文・田中慶子 (2015) 「『共働き夫婦の家計と意識に関する調査』について」, 季刊家計経済研究, No. 106, pp. 2-17.
- 坂本和靖 (2009) 「家族形成による家計管理・家計行動の変化について」, 季刊家計経済研究, No. 84, pp. 17-35.
- 坂本祐子 (2008) 「ライフコースにおける仕事と子育ての位置づけ—短大・大学生の意識調査を通じて」, 地域政策研究, 第 10 巻, pp. 77-86.
- 重川純子 (2017) 「夫婦間の家計管理タイプの変化—家計の個別化は進んだのか」, 季刊家計経済研究, No. 114, pp. 38-47.
- 高山純子 (2017) 「生活経営の観点からみる男性の家事行動」, 季刊家計経済研究, No. 114, pp. 90-95.
- 戸田淳仁 (2012) 「女性の働き方と生活満足度—固定効果モデルを用いた労働時間や雇用形態の影響分析」, 季刊家計経済研究, No. 96, pp. 6-16.

- 戸田淳仁（2014）「女性の会社や仕事の状況と賃金に与える影響」，季刊家計経済研究，No. 104，pp. 15-22.
- 戸田淳仁（2017）「女性の働き方に関する希望」，季刊家計経済研究，No. 114，pp. 28-37.
- 内閣府（2014）「平成 26 年度『結婚・家族形成に関する意識調査』報告書」.
- 内閣府（2014）「平成 26 年版少子化社会対策白書」
- 内閣府（2017）第 5 回経済財政諮問会議資料.
- 内閣府（2017）「国民生活に関する世論調査」.
- 内閣府（2018）「社会意識に関する世論調査」.
- 永井暁子（2016）「我が国の家事外部化の動向を探る一家計調査結果から見た『家事に関する支出』」，季刊家計経済研究，No. 109，pp. 75-89.
- 永井暁子・盧回男・御手洗由佳（2017）「女性就業の増加と子ども・家庭生活への影響」，季刊家計経済研究，No. 114，pp. 69-74.
- 並川努・谷伊織・脇田貴文・熊谷龍一・中根愛・野口裕之（2012）「Big Five 尺度短縮版の開発と信頼性と妥当性の検討」，心理学研究，第 83 巻，第 2 号，pp. 91-99.
- 博報堂生活総合研究所（2016）「生活定点」.
- 水谷恵子（2016）「妻の相対収入と労働供給」，季刊家計経済研究，No. 112，pp. 7-15.
- 水谷徳子（2011）「所得と女性の幸福度」，季刊家計経済研究，No. 92，pp. 59-68.
- 水谷徳子（2015）「子どもの頃の居住地の女性就業と母親の就業が女性の労働供給に与える影響」，季刊家計経済研究，No. 108，pp. 27-35.
- 三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング（2015）「女性管理職の育成・登用に関する調査」.
- 和田和田 さゆり（1996）「性格特性用語を用いた Big Five 尺度の作成」，心理学研究，第 67 巻，第 1 号，pp. 61-67.

データ出典

分析に用いたデータは下記の通り（それぞれ文中の引用箇所にて出典を記載）。

厚生労働省「国民生活基礎調査」

厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

厚生労働省「毎月勤労統計調査」

国立社会保障人口問題研究所「人口統計資料集」

国立社会保障人口問題研究所「出生動向基本調査」

総務省「家計調査」

総務省「労働力調査」

内閣府経済社会総合研究所「社会保障を通じた世代別の受益と負担」（2012 年 1 月）

文部科学省「学校基本調査」

本研究にて実施した「女性のライフコースに関する調査」（2018 年 7 月）